

現代日本貨幣金融事情年表 (2004.1～2005.12)

A history of modern Japanese currencies and financial condition, 2004.1～2005.12

浅田 政 広
Masahiro Asada

<前書き>

本年表は「現代貨幣金融事情年表（1997.10～1999.12）」（『旭川大学紀要』第49号）、「現代日本貨幣金融事情年表（2000.1～2001.12）」（同、第56号）および「現代日本貨幣金融事情年表（2002.1～2003.12）」（同、第59号）に続くものである。本年表が扱う2004年からの2年間の特徴的な出来事としては次のようなものがあげられる。まず金融再編は一層の進展をみた。銀行についていえば、04年9月、北海道銀行と北陸銀行が経営統合して「ほくほくフィナンシャル・グループ（FG）」が発足、地方銀行としては横浜銀行に次ぐ第2位の規模となった。さらに05年10月、三菱東京フィナンシャル・グループ（FG）とUFJホールディングス（HD）が経営統合して「三菱UFJフィナンシャル・グループ（FG）」が発足、総資産190兆円の世界最大のメガバンクが誕生し、わが国としては、みずほFG、三井住友FGと合わせ3大金融グループを有することとなった。そのほか北海信金と古平信金の合併（05年2月）、西日本銀行（地銀）と福岡シティ銀行（第2地銀）の合併（同年10月）、殖産銀行（第2地銀）と山形しあわせ銀行（同）の合併（05年10月）等があった。海外では05年6月、ユニクレディット（イタリア最大手銀行）がヒポフェラインスバンク（ドイツ2位の銀行）を買収し、国境を越えた過去最大の合併となった。新たな銀行が誕生したのもこの間の特徴である。04年4月には東京青年会議所有志が中心となって日本振興銀行（東京都千代田区）が、05年4月には初の自治体銀行として新銀行東京が開業した。いずれも中小企業向け金融を特徴としている。

また保険業界においても再編等が進んだ。04年1月、初の手続き生命保険会社同士の合併の結果、明治安田生命が発足した。同年4月には太陽生命と大同生命が経営統合してT&Dホールディングスが発足し、三井生命が相互会社から株式会社に転換した。同年9月、外資系プルデンシャル生命があおば生命（旧日産生命）を買収し、外資の進出も一段と進んだ。

金融政策についていえば、この間アメリカが累計3.25%の利上げをおこなった（04年6月から05年12月にかけて0.25%刻みで13回連続利上げ。FF金利は1%から4.25%に、公定歩合は2%から5.25%となった）のに対し、わが国は04年1月に日銀当座預金残高目標を27～32兆円程度から30～35

兆円程度に引き上げ、量的金融緩和政策を強めつつ続行した。また小出しにしつつ順延してきたペイオフ政策は05年4月、ついに全面解禁された。八千代銀行（東京都新宿区）によって開始された（04年4月）決済用預金や小さな地域金融機関の統合合併等は主としてペイオフ全面解禁対策としておこなわれたものであった。

政府債務（国の借金）は03年12月末、約670兆円であったが、04年3月末には初めて700兆円を超え（約703兆円）、さらに05年12月末には800兆円台（約813兆円）となつてとどまるところを知らない。

この間、郵政民営化が決定された。すなわち04年9月に閣議決定された郵政民営化方針は法案となつて翌05年7月衆議院で可決されたが8月参議院で否決されたため、小泉首相は衆議院を解散し、結局、総選挙後の10月、法案は成立した。そしてこの10月から新たに郵便局窓口での投信販売がスタートした。またこのほか商品価格の消費税を含む総額表示開始（04年4月）、新札（一万円札福沢諭吉、五千円札樋口一葉、千円札野口英世）発行（同年11月）、アイワイバンク銀行のセブン銀行への社名変更（05年10月）等もこの間の出来事であった。

世間一般を賑わせた事件としては、04年2月、新生銀行（旧長銀）が東証に再上場し、外資系投資組合が2200億円の差益（非課税）を懐にしたということがあった。これは一時国有化された銀行初の再上場であったが、第2弾として同年10月、ローンスター（米投資ファンド）傘下の東京スター銀行（旧東京相和銀行）が再上場し、900億円を手中にしている。このほか西武鉄道の有価証券報告書虚偽記載事件（04年12月、東証上場廃止）、ライブドアが仕掛けたニッポン放送株をめぐるフジテレビとの争奪戦（05年2～4月、フジテレビによるTOB成立、その後、両者和解）、村上ファンドによる大阪証券取引所や阪神電鉄株の大量取得問題（05年8月以降）、みずほ証券によるジェイコム株誤発注問題（05年12月）等があった。

旧拓銀訴訟については、04年3月、札幌地裁はソフィアルート判決を下し、元頭取等9人に求刑どおり6億5000万円の支払命令を出し、これで5件すべての1審が終了した。しかし05年3月、札幌高裁は栄木ルートについての1審判決を取り消し、カブトルートについては支払命令金額を50億から20億に減額するという判決を下し、裁判は続行している。

05年6月、東京三菱銀行が旭川市内に法人営業所を開設した。これは58年ぶりの道内進出であった。一般の預金・為替業務はせず、専ら中小企業向け金融をおこなうのであるが、メガバンクの新戦略の現われとして特記しておく必要がある。

本年表は貨幣金融事情に関するすべてを網羅しているわけではないこと、地域性が加味されていること、依拠している資料等については、先の号同様である。

＜現代日本貨幣金融事情年表＞

2004（平成16）

- 1.1 ①明治安田生命発足。初の大手生保同士の合併。総資産25兆5000億円，日本生命，第一生命に次ぐ。
- 1.3 ①金融庁，地域金融機関対象の新公的資金制度で資金投入による自己資本比率引き上げ目標を10%以上に。次期国会に法案提出，今夏施行を目指す。
- 1.5 ①NY商品取引所（COMEX），金塊先物相場一時1オンス425.70ドル，15年ぶり425ドル超える。②整理回収機構（RCC），03年の不良債権買取額：簿価1兆3468億円（実際の買取額1218億円），簿価として過去最高（従来は02年1兆1944億円，同1405億円）。
- 1.6 ①日銀，銀行保有株買取額1兆9072億円（03年末までの累計）。02.11開始，期限延長し04.9まで3兆円予定。
- 1.7 ①NY外為市場，一時105円90銭。3年4か月ぶりの105円台。②住友信託銀行，14日までに公的資金完済へ。98年分の1000億円は03.3に返済，今回は99年分2000億円。大手行による完済は三菱東京フィナンシャルグループに次ぐ。
- 1.9 ①財務省，外貨準備高6735億2900万ドル（03年末），5年連続過去最高更新。国際比較（03.10）：日本6179億ドル，49か月連続首位。中国3898億ドル（9月），ユーロ地域2525億ドル，台湾1972億ドル。②金融庁・厚生労働省，北海道労働金庫ら7金庫に改善命令。③内閣府，03.11の景気動向指数（DI速報値）。一致指数77.8%，7か月連続50%超。先行指数44.4%，7か月ぶり50%下。④米労働省，03年の失業率6.0%，前年比0.2%悪化。94年6.1%以来の高水準。⑤総務省，11月の全世帯家計調査速報。1世帯当たり消費支出288696円，前年同月比0.7%増，3か月ぶりプラス。
- 1.12 ①経済産業省，中小企業再生支援協議会（昨03年2～10月，47都道府県に設置）の支援先171社（産業再生機構は9社）。これまで2506社から相談を受け，うち171社の支援が決まり，うち45社で具体的再生計画がまとまり3500人以上の雇用確保。
- 1.13 ①日銀，03年の貸出・資金吸収動向（速報）。銀行年平均貸出残高405兆1837億円，前年比

- 4.8%減, 7年連続前年割れ。大手銀行7.7%減, 地銀0.4%増, 第2地銀4.0%減。信金1.1%減(銀行との合計4.4%減)。
- ②政府, 保有米国債5兆円分を日銀に売却, 過去最大規模。米国債売却による為替介入資金調達は17年ぶり。
- ③厚生労働・文部科学省, 就職内定率。大学生(03.12.1現在)73.5%, 前年同期比3.2下落, 過去最低。北海道・東北72.9%, 中国・四国54.0%。高校生(03.11末現在)61.4%, 前年同期比1.1上昇。北海道39.7%, 沖縄33.0%。
- 1.14 ①米商務省, 03.11末の貿易赤字(累計)4468億1300万ドル, 過去最大。通念ベースで過去最大は02年4180億3800万ドル。
- 1.16 ①新生銀行発表, 来月19日, 東証再上場を予定。②東京外為市場, 一時1ドル105円70銭。3年4か月ぶり105円台。
- 1.19 ①竹中金融・経済担当相, 1月の月例経済報告。基調判断「景気は設備投資と輸出に支えられ, 着実に回復している」, 「回復」表現は01年1月以来。上方修正: 輸出「緩やかに増加」→「増加」, 生産「持ち直し」→「増加」, 消費「おおむね横ばい」→「持ち直しの動き」②帝国データバンク, 03年の全国企業倒産(負債額1000万円以上)。倒産件数16624件, 前年比14.6%減。負債総額11兆7700億3800万円, 同14.4%減。うち大型倒産: 朝日住建(大阪, 負債3600億円), ハウステンボス(長崎, 同2289億円)など。③大和総研, 04年度増益が減益に転ずる為替水準: 加工産業1ドル98円70銭, 電機95円40銭, 機械96円, 輸送用機器102円40銭。
- 1.20 ①日銀, 追加金融緩和。当座預金残高目標を「27~32兆円程度」から「30~35兆円程度」に引き上げ。昨03年10月10日以来。②日本信販, 来年3月以降, UFJカードと合併へ。信販と銀行系カードとの初合併。UFJ銀行を引受先に第3者割り当て増資(2000億円)。04.3決算で2165億円赤字。③外国為替資金特別会計, 政府保有の外貨資産評価損7兆7928億円(03年度末見通し), 前年度比2兆円増。円売りでドル資産が増え, 円高が目減り。
- 1.22 ①インターネット証券2社の03.4~12決算, 過去最高益。松井証券: 営業収益(売上高)169億円, 前年同期比64%増。純利益46億円, 同3.9倍。カブドットコム: 営業収益44億円, 同2.1倍。純利益15億円, 同20.4倍。②03年, 国内投資家の外債買越額16兆9000億円, 過去最高(従来は89年の12兆2000億円)。③トヨタ, 03年の自動車販売台数見込み678万台, フォード672万台を抜き, 世界2位に。

- 1.26 ①日銀, 1月の主要銀行貸出動向アンケート。資金需要判断DI(企業向け資金需要変化を示す) プラス1, 前回(03.10)比8改善, プラスになったのは3年3か月ぶり。設備投資の拡大傾向。
②財務省, 03年貿易統計速報(通関ベース)。貿易黒字10兆2387億円, 前年比3.6%増, 3年ぶり10兆円台。輸出入とも過去最大。輸出54兆5589億円, 同4.7%増, アジア向け携帯電話部品, 欧州向けデジタルカメラ好調。輸入44兆3202億円, 同5.0%増, 原油, 液化天然ガスなど。対中輸出6兆6348億円, 対中輸入8兆7310億円。対米黒字6兆5924億円。③米議会予算局, 04会計年度(03.10~04.9)財政赤字4770億ドル(50兆7500億円)過去最大, 05年度は3620億ドルになる見通し。GDP成長率: 04年4.8%, 05年4.2%。
- 1.27 ①財務相(谷垣禎一), 外為等特別会計保有の外貨建て資産為替評価損7兆7928億円(03年度末), 1ドル115円で換算。運用益27兆7787億円, うち1兆4190億円を来年度一般会計予算に繰り入れる。②福岡地裁, 福岡連続保険金殺人事件論告求刑, 2人死刑, 1人無期。主犯吉田(44)は分離公判中。保険金詐取目的で98年1月, 池上(42), 吉田, 堤(44)看護師3人で池上の夫(当時39)を殺害, 99年3月, 石井(45)が加わり看護師4人で石井の夫(当時44)を殺害。
- 1.28 ①東京外為市場, 一時1ドル105円53銭, 3年4か月ぶり高値。②産業再生機構, 金門製作所(ガス水道メーター大手)と大阪マルビル(不動産)への支援決定。計11に。製造業への支援は初。対金門製作所: りそな銀行金融支援37億円(債権放棄21, 債務株式化16), 産業再生機構出資30億円。対大阪マルビル(親会社の吉本土地建物も含め): 三井住友銀行債権放棄31億円。③関兵精麦(仙台)トマム再生計画案。負債852億円のうち99.8%の債権放棄要請。施設を1億1600万円で星野リゾート(軽井沢)に売却。「タワーII」預託金156億円は1会員当たり15万円弁済(平均97%カット)など。
- 1.29 ①経済産業省, 03年鉱工業生産指数(2000年=100)94.9, 前年比3.2上昇, 3年ぶり上昇。伸び率: 電子部品・デバイス工業(デジタル家電)18.0%, 電気機械工業6.0%, 一般機械工業(半導体)7.0%, 鉄工業4.1%など。②警察庁, 03年「おれおれ詐欺」被害総額43億1800万円。発生認知件数6504件, うち既遂4319件。北海道207件(既遂166件)1億3800万円。1件当たり被害額100万円以下(6割以上)。被害者の7割が女性, 8割が60歳以上。口実にされる理由: 交通事故示談金, 借金返済, 妊娠中絶費など。③東京高裁, 光ディスク特許訴訟, 日立に1億6300万円支払い命令。米沢成二さん(65)が特許権譲渡の対価として2億5000万円を要求していた。1審判決(02年)は3480万円支払い命令。

- 1.30 ①金融庁, 03年9月期の全国銀行不良債権残高31兆6000億円, 対03.3比3兆7000億円減。②総務省, 03年の平均完全失業率5.3%, 前年比0.1改善。ただし北海道は6.7%, 前年比0.7悪化, 4年連続最悪更新。平均完全失業者350万人, 前年比9万人減。ともに13年ぶり改善。労働力人口6666万人, 同23万人減, 非労働力人口, 同56万人増。03.12の完全失業率4.9%, 2年半ぶり4%台。完全失業者300万人, 前年同月比31万人減。厚生労働省, 03.12の有効求人倍率0.78倍, 前月比0.04改善。③東京地裁, 青色発光ダイオード(LED)訴訟, 日亜化学工業(徳島県阿南市)に200億円支払い命令。中村修二教授(49, UCサンタバーバラ校)が特許権譲渡の対価を求めた訴訟。判決は対価を604億円と認めたが, 請求額200億円なので満額となった。④国民年金改革与党合意, 05年4月から毎年, 月額280円ずつ引き上げ, 17年4月以降16900円(現行13300円)。⑤総務省, 03年平均全国消費者物価指数98.1(00年=100), 前年比0.3%下落。5年連続マイナス。⑥総務省, 03年の勤労者世帯家計調査(速報), 1世帯当たり月平均消費支出325823円, 実質1.2%減, 6年連続マイナス。
- 2.2 ①帝国データバンク, 03.9期, 銀行の有価証券含み益2兆7910億円, 03.3比2兆1754億円増。地銀1兆3450億円, 同2796億円増。第2地銀877億円, 同132億円増, 大手行5243億円含み損(03.3)→1兆3582億円含み益, 同1兆8826億円増。②NY外国為替市場, 一時105円35銭, 3年5か月ぶり高値, 今年最高。
- 2.3 ①金融庁, 政令改正案公表, 信金信組労働金庫監査強化策(外部監査義務づけ預金量)現行500億円以上→200億円以上。05.3決算から適用。②国際労働機関(ILO), 児童労働根絶による経済効果。2020年までに児童労働をやめさせる費用7600億ドル(80兆円), 教育水準向上・健康維持などで得られる効果5兆1000億ドル(538兆円)。現在の児童労働2億4600万人。
- 2.4 ①最高裁, 03年の自己破産件数251011件(うち個人242377件, 前年比12.9%増)。94年約42000件, 98年10万件超, 02年20万件超。
- 2.5 ①日銀, 2月の金融経済月報。景気の現状「緩やかに回復している」据え置き。②トヨタグループ連結決算03.4~12純利益8109億円, 前年同期比34%増。04.3までの1年間では日本企業初の1兆円超確実。③警視庁捜査2課, 南証券元社長(平田浩一, 38歳)等3人逮捕, 詐欺容疑。被害者6百数十人, 総額18億円。98年頃, 運用する意志もなく投資顧問会社「ゲース・アンド・グリドアイアン(G&G)」を設立, 「確定利率4.8~6.8%」とうたった投資信託商品を販売, 99.2~12, 投資家から1億1000万円詐取。99.6平田容疑者は南証券買収, 同年11,

12札幌支店で約50人に2億円分の社債販売、00.3同社破産して償還不能。同容疑者は昨03年、顧客812人から預かった有価証券28億円分を持ち逃げしたとして起訴されている。

- 2.6 ①「金融機能強化法案」閣議決定、国会提出。08.3までの時限立法。政府保証枠2兆円（事実上の地域金融機関対象）、過小資本の金融機関への注入可、金融機能早期健全化法（すでに廃止、道銀などに注入）による注入を受けた金融機関への再注入も可など。②内閣府、03.12景気動向指数（DI）。一致指数66.7%，8か月連続50%超，02.1の谷から23か月連続景気拡大。先行指数70.0%，4か月連続50%超。遅行指数66.7%，4か月連続50%超。③財務省、03年の政府・日銀による外為（円売り・ドル買い）介入総額20兆4250億円，過去最大。④財務省、04.1末の外貨準備高7412億4600万ドル，過去最高更新。
- 2.9 ①日銀、1月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出金の月中平均残高396兆8460億円，前年同月比5.1%減，73か月連続減。大手222兆7766億円，同8.2%減，89か月連続減。地銀132兆4699億円，同0.2%増。第2地銀41兆5995億円，同4.0%減。②新生銀（旧長銀）株19日，東証再上場による上場益見込み6000億円。外資系投資組合の当初出資1210億円（旧長銀株買取資金10億円と資本増強額1200億円），保有株式数13億5800万株・再上場売価1株525円・約7100億円（再上場で35%，4億7630万株売却）。国民破綻5兆円（資金援助と損失補填3兆6000億円全額損失，不適資産買取7100億円多くが損失，株式買取2兆2700億円含み損あり，瑕疵担保特約8500億円多くが損失，資本注入98年1300億円，00年2400億円相場次第で利益も）。③足利銀行（一時国有化），貸出金3兆8000億円のうち2割8000億円削減方針。④内閣府、1月の景気ウォッチャー（街角景況）調査。現状判断指数（3か月前比）48.6，前月比0.5減，2か月ぶり低下。2，3か月先の景気判断指数51.2，同3.4増，3か月ぶり50%超。
- 2.10 ①財務省，個人向け5年国債来05年発行検討。昨年は個人向け10年国債発行。04年度国債発行額（新規分と借換分）162兆3400億円，対03年度20兆増，過去最高。05年度以降は借換分だけで100兆円超。現在の国債保有率，個人2%。
- 2.12 ①日銀，04.1の企業物価指数速報（00年＝100）95.1，前年同月比横ばい，3年5か月ぶり下落に歯止め。前月比0.1%上昇。②財務省，03年国際収支速報，経常収支黒字15兆7853億円，前年比11.6%増，5年ぶり過去最大。貿易黒字12兆2551億円，同4.4%増（輸出51兆9263億円，同4.9%増。輸入39兆6713億円，同5.1%増），サービス収支赤字3兆8890億円，同1兆3753億円減，所得収支黒字8兆2858億円，同194億円増。資本収支黒字8兆1320億円，34

- 年ぶり黒字。③財務省、03年の対内・対外証券投資状況(決済ベース)、海外投資家による日本株投資買い越し9兆7772億円、2年ぶり買い越し。過去2番目の買い越し幅(1番は99年11兆1988億円)。国内投資家による海外公社債投資買い越し17兆8513億円。03年の対内・対外証券投資全体では資金流出超過10兆9633億円。④米財務省、03.11末、米国債(15044億ドル)の国・地域別(除・米国)保有高:日本35%、中国(除・香港、台湾)10%、イギリス7%、カリブ海諸国等(バハマ、バミューダ、ケイマン諸島等)4%、香港4%、台湾3%、ドイツ3%、OPEC3%、韓国3%、その他28%。
- 2.13 ①経済産業省、03.12の鉱工業生産指数確報値(00年=100)97.9、前月比0.8%低下、4か月ぶりマイナス。②財務省、政府保有の米国債約5兆円分を日銀に売却、為替介入資金用。日銀との円資金調達枠(10兆円)使い切る。③足利銀行(03.11末破綻)03.10~12決算、12末預金残高4兆4664億円、対9月比2883億円減、12月中に1203億円流出。不良債権残高5372億円、同69億円減。④厚生労働省「労働者派遣事業の2002年度事業報告」、派遣労働者213万人、前年度比22%増、3年で倍増。派遣会社売り上げ95年度1兆円、02年度2兆円超、派遣契約期間(一般労働者派遣事業)3か月未満68.5%、6か月未満90.2%。
- 2.16 ①全国114人(道内3個人、1法人)盗難通帳集団提訴、金融機関を相手取り5億4660万円の支払いを求め。金融機関には50万円以上の現金、定期預金払戻請求時に本人確認を厳密に行う義務があるのにそれを怠ったと主張。②カネボウ、産業再生機構に支援要請。70年代以降のペンタゴン経営(化粧品、繊維、薬品、食品、その他)がバブル崩壊で破綻。事業分割(5月予定)した化粧品事業に産業再生機構が出資(50%超の株式取得)する。③帝国データバンク、1月の全国企業倒産(負債額1000万円以上)1205件、前月比2.6%増、前年同月比16.1%減、13か月連続減。負債総額4535億円、前年同月比62.8%減。④イ・アイ・イーインターナショナル(リゾート開発会社、00.6破綻)管財人、新生銀行に損害賠償訴訟、数千億円。⑤イラク・サマワ地権者、陸上自衛隊への土地賃貸料年間400万ドル(4億2000万円)希望。
- 2.17 ①内閣府、国民所得統計速報、03.10~12期のGDP成長率、前期比実質1.7%増(年率換算7.0%増)、1990.4~6期の2.5%増(同10.5%)以来、13年半ぶりの高水準。4期連続プラス成長。民間設備投資:前期比5.1%増、IT関連、自動車が牽引。個人消費(民間最終消費支出):同0.8%増、通信関連伸びる。輸出:同4.2%増など。②イラク駐留米軍、反米武装勢力指導者等32人を懸賞金付き指名手配。5万ドルから100万ドルまで。100万ドルは旧政権与党バース党元高官モハメド・ユニス氏。

- 2.19 ①新生銀行（旧長銀）株再上場，初値 872 円（売出価格 525 円），終値 827 円。一時国有化された銀行の再上場は初。初値での時価総額 1 兆 1000 億円超（銀行業界 6 位）。発行済み普通株総数 13 億 5800 万，リップルウッド・ホールディングス中心の投資組合（ニュー・LTCB・パートナーズ）保有。今回 32%（4 億 4000 万株）売却し 2200 億円の収入を得る。買収費用は国からの旧長銀株買取 10 億円と資本増強出資 1200 億円，計 1210 億円。親会社（パートナーズ社）はオランダ国籍で子会社や支店が日本にないため売却益は非課税。国は 4～5 兆円が損失（新生銀行への投入資金約 8 兆円。内訳：債務超過穴埋め等 3 兆 2200 億円，長銀保有の他社株買取 2 兆 2600 億円，特約による不良債権買い戻し 8530 億円，資産買取 8000 億円，一時国有化中の資産劣化分 3500 億円，旧長銀売却後の資本注入 2400 億円，98.3 の資本注入 1766 億円，1000 万円以下の預金保護 146 億円）。
- 2.20 ①内閣府，2 月の月例経済報告，基調判断据え置き。②最高裁判決，「みなし弁済」（貸金業規制法 43 条）適用は厳格に。事実上の高金利商法規制，サラ金・商工ローンに打撃。利息制限法（年 15～20%）を超える金利は無効だが，貸金業規制法で例外を規定し，自分の意志で上限金利以上支払った場合は有効となっていた。商工ローン大手「SFCG」（旧商工ファンド）訴訟。
- 2.23 ①三菱東京 FG，東京三菱銀行・三菱信託銀行・三菱証券による融合型店舗「MTFG プラザ」1 号店を所沢市に開店。
- 2.24 ①東京地裁判決，人工甘味料「アステルパーム」（APM）特許の対価 1 億 8935 万円支払い命令。味の素に対し，元社員成瀬昌芳氏（63）が 20 億円の支払いを求めて訴訟していた。
- 2.25 ①住宅金融公庫，国土交通相に貸付条件変更認可申請。北海道住宅供給公社に対する融資など 244 億円の債権について，1) 金利を 0.15% に減免，2) 返済期間を最大 30 年間延長。札幌地裁が同公庫に提示した変更案と同じで調停成立の見込み。②熊本ファミリー銀行頭取，池満淵（60）優先株無配で辞任へ。
- 2.26 ①フォーブス，世界の長者番付（04 年版）。1 位ビル・ゲイツ（マイクロソフト）466 億ドル（5 兆 1074 億円），10 年連続首位。資産 10 億ドル以上の富豪 587 人，うち日本人 22 人。②日銀，国債貸出（品貸し）検討へ。③金融庁，金融検査マニュアル別冊「中小企業編」改訂版発表。
- 2.27 ①総務省，1 月の完全失業率 5.0%，前月比 0.1 悪化。15～24 歳 10.5%，同 0.5。25～34 歳 5.8

%, 同0.3。完全失業者323万人, 同23万人増(前年同月比34万人減)。厚生労働省, 1月の有効求人倍率0.77倍, 前月比横ばい。

- 3.1 ①東証日経平均終値11271.12円。4か月ぶり高値更新。
- 3.2 ①東証日経平均終値11361.51円, 高値更新。②サマワ陸上自衛隊宿営地賃借料年間28万ドル(3000万円)で合意。2500平方メートルあたり年間:地主側300ドル自衛隊側100ドル, 200ドル前後で折り合う。③みずほフィナンシャルグループ, 2回の公的資金・資本注入額2兆8500億円のうち2500億円を今月から返済開始。
- 3.4 ①UFJ総研, フリーター2010年476万人, 01年比59万人増。消費損失額9.8兆円(1年1人当たり年間消費額:フリーター103万9000円, 正社員282万9000円。)
- 3.8 ①日銀, 2月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高395兆1596億円, 前年同月比5.0%減, 74か月連続減。大手銀行221兆6623億円, 8.0%減, 地銀132兆947億円, 0.2%増, 第2地銀41兆4026億円, 4.0%減。②金融庁, 「第二日本承継銀行」(資本金21億2000万円, 預金保険機構全額出資)に銀行免許付与。02.3設置の「日本承継銀行」(第2地銀の石川銀行, 中部銀行の業務を承継)設置期限切れのため。ブリッジバンク制度継続。③内閣府, 景気ウォッチャー(街角景況)調査。先行き判断指数53.6, 2か月連続最高値更新。④東京外為市場, 1ドル112円台, 5か月ぶり円安水準。
- 3.10 ①内閣府03.10~12期のGDP改定値, 下方修正, 前期比実質1.6%増(速報値は1.7%), 年率換算6.4%増(同7.0%)90.4~6期以来の高い伸び。
- 3.12 ①金融庁, 中央労働金庫に行政処分。法令遵守明確化など。金庫の資金を簿外資金として役員が直接管理しており, その用途も政治関連支出, 役員等の海外旅行費用等问题あり。3月26日までに改善計画提出。②東京商工リサーチ, 03年の企業破産(解体・消滅)5436件, 過去最高。倒産件数16255に占める割合33.4%。③松井証券, 銀行窓口で証券口座開設へ。4月にも。りそなグループと提携して約600店舗で。1口座開設につき3000円, 顧客が売買した場合1日1000円を松井がりそなに払う。
- 3.13 ①北海信金, 古平信金来年2月合併へ。預金量道内3位に。存続信金は北海, 名称は北海信金。

北海(本店余市町):1926余市信用組合として設立, 51後志信金, 64北海。店舗44, 預金3553億2500万円, 道内4位, 貸出2089億4100万円, 自己資本比率13.46%。古平:1915古平信用組合として設立, 51古平信金。店舗3, 預金195億9800万円, 全国326信金中最下位, 貸出87億7200万円, 自己資本比率18.18%。(過去5年間の道内信金合併:01.3.19根室, 厚岸→大地みらい。同10.9北海, 道央, 夕張→北海。02.1.4旭川, 富良野→旭川。03.1.1札幌, 石狩中央→札幌)

- 3.16 ①日銀, 3月の金融経済月報。現状「緩やかに回復している」据え置き。先行き「緩やかな回復を続けるとみられる」上方修正。②日銀, 03年の資金循環統計。家計部門資金不足に, 90年統計開始以来初。02年9.2兆円資金余剰, 03年1.2兆円資金不足。残高ベース03年末の家計部門金融資産1410兆円, 3年ぶり増加, 2年ぶり1400兆円台回復。
- 3.17 ①日本郵政公社, 03年度の郵政3事業黒字。郵貯約2兆円, 郵便100億円超, 簡保数百億円。見通し(02年度末→13年度末):郵貯残高232→150兆円, 簡保124→90兆円。
- 3.18 ①日銀, 国債保有残高100兆円超。01.3(量的緩和政策導入)55兆円, 02.2, 80兆円超, 03.9, 90兆円台, 04.3.16, 100兆100億円。②道内3行(北洋, 北海道, 札幌), 商工中金と業務提携。金融庁「リレーションシップバンキング(地域金融)の行動計画」にこたえて。③厚生労働省, 「2003年賃金構造基本統計調査」(03.6時点)平均賃金302100円, 前年比0.2%減, 2年連続減, 統計取り始めた76年以来初。男性(41.2歳)335500円, 同0.2%減, 女性(38.1歳)224200円, 同0.3%増。道内平均262600円, 同2.1%減。
- 3.21 ①米経済誌フォーチュン04年版米企業500社番付(03年売上高ベース)。1位ウォルマート・ストアーズ2587億ドル(27兆6800億円), 2位エクソンモービル2132億ドル, 3位GM1956, 4位フォード・モーター1645, 5位GE1342。(利益ベース)1位エクソン215億ドル, 2位シティグループ179, 3位GE150。
- 3.23 ①三菱東京フィナンシャルグループ, アコム(消費者金融大手)と資本業務提携。約1000億円出資。②4銀行グループ, 公的資金一部返済。みずほ5750億円(98年分のうち2250億円, 99年分のうち3500億円), 横浜銀行500億円(99年分劣後ローン半分), 三井トラストホールディングス100億円(99年1500億円のうち), 足利銀行300億円(98年分全額)③信金中央金庫, 自己資本比率6%以下の6信金に総額500億円資本注入へ。城北(東京)八王子(同)

千葉, 八光 (大阪・八尾市) 南大阪 (堺市) 北伊勢上野 (四日市市) の6信金。

- 3.24 ①札幌CDC事業実証研究会, 札幌市と協力して電子マネー実証実験。白石区本郷商店街30店舗, 都心部20店舗などが参加。
- 3.25 ①財務省, 国の債務残高 (借金) 670兆1212億円 (03.12末), 過去最高更新。国民1人当たり525万円。国債539兆8169億円 (うち普通国債444兆6946億円), 借入金59兆9690億円, 政府短期証券70兆3353億円。②CSK (システム開発大手), コスモ証券 (りそな傘下) 買収へ。株50%を公開買い付け (TOB) で取得, 総額284億7100万円。
- 3.26 ①札幌地裁判決, 旧拓銀訴訟ソフィアルート, 元頭取 (山内, 河谷) ら9人に6億5000万円の賠償命令。ソフィアグループ (テルメ関連) への融資153億円 (91.8~93.12約123億円, 94.10~96.3約30億円) 全額が回収不能, 整理回収機構 (RCC) が旧拓銀経営者に6億5000万円の損害賠償を請求していた。(これで5件とも1審終了。5件総額1270億円の損害を与えたとして元役員14人に114億5000万円の賠償を請求。なお旧拓銀の破綻処理には公的資金約3兆4000億円が投入されている)
- 3.29 ①UFJホールディングス, UFJつばさ証券を05.3までに完全子会社化。今秋までに「UFJ証券」に社名変更。
- 3.30 ①総務省, 2月の完全失業率5.0%, 前月比横ばい。完全失業者330万人, 前年同月比19万人減, 9か月連続減。男性15~24歳12.0%, 前年同月比1.0悪化。厚生労働省, 有効求人倍率0.77倍, 前月比横ばい。北海道0.51, 青森0.32, 沖縄0.37。1.00以上は愛知1.26, 群馬, 栃木, 三重, 岡山, 山梨, 香川, 東京1.01, 福井1.00。
- 3.31 ①財務省, 政府日銀の03年度為替介入額32兆8700億円, 過去最高 (99年度8兆6291億円) 大幅更新。②厚生労働省, 2月の勤労統計 (従業員5人以上), 1人当たり現金給与総額275013円, 前年同月比0.1%減, 8か月連続減。実質賃金0.1%減, 3か月連続減。労働時間150.2時間, 同0.5%増, 2か月連続増 (うち所定外労働10.3時間, 同4.0%増, 20か月連続増)。常用雇用4246.7万人, 同0.2%減 (うち一般労働者75か月連続減)。
- 4.1 ① (合併・再編) 太陽生保, 大同生保など持ち株会社「T&Dホールディングス」を設立。三

井生保，株式会社に。新生銀行，普銀に転換。ソニー金融持ち株会社「ソニーフィナンシャルホールディングス」設立。②消費税総額表示実施。③日銀，3月の短観（企業短期経済観測調査）業況判断指数（DI）：大企業製造業プラス12（前回12月比増5），4期連続改善。非製造業プラス5，7年4か月ぶり改善（同），中小企業製造業マイナス3，（同7）非製造業マイナス20（同5）。④日本郵政公社，03年度末郵貯残高227兆円，前年同期比6兆円減。初の4年連続減。ピークは259兆円（99年度末）⑤ニューヨーク外国為替市場，一時1ドル103円53銭。⑥東京都の「新銀行東京」発足。「ビー・エヌ・ピー・パリバ信託銀行」（フランス，BNPパリバ系列の日本法人）全株式を買収（22億8800万円）して経営権取得。開業は来年4月以降。都の出資額は1000億円。⑦金融庁，地域金融機関1割以上に公的資金注入を想定。金融機能強化法案。ペイオフ全面解禁（05.4）までの合併想定：地銀・第2地銀117（昨03年4.1現在）の内12行，信金326の内49，信組191の内29。⑧道銀，コンビニATMをセイコーマート39店（札幌市内と近郊）に。イーネット端末を設置。手数料：8月末まで，平日日中無料（除朝夜），土日祝日105円。9月以降，平日日中105円，土日祝日210円。5月にセイコーマート，サンクス各20店，セブンイレブン270店，6月からローソン約50店にも。北洋銀行は自行ATMをセイコーマート3店に設置しているが，5月24日にイーネットと提携して拡張。これまでの道内設置はみちのく銀行が管理銀行となった道南地方ローソン55店。

- 4.2 ①金融庁，「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針案」。評価項目に「地域貢献」「中小企業金融再生の促進」を新設し，自己資本比率などの数値項目に偏重しがちだった従来の手法を見直す。②日銀，3月のマネタリーベース（現金と日銀当座預金残高の合計）平均残高108兆1238億円，前年同月比11.9%増，3か月ぶり伸び率縮小。内訳：当座預金残高33兆488億円，同44.7%増（除郵政公社積立分30兆6280億円，同34.1%増），日銀券発行残高70兆7069億円，同1.7%増，93.1以来の低い水準。
- 4.6 ①東証日経平均終値12079.70円，前日比121.38円高。2年8か月ぶり12000円台回復。②内閣府，2月の景気動向指数（DI，速報値）。一致指数88.9%，10か月連続50%超。先行指数77.8%，遅行指数66.7%。
- 4.7 ①財務省，3月末の外貨準備高8265億7700万ドル，前月比497億2000万ドル増，初の8000億ドル台。7か月連続過去最高。
- 4.8 ①内閣府，3月の景気ウォッチャー（街角景況）調査。現状判断指数（DI）53.7，前月比3.6上

- 昇, 2か月連続上昇。先行き判断指数53.6, 横ばい。②東証03年度投資主体別株式売買動向, 買い越し総額11兆6416億円, 過去最高。うち3月の外国人買い越し1兆8526億円。
- 4.9 ①東証日経平均終値11897.51円, 前日比195.08円安。イラクでの日本人3人拘束で急落。円も一時106.78円に下落。②日銀, 4月の金融経済月報。現状「緩やかな回復を続けており, 国内需要も底堅さを増している」4か月ぶり上方修正。
- 4.12 ①日銀, 3月の貸出・資金吸収動向(速報)。銀行貸出残高(月中平均)397兆3734億円, 前年同月比4.8%減。75か月前年割れ。うち地銀0.1%減, 1年ぶりマイナス。信金も加えた貸出残高459兆6047億円, 同4.3%減。39か月連続減。②財務省, 2月の国際収支速報。経常収支黒字2兆1565億円, 前年同月比46.2%増, 8か月連続前年比増。年度ベースでは過去最高確実。中国向け輸出好調。③日本政策投資銀行北海道支店と旭川市, 産業競争力強化支援資金制度創設。食料品飲料製造業等7業種2000万円以上の設備投資を対象に3年間無利子融資。総額4億円。政策銀行が市内金融機関と協調融資, 3年間は市が利子負担, 4年目から被融資企業が利子支払い。政策銀行における特定地域の産業対象の無利子融資制度は全国初。
- 4.13 ①日銀, 3月の国内企業物価指数(2000年=100)95.5, 前年同月比0.2%上昇。3年8か月ぶり上昇。鉄鋼製品(建設資材)同10.7%上昇, 非鉄金属(銅など)13.4%上昇, 電気機器(携帯電話関連)4.9%下落など。②金融庁, 日本振興銀行に銀行免許交付。資本金24億8000万円, 店舗は千代田区の本店のみ, 従業員40人, 中小企業への無担保融資, 上限4000万円, 最長融資期間3年, 金利8-15%, 預金は定期のみ(100万円以上, 1, 3, 5年満期), 東京青年会議所有志が中心, 開業は21日。
- 4.14 ①東証, 開設以来最大の出来高, 1部2部マザーズ, 立会外取引を含めた総商い30億5277万株(従来は88.7.6, 28億6795万株)。日経平均終値12098.18円, 前日比29.64円安, 3日ぶり反落。②帝国データバンク, 03年度全国企業倒産(負債額1000万円以上), 件数15790件, 前年度比16.6%減。破産(事業継続断念)5350件, 過去最高。上場企業倒産19件, 過去3番目。負債総額10兆6878億3900万円, 同19.7%減。倒産企業従業員131135人。③アジア太平洋の10以上の中央銀行, 現地通貨建て債券購入基金「アジア債券基金2」を年内にも設立へ。10億ドル以上の拠出金で当面はタイバーツ建て国債中心に購入。昨年6月にはドル建てのアジア債券を購入する「アジア債券基金」(日中韓インドネシア, タイ, オーストラリアなど11カ国・地域)が設立されている。97年のアジア金融危機がきっかけ。④中小企業庁「中小企業再生

支援協議会」再生計画 101 件。千葉 9 社，石川・山口各 7 社，秋田・東京・新潟・島根・岡山各 5 社など。⑤東京地検特捜部，下社会保険庁長官（下村健 73）ら 7 人逮捕。収賄容疑：下村，連合副会長（加藤勝敏 59），贈賄容疑：日本歯科医師会会長（臼田貞夫 73）ら 5 人。診療報酬改定を巡り中央社会保険医療協議会（中医協）で歯科医師に有利な発言依頼，下村に現金など 200 万円相当，加藤に飲食代，洋服仕立て券など 200 万円相当を贈賄。臼田は日本歯科医師連盟（日歯連）会長。日歯連：政治団体，会員約 5 万人，会費年 18 億円，「国民政治協会」（自民党資金団体）に 00～02 年の 3 年間に 15 億円寄付，他パーティ券購入などで資金提供。⑥旭川に本支店がある 8 信金の内，7 信金 20 口座が転売不正利用。電子メール広告で知った男性が 1 口座 6000 円で転売，昨 03 年 11～04.2，道外個人から 800 万円が振り込まれ，全部引き出された。信金側は全口座を凍結または解約。問題の口座では 1 日 10 回，10～30 万円が振り込まれ，短時間で引き出された。

- 4.15 ①東証，日経平均終値続落 11800.40 円，前日比 297.78 円安，今年最大の下げ幅。出来高 28 億 6514 万株，過去最高（従来は 88.7.6，28 億 5300 万株）。②日銀「生活意識に関するアンケート調査」（04.3 調査，半年毎，20 歳以上の個人 4000 人対象），1 年前と比べ生活が苦しくなってきた 50.7%，前回比 0.2 減。ゆとりが出てきた 5.2%，同 0.1 増。どちらとも言えない 43.6%，同 0.3 減。③国連，04 年の世界経済（GDP 実質成長率）見通し。60 カ国，エコノミスト 100 人の予想。日本 3.1%（05 年 2.0%），米 4.7%（同 3.6%），世界 3.7%（同 3.4%）。④道内 3 行（北洋，道銀，札銀），中小企業金融公庫と業務提携。金融庁「リレーションシップバンキング（地域金融機関）行動計画」の具体化。3 月には商工中金と提携済み。⑤中国国家統計局，04.1～3 期の GDP 実質成長率前年同期比 9.7% 増，3 四半期連続 9% 台。

- 4.16 ①竹中金融・経済担当相，4 月の月例経済報告「着実な回復を続けている」3 か月連続据え置き。しかし牽引役は「設備投資と輸出」（外需主導）から「企業部門の改善」（内需主導）へ。

- 4.19 ①世界銀行（国際復興開発銀行），世界経済見通し。日本 04 年 3.1%（前回昨年 9 月時点見通し 1.3%），05 年 1.4%，06 年 1.2%。米国 04 年 4.6%（同 3.4%），05 年 3.2%。ユーロ圏 04 年 1.7%（同 1.7%），05 年 2.3%。世界 04 年 3.7%（同 3.0%），05 年 3.1%。②衆院議員資産（今回から株は除外，株は銘柄と株数のみ公開）トップは鳩山由紀夫 17 億 7094 万円，平均 5191 万円。政党別平均：自民 6650 万円，民主 3876，社民 2817，公明 1230，共産 576。③札幌地裁，南証券社債訴訟判決，補償請求棄却。南証券（前橋市，00.3 破産）札幌支店がグループ会社社債を違法販売，購入者ら 40 人が日本投資者保護基金（98.12 設立）に補償金 1 億 9200 万

円を求めていた。同支店は99.11から社債「ミナミ・ハイイールドボンド」(利回り年最高6.8%)を無届け販売(証取法違反)。

- 4.20 ①八千代銀行(新宿区)「決済用預金」スタート。利息がつかない代わりに全額、預金保険保証対象となる。来年4月予定のペイオフ対策。②道銀、札幌と近郊のローソン42店でATMサービス開始、5.10から。キャンペーン期間中:入金無料、出金平日午前8時45分から午後6時まで無料、それ以外の時間帯(午後11時まで)と土日祝日は1件105円。9月以降:入金無料、出金105円と210円。セイコーマート40店では4.1から稼働。③総務省、04年第1回分(年4回)政党助成金総額79億円3200万交付。自民39億700万円、民主28億8300万円、公明7億4700万円、社民2億9600万円、自由連合5700万円、無所属の会4000万円。
- 4.21 ①財務省、03年度貿易統計速報(通関ベース)、貿易黒字(出超)11兆2376億円、前年度比16.3%増。4年ぶり10兆円超。輸出約56兆円、同6.3%増、輸入約45兆円、同4.1%増。アジア:輸出約26兆円、13.3%増、輸入約20兆円、7.9%増、出超約6兆円、35.4%増。米国:約13兆円、7.4%減、約7兆円、4.4%減、約7兆円、10.2%減。EU:約9兆円、8.6%増、約6兆円、5.6%増、約3兆円、15.6%増。②国際通貨基金(IMF)世界経済見通し。日本04年3.4%、05年1.9%。米国4.6%、3.9%。ユーロ圏1.7%、2.3%。世界4.6%、4.4%。③北海道中小企業団体中央会、初の自主廃業実態調査。02、03の2年間で1356件、倒産の5.2倍。02年:自主廃業666件、倒産126件。03年:自主廃業690件、前年比3.6%増、倒産136件、同7.9%増。2年間の業種別自主廃業件数:流通・サービス業1164件(86%)、建設業107件(8%)、製造業85件(6%)。
- 4.22 ①ダイムラークライスラー、三菱自動車への支援打ち切り。筆頭株主(37%保有)のダイムラーに対し、4500億円(増資7500億円のうち)の拠出が求められていた。全面撤退もありうる。(4/23 三菱グループで当面2500億円支援)
- 4.23 ①国民年金、閣僚等が未納。中川昭一経産相21年間、83.2以来。時効前の過去2年間分(約32万円)は先週支払う。麻生太郎総務相3年10か月、96.11~00.9。石破茂防衛庁長官02.9以来1年半を含む83.3以来延べ26か月分。国会議員は原則、国民年金への加入が義務づけられている。
- 4.26 ①北海道銀行、北陸銀行持ち株会社ほくぎんフィナンシャルグループとの経営統合準備委員会

で統合比率決定。「ほくほくフィナンシャルグループ」(9.1 設立)との普通株統合比率(株式交換比率)ほくぎん1対道銀0.8。②道銀2年ぶり復配へ。04.3 決算で。普通株1円, 優先株公的資金分6.62円, 民間分15円。③東証日経平均終値12163.89円, 2年8か月ぶり高値, 年初来高値更新。

- 4.27 ①金融庁, 大手11行大口融資先(133社)特別検査発表。半年前と比べ業績改善23社(融資総額1兆3000億円), 悪化26社(同2兆2000億円)。近く「大口与信管理態勢検査」導入予定。
- 4.28 ①アジア開発銀行(ADB, マニラ), アジア太平洋地域(除, 日本など先進国)GDP成長率予測。03年6.3%(うち中国9.1%), 04年6.8%(同8.3%), 05年6.7%(同8.2%)。日本:03年2.7%, 04年2.8%, 05年2.0%。②衆院厚生労働委員会, 年金制度改革関連法案可決, 自公の賛成多数で。③年金保険料新たに未納判明。これで7閣僚に。福田官房長官37か月分, 竹中金融・経済担当相11か月分, 谷垣財務相10か月分, 茂木沖縄北方担当相9か月分。民主党代表菅直人も厚相在任中の10か月間。道内選出民主党では鳩山由紀夫86~97年, 佐々木秀典64年弁護士開業以来, 松木謙公2か月分, 峰崎直樹92~04.4。上田札幌市長も78年弁護士開業以来。④主要証券11社04.3決算, 3年ぶり全社黒字。委託手数料増。経常利益(億円):野村ホールディングス2827, 大和証券グループ961, 日興コーディアルグループ768, みずほ(非上場)402, 三菱324, 新光226, UFJつばさ220, 岡三ホールディングス193, SMBCフレンド191, みずほインベスターズ120, 東海東京106。⑤警視庁, おれおれ詐欺7人組(17~21歳)逮捕。昨年9月からの半年で被害30都道府県1億2000万円。
- 4.30 ①総務省, 03年度平均全国消費者物価指数(00年=100)98.0, 前年度比0.2減, 6年連続減。04.3は97.7, 前年同月比0.1下落, 04.4の東京区部97.4, 前年同月比0.1下落, 4年7か月連続下落。②総務省, 03年度完全失業率5.1%, 前年度比0.3改善。若年層(15~24歳)10.0%, 同横ばい(うち男性11.5%, 同0.3悪化)。完全失業者342万人, 前年度比18万人減。04.3の完全失業率4.7%, 前月比0.3改善, 若年層11.8%(同13.0%, 1.0悪化)。完全失業者333万人, 前月比3万人増。③厚生労働省, 03年度平均有効求人倍率0.69倍, 前年度比0.13改善。04.3の有効求人倍率0.77倍, 前月比横ばい。青森0.32, 沖縄0.36, 愛知1.28, 群馬1.23, 東京1.07, 北海道0.48。④総務省, 家計調査報告書, 勤労者の03年度1世帯当たり月平均支出328156円, 前年度比横ばい(02年度まで6年連続減だった)。実収入実質0.6%減, 2年連続減。⑤厚生労働省, 毎月勤労統計調査, 3月の現金給与総額285308円, 前年同月比2.7%減, 9か月連続減。一般労働者(正社員等)348962円, 同2.4%減, パートタイマー92480円, 同

3.7%増。一人当たり月間総実労働時間156.2時間, 4.4%増。

- 5.1 ①EU拡大。15から25カ国に。新たにポーランド, ハンガリー, チェコ, スロバキア, スロベニア, エストニア, ラトビア, リトアニア, キプロス, マルタ。人口4億5000万人。GDP8兆9500億ドル (アメリカ10兆4100億ドル, 日本3兆9700億ドル), ただしGDPは5%増。
- 5.5 ①ニューヨーク, サザビーズ競売, ピカソ「パイプを持つ少年」1億416万8000ドル (113億円, 手数料込み) で落札, 絵画落札史上最高 (従来は90年ゴッホ「医師ガシェの肖像」手数料込み8250万ドル, 日本人が落札)。手数料を除くと9300万ドル。
- 5.6 ①「金融構造強化プログラム (仮称)」原案, 05年度からの金融行政基本方針。1) 国際競争力強化2) 経営改善の促進3) 地域金融強化 (数値目標を提出) 4) 金融仲介機能充実5) 市場インフラ整備②和歌山県警, 1歳年上の養父逮捕。養父藤滝健一 (35) は2500万円の保険金を狙い, 昨年10.13, 藤滝 (旧姓海野) 博 (当時34) に自殺教唆し, 乗用車を海に転落させ自殺を幫助した疑い。生命保険をかけるのに失敗, 搭乗者保険1000万円と自損事故保険金1500万円を詐取しようとした。③旭川商工信組 (01.6破綻), 清算結了。02.5には北央信組 (札幌) に事業譲渡されている。④アルカイダ首謀者ウサマ・ビンラディンの録音テープ? 暗殺の報酬に金塊。アナン国連事務総長, ブラヒミ同特別顧問金塊10kg (1380万円相当), 米英国民同1kg, 日本人500g。なおアメリカはビンラディンに2500万ドル (27億円) の報奨金をかけている。
- 5.7 ①東証日経平均終値11438.82円, 前日比132.52円安。5日続落, 1か月半ぶりの水準。②民間主要調査機関10社の03年度実質GDP成長率予測2.9~3.2%。平均3.02%, 3年ぶり3%台。③日銀, 4月のマネタリーベース (現金と日銀当座預金残高の合計) 平均残高108兆2958億円, 前年同月比6.6%増, 2年8か月ぶりの低い伸び。日銀券発行残高70兆9062億円, 同1.6%増, 当座預金残高33兆181億円, 同20.4%増 (郵政公社積立分を除くと29兆225億円, 同38.1%増)。④財務省, 10月から「国債市場特別参加者 (日本版プライマリーディーラー) 制度」導入。投資家に特権を与える代わりに一定比率 (3%以上) の国債応札を義務づける。現在20社程度参加予定だが, 60%以上の買い手が確保されることになる。なおシンジケート団 (約1300の金融機関) の現行買取比率は15%程度に下がっている。⑤共同通信調べ, 国民年金保険料未納国会議員38人 (自民25, 民主12, 共産1)

- 5.10 ①民主党菅直人、代表を辞任。国民年金保険料未納問題の責任。②株・円・債券トリプル安。日経平均終値10884円70銭、円相場午後5時113円16銭、長期金利（新発10年債利回り）一時1.515%。③消費者金融大手4社、04.3期決算。3社（武富士、アコム、プロミス）減収減益。貸し倒れ関連費用増。アイフルは広告のチワワ効果で増収増益。純利益：武富士747億円、アコム703、アイフル625、プロミス415。
- 5.11 ①衆院本会議、年金制度改革関連法案可決。与党自公と野党民主「3党合意」で。②経済協力開発機構（OECD）経済（GDP実質成長率）見通し。日本：04年3.0%（前回03.11は1.8%）、05年2.8%（同1.8%）。アメリカ：04年4.7%、05年3.7%。③内閣府、3月の景気動向指数。一致指数38.9%、11か月ぶりに50%割れ。百貨店販売額、商業販売額、中小企業売上高、投資財出荷額などの指数がマイナス。先行指数80.0%、7か月連続50%超。遅行指数80.0%。④共同通信調べ、国民年金保険料未納国会議員54人（自民20、民主25、共産4、公明、社民、無所属の会、無所属各1）、ほかに39人。対象は衆参725人、回答率：共産、社民は90%以上、民主57%、公明49%、自民38%。
- 5.12 ①参院本会議での年金改革関連法案審議、政府側答弁で保険料固定、給付50%は限定的。国民年金保険料、現行月額13300円から毎年上がり続け17年度16900円で固定、というのは賃金上昇なしの場合のみ。名目賃金上昇率2.1%の場合、17年度20860円、27年度25680円というように上限はない。厚生年金給付水準、現行59.3%から下がっても50%は確保、というのはモデル世帯（夫40年サラリーマン、妻専業主婦）の年金受給開始時のみ。1959年生まれ（45歳）は受給開始時50.2%だが10年後45.1%、20年後40.5%となる。同様に49年生まれは、54.0%、45.4%、40.8%、39年生まれは59.3%、51.3%、43.2%となる。坂口厚労相答弁。②公明、神崎代表、冬柴幹事長、北側政調会長らも国民年金保険料未納。それぞれ6か月、8か月、8か月。党所属国会議員57人の内、未納13人。③財務省、04.1～3期の為替介入（円売りドル買い）総額14兆8314億円、四半期として過去最高（従来は03.7～9期の7兆5512億円）。3.17から介入中止。03年度総額32兆8696億円、年度としても過去最高。
- 5.13 ①日銀、4月の貸出・資金吸収動向（速報）。銀行貸出平均残高391兆4490億円、前年同月比4.5%減、76か月連続減。②厚生労働副大臣二人とも国民年金未納。森英介（自民）94.7から13か月間。谷畑孝（自民）5年11か月間（89.8～95.6）未加入。
- 5.14 ①小泉首相に国民年金未加入期間、衆院議員になった後（80.4）の6年間（国会議員の加入は

任意。義務化したのは86.4から)と当選前の11か月間。②内閣府, 4月の景気ウォッチャー調査。現状判断指数55.7, 前月比2.0上昇, 調査開始(2000年)以来の最高水準。11地域全てで50超。先行き判断指数55.3, 前月比1.7上昇。

- 5.17 ①小沢一郎民主党代表代行, 新代表就任前日, 国民年金未加入期間発覚し代表選出馬辞退。議員後の未加入期間は首相と同じ6年間(80.4~86.3)。②国税庁, 2003年分高額(1000万円超)納税者上位百人公表, 公示対象者73959人, 前年比約1400人減, 3年連続減。パチンコ関連会社関係11人。所得税額(万円):1位114849, 斉藤一人(東京)健康食品販売。2位101439, 吉田嘉明(千葉)ディーエイチシー社長。3位93887, 上野豊(神奈川)石油輸送会社会長。4位88654, 樋口百合子(北海道)下着販売会社社長。5位88098, 小野鎮馬(東京)医療器材販売。6位83153, 尾崎幸雄(東京)ゴルフ練習場経営。など。部門別各2位まで, 歌手:稲葉浩志30926, 浜崎あゆみ28237。プロスポーツ:清原和博17210, 中村紀洋15053。俳優タレント:みのもんた18647, 石橋貴明(トンネルズ)15251。漫画家:高橋留美子(犬夜叉)17064, 青山剛昌15943。作家:西村京太郎14327, 内田康夫9547。③UFJグループ04.3決算。最終赤字1000億円に。3期連続赤字決算。
- 5.18 ①内閣府, 04.1~3期のGDP実質成長率, 前期比1.4%増(年率5.6%増)。8期連続増。寄与度:外需0.3%, 内需1.1%。輸出3.9%増, 輸入1.9%増。個人消費1.0%増, 民間設備投資2.4%増, 民間住宅投資0.6%増, 公共投資3.4%減。03年度のGDP実質成長率3.2%増。
- 5.21 ①内閣府, 5月の月例経済報告。基調判断「着実な回復を続けている」, 5か月連続「回復」維持。雇用「厳しさが残るものの改善している」上方修正。個人消費「持ち直している」・設備投資「増加している」据え置き。②UFJホールディングス, 傘下のUFJ信託銀行を住友信託銀行に売却, 今来年(04, 05)度中に。売却益3000億円。住友信託は三菱信託を抜いて総資金量52兆円の国内最大信託に。③北洋銀行, 決済性預金を10月に導入。道銀, 札銀も年内導入予定。利息は付かないが全額保護される。
- 5.24 ①大手行04.3決算「3強1弱」。みずほ:実質業務純益9541億円, 最終益4069, 不良債権処理額2379, 同残高3兆1910, 同比率4.4%。三井住友:1兆1, 3304, 8034, 2兆8112, 5.0%。三菱東京:6548, 5608, マイナス1057(貸倒引当金取り崩し益), 1兆4190, 2.9%。UFJ:7946, 4028赤字, 1兆3115, 3兆9493, 8.5%。りそな:2603, 1兆6639赤字, 1兆3284, 1兆8841, 6.7%。三井トラスト:1812, 507, 583, 4680, 4.9%。住友信託:1450, 796, 218, 2889, 2.8%。

②道内3行、北陸銀行04.3決算。北洋：業務純益441億円、純損益77、不良債権残高1685、自己資本比率8.97%。北海道：339, 109, 2152, 6.47%。札幌：58, 15, 307, 9.02%。北陸：679, 49, 3542, 8.10%。③IMF, 04年の日本経済成長率3.4%から4.0%に上方修正。

- 5.25 ①東京地裁、日債銀（現あおぞら銀）旧経営陣10人に賠償命令。整理回収機構（RCC）による請求額全額40億円。92～93.3関連ノンバンク向け迂回融資293億円のうち254億円が回収不能。②厚生労働省、03年度労災。過労死157人（前年度比3人減）、過労自殺40人（前年度は未遂既遂合計43人）、精神障害108人（前年度比8人増、過去最多）、脳・心臓疾患（過労死含む）312人（同5人減）。申請者：脳・心臓疾患705人（同114人減）、過労自殺・精神障害438人（同97人増、過去最多）。
- 5.26 ①財務省、4月の貿易統計速報。貿易黒字1兆791億円、前年同月比30.3%増。輸出5兆1062億円、前年同月比10.8%増。輸入4兆270億円、同6.5%増。輸出入とも3月に次ぐ過去2番目。対米黒字5535億円、同2.4%減。対アジア黒字6672億円、62.6%増、液晶・携帯電話関連部品が好調。
- 5.27 ①警察庁、4月のおれおれ詐欺。被害総額11億円、1か月として過去最高。昨年1年間で43億円。04.1～4の発生件数3912件（含未遂）、被害額32億円、平均被害額146万円、最高額2200万円、摘発213件、95人。名目は交通事故示談、借金返済など。②日経「賃金動向調査」（中間集計）主要企業の今夏ボーナス1人当たり775045円、前年比2.35%増、2年連続増。製造業3.10%増、2年連続増。非製造業0.84%増、3年ぶり増。
- 5.28 ①日銀、04.3決算。222億円赤字（前期6620億円黒字）、71年度以来の赤字。長期国債関係損失（長期金利上昇による国債価格下落）1兆1299億円、前期比5割強増、外国為替関係損失（円高）同6割強増。自己資本比率7.33%、2年連続8%（会計規則基準）以下。国債保有残高100兆220億円、初の100兆円台。国庫納付金472億円（前期5053億円）。②生保大手9社04.3決算。保有契約高1036兆286億円、前期比5.6%減。基礎利益2兆587億円、同3.0%増。ソルベンシーマージン比率大幅上昇560.3%（朝日）～1034.9%（大同）。③厚労省「03年国民生活基礎調査（概況）」、02年の1世帯当たり平均所得5893000円、前年比2.1%減、6年連続減。12年ぶり500万円台。昨03年6、7月に約55000世帯を調査。ピークは94年6642000円。④札証、04.3決算、2200万円赤字、3年連続。上場賦課金2900万円、前期比66.0%減。上場企業数前期比39社減。⑤苫小牧信金、10月から決済用預金導入へ。⑥総務省、04.1～3労働

力調査(詳報)。雇用者4934万人,うち非正規社員(パート,派遣など)31.5%,過去最多。正社員前年同期比64万人減,非正規社員同59万人増。03年度平均月収339000円,前年度比0.9%減,3年連続減。⑦総務省,4月の完全失業率4.7%,前月比横ばい。15~24歳男性11.6%。完全失業者335万人,前年同月比50万人減。厚労省,有効求人倍率0.77倍,前月比横ばい。⑧北海道企業再生ファンド適用第1号「FMノースウエーブ」(FMラジオ,札幌,地崎工業グループ)。ファンド:昨年8月,北海道や道内3行などが50億円投資。北海道マザーランドキャピタル(HMC,大和証券系の投資会社や道内有力企業が設立)が運営。⑨東京地裁,日債銀粉飾決算事件,元会長ら有罪。懲役1~1年4か月,執行猶予3年。98.3決算で1592億円の不良債権を隠した。

- 5.31 ①カネボウ事業再生計画。繊維・食品を合理化し,日用品・薬品等を核とする。3年で従業員4割1800人削減。04.3決算で債務超過3553億円,約60の金融機関に995億円(うち三井住友銀行411億円)の債権放棄要請。減資99.7%。産業再生機構600億円支援,うち新規融資400億円,出資200億円(債務株式化100億円,第3者割り当て増資100億円)。三井住友銀行,事業再生融資(DIPファイナンス)550億円のうち300億円を優先株に振り替え。経営権は産業再生機構に。②金融庁,UFJ銀行に業務改善命令。03.3期不良債権の自己査定不十分。自己査定で大手行が業務改善命令を受けるのは初。04.3決算では追加引当で不良債権処理費用が当初予定の5000億円から1兆3000億円となり,4000億円の最終赤字。③中小企業金融公庫,5月の中小企業景況調査(900社,回答率68.4%)。販売価格DI(「上昇」割合から「低下」割合を引いた数)0.7,前月比3.4改善,12年8か月ぶり(91.9以来)のプラス。売り上げ見通しDIは15.8,11か月連続プラス。④整理回収機構(RCC)04.3決算。最終赤字527億円,3期連続赤字。発足(99年)以来,初の債務超過(130億円)。不良債権消却損,貸倒引当金増など。不良債権取り立て益のうち1262億円を預金保険機構に納付(預金保険法による)。
- 6.2 ①金融庁,UFJグループに順次,業務改善命令。中小企業向け融資:未達成約3兆円,決算期末だけ融資という問題あり。大口融資先財務内容:金融庁提出資料と別資料見つかる。②サンクス(コンビニ,東京)道央・道南の全229店,7月から電子マネー「エディ」で決済。③厚労省,毎月勤労調査4月分。基本賃金11か月連続減少,一般労働者77か月連続減少,残業22か月連続増。所定内給与(基本給・諸手当)255186円,前年同月比0.3%減。現金給与総額280746円,同0.3%増,10か月ぶり増。実質賃金0.9%増。所定内労働時間2.1%増,所定外4.0%増。一般労働者1.1%減,パートタイマー6.3%増。④新光総研,東証一部上場企業(除金融988社)04.3決算,経常利益前期比23.1%増,2期連続増,過去最高益(01.3)更新。海運,鉄鋼,デ

ジタル家電、自動車などが好調。⑤証券取引法改正。銀行も証券仲介業務可能に。

- 6.3 ①財務省, 04.1～3 法人企業統計 (除・金融保険)。全産業の設備投資 11 兆 8214 億円, 前年同期比 10.2% 増, 4 四半期連続プラス, 二桁の伸びは 7 年ぶり。製造業 (デジタル関連機器) 19.7% 増, 非製造業 (卸・小売り・サービス) 6.3% 増。経常利益 12 兆 8696 億円, 同 24.6% 増。売上高同 2.4% 増。
- 6.4 ①内閣府, 4 月の景気動向指数 (DI)。一致指数 44.4%, 12 か月ぶりに 50% 以下。
- 6.7 ①防衛施設庁, 米海兵隊実弾演習施設建設に 105 億円。矢臼別 35 億 3000 万円 (着弾監視施設 2 億 2000 万, 射撃陣地施設 1 億 5000 万, 野外トイレ 6000 万など), 王城寺原 (宮城) 35 億 3000 万円 (訓練支援施設 7 億 9000 万, 兵員待機施設 6 億 4000 万など), 日出生台 (大分) 34 億 4000 万円 (射撃情報提供等施設 11 億 8000 万, 弾薬一時集積所 7000 万など)
- 6.8 ①日銀, 5 月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出残高 388 兆 9582 億円, 前年同月比 4.1% 減, 77 か月連続減。10 か月連続 400 兆円割れ。大手 217 兆 2402 億円, 同 6.9% 減, 93 か月連続前年割れ。②内閣府, 5 月の景気ウォッチャー (街角景況) 調査。現状判断指数 (DI) 52.8, 前月比 2.9 低下, 4 か月ぶり悪化。先行き判断指数 55.0, 同 0.3 低下, 5 か月ぶり悪化。③時事通信社, 東証一部上場 1067 社 04.3 決算。958 社 (89.7%) が最終黒字。285 社, 過去最高の経常利益。経常利益 22.9% 増。
- 6.9 ①国債市場, 長期金利急騰一時 1.780%。3 年 7 か月ぶりの高水準。新発 10 年債 (260 回債, 表面利率 1.6%) 利回り。5 営業日続伸。財務省試算, 長期金利 1% 上昇で国債利払い負担 1 兆 2000 億円増。②内閣府, 04.1～3 GDP 成長率 (改定値) 前期比 1.5% 増 (速報値は 1.4%), 年率換算 6.1% 増 (同 5.6%)。03.10～12 は 7.1% 増, 2 期連続 6% 超は 89.7～9, 10～12 以来。③三井住友, プロミス (消費者金融) に出資へ。比率は 15% 程度。消費者金融大手の利ざやは 7～8%, 大手銀行は 0.5% 前後。④ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) 2004 年版報告書。03 年度世界の軍事費 9560 億ドル (105 兆 5000 億円), 前年比 11% 増。アメリカ 47%, 日本 5%, 英仏中 4% など。(国際戦略研究所「ミリタリーバランス」ではアメリカ 3762 億ドル, 日本 414, イギリス 413, フランス 349, ドイツ 274, 中国 224, イタリア 223, サウジアラビア 184, インド 162, 韓国 148 など)

- 6.10 ①長期金利一時1.785%。00.11.15以来の高水準。②日銀, 5月の企業物価指数(2000年=100) 95.8, 前年同月比1.1%上昇, 6年7か月ぶりの1%超の伸び。鉄鋼, 原油高騰の影響など。00.9以降マイナスだったが, 04.3からプラス。③イングランド銀行, 0.25%利上げ。政策金利(レポレート) 4.5%に。昨03年11月以来, 4度目の利上げ, 異例の2か月連続利上げ。主として住宅価格上昇抑制。5月の住宅価格, 前年同月比19.5%上昇。④厚生労働省, 2003年の合計特殊出生率 1.29, 過去最低(02年 1.32)。東京 0.9987~沖縄 1.72(北海道 1.20)。出生数 112万4000人, 前年比3万人減, 統計を取り始めた1899年以来最低。死亡数 101万5000人, 同3万3000人増。自殺者 3万2000人, 過去最多。例年の発表時期は6月初め, 年金改革法通過後に発表したのは情報の「後出し」。⑤民主党, 参院選マニフェスト。最低保障年金の財源は3%の年金目的消費税。⑥警視庁, 元北海道・沖縄開発庁長官西野日出夫(65)ら6人逮捕。投資会社「キャピタルインベストジャパン」(新宿区, 社長は西野) 出資法違反(預かり金の禁止)。元本保証と5~7%の配当をうたい, 217人から6億7400万円を集める。
- 6.11 ①足利銀行, 一時国有化後, 初の決算(04.3)。債務超過6790億円(9月中間決算1023億円), 最終赤字7828億円(うち不良債権処理6454億円)。3年で400人削減(2200人体制), 30店舗閉鎖などで07.3決算には最終利益400億円を見込む。②高砂酒造, 民事再生法適用を旭川地裁に申請。負債総額26億円, 従業員45人, 清酒製造販売は継続。03.9の売り上げ8億7200万円(ピーク時10億円超)。02.12, 旭川メモリアルカントリークラブが民事再生法適用申請, 出資金など8億4000万円が焦げ付いた。
- 6.12 ①住友信託, UFJパートナーズ投信とUFJアセットマネジメントを数百億円で買収へ。住友信託はすでにUFJ信託(法人向け貸出部門以外)を05年度までに3000億円で買収予定。
- 6.14 ①長期金利, 一時1.855%, 8連騰。00.10以来の高水準。②帝国データバンク, 5月の企業倒産(負債1000万円以上) 1182件, 前年同月比20.2%減。負債総額5372億円, 同32.9%減。
- 6.15 ①日銀, 6月の金融経済月報。景気の現状「回復を続けており」(前月「緩やかな回復」)上方修正。「回復」表現はバブル以降初。
- 6.16 ①長期金利終値1.875%, 00.9以来の水準。②竹中金融・経済担当相, 6月の月例経済報告。景気の基調判断「着実な回復を続けている」(前月「改善に広がりが見られる」)据え置き。

- 6.17 ①長期金利、一時1.940%、終値1.900%、00.9以来の水準。②全国の証券取引所、03年度株式分布状況調査。外国人保有比率21.8%、前年度比4.1上昇。調査開始(1970年度)以来最高。買越額11兆6416億円、前年度比38.7倍。
- 6.18 ①金融庁、UFJに業務改善命令4件、同時発動は異例。
- 6.21 ①三井住友銀行、プロミス株20%取得、資本業務提携。出資額約2000億円。個人向け金融商品開発(1) 年利8~21%商品を銀行販売(2) 同15~18%は新設の消費者金融会社で販売など。
- 6.23 ①スタンダード・アンド・プアーズ(S & P)、日本の大手銀行8行格上げ。99年の公的資金注入(金融再編)以来初。東京三菱、三菱信託 BBB+→A-、三井住友、みずほコーポレート、みずほ、みずほ信託、住友信託 BBB→BBB+、中央三井信託BB+→BBB-。UFJはBBBのまま。②第1生命経済研究所、長期金利上昇の企業収益への影響。1%上昇で経常利益4.9%減。埋め合わせるには、売り上げ1%増か、人件費1.5%削減。人件費削減だけなら46万8000人が雇用喪失。
- 6.24 ①財務省と内閣府、4~6月期の法人企業景気予測調査(従来の財務省景気予測調査と内閣府法人企業動向調査を統合した調査。今回初の結果発表)。景況判断指数:大企業・全産業7.2。7~9月期見通し12.2。中堅企業マイナス2.4、中小企業マイナス23.1。
- 6.25 ①財務省、国の借金残高(04.3末)703兆1478億円、初の700兆台。国民一人当たり550万円。国債556兆4163億円、前年比52兆1627億円増。政府短期証券86兆1259億円、同28兆6395億円増。借入金60兆6057億円、同46兆4149億円減(日本郵政公社に49兆円付け替えられたので、実質3兆円増)。地方の借金は199兆円。国と地方合計(重複分を除く)870兆円、GDPの1.7倍。小泉政権下(この3年間)で165兆円増。②道内26信金と8信組04.3決算。11信金と3信組が減益または経常赤字。業務純益:16信金、2信組が減。不良債権残高:紋別信金以外が圧縮。自己資本比率:信金7.91(函館)~43.47(稚内)。信組6.18(室蘭商工)~9.87(空知商工)。経常赤字:信金は遠軽。信組は札幌中央、函館商工。経常減益:信金は室蘭、苫小牧、日高、古平、稚内、名寄、帯広、大地みらい、網走、紋別。信組は空知商工。経常黒字転換:信金は函館、渡島、北見。信組は十勝、室蘭商工。③プリンシパル・ファイナンシャル・グループ(米金融サービス会社)12カ国・地域対象「金融幸福度」調査。今年2~3月、中国、インド、イギリス、ドイツ、ブラジル、チリ、アメリカ、香港、メキシコ、

フランス、イタリア、日本の5000人を対象に調査。定年退職後の資金は十分と答えた割合：中国、インド36%、イギリス28%、日本は最低の3%。

- 6.29 ①全国銀行協会，加盟131行の04.3決算。最終損益7799億円赤字（前年同期は4兆8515億円赤字），4期連続赤字。黒字118行，りそなの大幅赤字が響く。不良債権残高24兆4265億円，前年同期比29.7%減。②総務省，5月の完全失業率4.6%，前月比0.1改善（男性15～24歳11.2%，同1.1改善）。完全失業者319万人，前年同月比56万人減。厚労省，同有効求人倍率0.80倍，前月比0.03上昇，11年1か月ぶり0.8倍台。③総務省，5月のサラリーマン世帯家計調査（速報）。1世帯当たり消費支出322716円，前年同月比実質5.6%増。2か月連続5%以上プラスなのは14年ぶり。④アンビシャスクラブ（加盟219社，札証「アンビシャス」上場を目指す），「会員制法人証券取引所特区」案を内閣府に提出。札証会員以外の取引参加と札証の営利活動（資料販売，賃貸料引き上げ，有料の証券セミナー開催など）解禁を求める。⑤大阪高裁，住友化学工業男女差別訴訟和解。会社側が一人当たり500万円，計1500万円の解決金を支払う。1審大阪地裁は「格差は採用区分の違い」として請求を棄却したので，女性側が控訴していた。

- 6.30 ①米連邦準備制度理事会，利上げ0.25%。フェデラルファンド（FF）金利1.25%，公定歩合2.25%に。4年1か月ぶりの利上げ。②スタンダード・アンド・プアーズ（S & P），長期金利1%上昇で地域金融機関（地銀，第2地銀，信金）保有債券（国債等，03.9残高69兆円）含み損2兆7000億円。それぞれ地銀1兆4600億円，業務純益の103%。第2地銀3700億円。信金8430億円，業務純益の145%。大手銀行の保有債券は74兆円（04.3），含み損は2兆1000億円。③金融庁，「リレーションシップバンキング（地域密着金融）の機能強化計画」（信組を含む全国602の地域金融機関が提出）進捗状況公表。問題融資先55055社のうち8797社（16.0%）で債務者区分が改善。悪化したり取引が無くなった企業8370社（15.2%）。④ジュネーブ高等国際問題研究所，2001年小型武器に関する調査。輸入：日本は世界4位1億5100万ドル（164億円），アメリカ，ドイツ，イタリア等から軍用銃，弾薬など。輸出：日本9位7000万ドル（76億円），アメリカ，ベルギー，フランス等へ狩猟・スポーツ用銃など。輸入1位アメリカ6億200万ドル，輸出1位同7億4100万ドル。

- 7.1 ①6月の日銀短観（企業短期経済観測調査）。業況判断指数（DI）：大企業製造業プラス22，前回（3月調査）比10上昇。バブル崩壊後最高。鉄鋼プラス44，同46改善。同非製造業プラス9，同4上昇。飲食店・宿泊業プラス4，同29改善。中小企業製造業プラス2，同5上昇，91.11

以来（12年7か月ぶり）プラス。同非製造業マイナス18，同2改善。建設マイナス33，同3悪化。04年度設備投資計画：大企業前年度比5.7%増，中小企業同14.1%減。ともに改善。

- 7.5 ①日銀，6月の国民生活意識調査（全国4000人対象，有効回答率72.3%）。現在の景況感マイナス14.9，前回（3月）比9.6改善。3回連続改善，ただし暮らしのゆとり度指数はマイナス44.4，同1.1小幅改善。②財務総合政策研究所（財務省），「団塊の世代」（1947～49年生まれ）定年退職の経済への影響，2010年度GDP16兆円減。そのまま雇用を維持した場合と比べ，雇用者数は109万3000人，雇用者報酬は7兆3000億円，実質GDPは15兆9000億円減少。
- 7.6 ①財務省，7月の個人向け国債販売額1兆7726億円（郵便局1990億円，民間金融機関1兆5736億円），過去7回で最高。販売は1，4，7，10月の年4回。4月分と合わせ3兆1911億円（本年度予定額2兆1000億円）。7月分の受付は6月9日から29日まで。初回金利年0.74%，半年毎に見直される。長期金利上昇とともに売れ行き好調。昨（03）年3月，個人向け国債導入，7月まで初回金利0.05～0.09%で不人気だったが，10月から人気が出て昨年度販売額2兆9671億円，発行予定額を約1兆5000億円上回る。ただし国債保有の個人割合はまだ2%程度。②内閣府，5月の景気動向指数（速報値）。一致指数66.7%，3か月ぶり50%超。9か月連続改善。9指標のうち6指標（鉱工業生産財出荷指数，所定外労働時間指数，投資財出荷指数など）がプラス，2指数（大口電力使用量，商業販売額指数）がマイナス。先行指数66.7%，新規住宅着工床面積など6指標（9指標の内）がプラス。遅行指数83.3%，法人税収入など5指標（同）がプラス。先行，遅行とも9か月連続50%超。
- 7.7 ①ニューヨーク商品取引所（COMEX）金先物価格1トロイオンス402.3ドル，前日比9.7ドル上昇，4月につけた16年ぶり高値（427ドル）に向けた上昇基調。②長野県警松本署，義母の老齢福祉年金不正受給で女性（72歳）逮捕，自宅押入から白骨一体発見。義母と夫行方不明，生きていれば義母106歳，夫76歳。03.11頃，社会保険事務局から年金約13万円を不正受給した疑い。
- 7.8 ①日銀，6月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高386兆8993億円，前年同月比4.2%減（大手6.9%減，地銀0.7%減，第二地銀0.2%増），78か月連続減。信金61兆2623億円，同0.7%減。②内閣府，6月の景気ウォッチャー（街角景況）調査。現状判断指数（DI）51.4，前月比1.4低下，2か月連続低下。

- 7.9 ①経済産業省, 04年の設備投資計画(04.3末) 10兆1616億円, 前年度比10.4%増, バブル崩壊後最高の伸び率。製造業22.5%増, 非製造業3.9%増。一般機械50.3%増, 電機機械, 自動車など加工組み立て産業も大幅増。②バンカー(英金融専門誌) 7月号「世界銀行番付」資産総額1位みずほフィナンシャルグループ1兆2854億ドル(約140兆円, 昨年2位), 2位シティグループ1兆2640億ドル(昨年1位)。以下邦銀順位, 8位三菱東京フィナンシャルグループ, 9位三井住友フィナンシャルグループ, 14位UFJホールディングス。
- 7.10 ①東証, 上半期(1~6月)株式売買代金(一部, 二部, マザーズ) 187兆5275億円, 過去最高(従来は1989上半期)。
- 7.12 ①日銀, 6月の企業物価指数(2000年=100) 96.0, 前年同月比1.4%上昇。4か月連続プラス。石油・石炭製品12.0%上昇, 鉄鋼13.3%上昇, 非鉄金属12.8%上昇, 電気機器4.1%下落など。②財務省, 5月の国際収支速報。経常収支黒字1兆7105億円, 前年同月比23.8%増, 11か月連続増。貿易収支黒字1兆1344億円, 同37.7%増: 輸出4兆4973億円, 同10.0%増, 輸入3兆3629億円, 同3.0%増。
- 7.13 ①竹中金融・経済担当相, 7月の月例経済報告。基調判断6か月ぶり上方修正「企業部門の改善が家計部門に広がり, 堅調に回復している」。02.1景気の「谷」以降, 「堅調な回復」は初。個人消費「持ち直し」→「緩やかに増加」, 業況判断「改善の動きが広がっている」→「一段と改善」, 雇用「改善している」→「改善が進んでいる」, いずれも上方修正。
- 7.14 ①UFJグループ, 三菱東京フィナンシャルグループと経営統合へ。UFJ単独再建困難。年度内実現を目指す。住友信託へのUFJ信託売却話は白紙撤回(住友信託は訴訟検討)。総資産190兆円, 世界一のメガバンクに。日本は3大金融グループ(みずほ, 三井住友)に。新持ち株会社を設立し, その下で各銀行の統合をはかる。
- 7.16 ①米ボーイング社, 女性差別訴訟(シアトル・連邦地裁)で和解金総額4060~7250万ドル(44億6000万~79億7000万円)支払う。受け取る従業員・元従業員は最大29000人。
- 7.19 ①信金中金総合研究所, 求職意欲喪失者を含めた「修正失業率」: 2001年5.5%(公式統計5.0%), 02年6.1%(同5.4%), 03年6.1%(同5.3%)。求職意欲喪失者数: 01年29.9万人, 02年51.7万人, 03年59.4万人。

- 7.22 ①厚生労働省，特殊法人・年金資金運用基金（旧年金福祉事業団）03年度収支4兆4306億円黒字。4年ぶりの黒字。自主運用開始（01年度）以降初。累積赤字1兆6411億円に縮小。積立金の内，70兆3000億円を運用：うち48兆円を市場運用して4兆7225億円利益（国内株3兆9869億円益，外国株1兆912億円益，債券3557億円損），22兆3000億円を財投債で運用して1691億円益。市場運用しない積立金は財政融資資金に預託し，利息2兆4400億円，積立金全体では6兆8700億円黒字。②財務省，04上半期貿易統計速報。輸出29兆6036億円，前年同期比12.5%増，輸入23兆4232億円，同6.6%増，ともに過去最高。貿易黒字6兆1804億円，同42.4%増。アジア向け輸出19.9%増（半導体製造装置等），黒字58.4%増（3兆7090億円）6年半ぶり対米黒字を抜く。③警察庁，昨03年の自殺者34427人，前年比7.1%（2284人）増。過去最多。動機別：健康問題15416人（44.8%），経済・生活問題8897人（25.8%），家庭問題2928人（8.5%）。年齢別：60歳以上11529人（33.5%），50代8614人（25.0%），40代5419人（15.7%）。男女別：男性24963人（72.5%）
- 7.23 ①日銀，「03年度決算からみた銀行経営の動向」。全国128行（うち大手14行）の不良債権処理額5兆3000億円，前年度比19.6%減。実質業務純益5兆8000億円，株式関連損益8000億円黒字（前年度3兆9000億円赤字），純損益8000億円赤字（りそな，UFJ，足利銀行等の大幅赤字による）。②金融庁，地銀と第2地銀の不良債権比率6.5%（04.3決算），前期比1改善。③インターネット証券大手5社（松井，イー・トレード，マネックス，カブドットコム，日興ビーンズ）4～6決算。過去最高益更新。松井証券：営業収益104億700万円（前年同期比2.6倍），経常利益65億8800万円（同4.1倍），純利益37億7500万円（同4.9倍）など。④双日ホールディングス（旧ニチメン，日商岩井），新再建計画。不動産や海外投融資の含み損など2500億円処理。有利子負債を1兆5000億円から1兆円に削減。10月に増資2500～3000億円。UFJ銀行，UBSグループ（スイス）等が引き受ける。⑤匿名の人，福井県洪水見舞いに宝くじ2億円（1等1枚）寄付（後，県では被災14500世帯に2万円ずつ配布）。
- 7.25 ①財務省，外国為替資金特別会計（外為特会）の外国為替資金証券（為券）発行残高（03年度末）85兆397億円，前年度比29兆円増，過去最大。この1年で過去最大の円売り介入33兆円を実施。
- 7.27 ①東京地裁仮処分，住友信託の申請を認め，UFJと三菱東京グループの統合交渉差し止め。UFJに対し，住友信託以外との交渉を禁じる。UFJは異議申し立ての方針。

- 7.29 ①証券大手3社04・4-6決算。増収増益。野村ホールディングス：純利益408億円（前年同期比4.6%増）、大和証券グループ本社：同142億円（同29.5%増）、日興コーディアルグループ：同135億円（129.9%増）。
- 7.30 ①総務省、6月の全国消費者物価指数98.0、前年同月比0.1%下落。7月の東京都都区部消費者物価指数97.3、同0.1%下落、4年10か月連続前年割れ。パソコン値下がり響く（デスクトップ型26.2%下落、ノート型28.2%下落）。②総務省「労働力調査」、6月の完全失業率4.6%、前月比横ばい。24歳以下は11.5%。完全失業者309万人、前年同月比52万人減。常雇い（1年以上の雇用・正社員）14万人増、臨時雇い（1か月以上1年未満）8か月ぶり減。③厚生労働省「一般職業紹介状況」、6月の有効求人倍率0.82倍、前月比0.02改善。愛知1.40、三重1.23、群馬1.20、他1.0以上は岡山、香川、東京、山梨、栃木、福井、岐阜、長野、静岡、滋賀、広島、富山。最低は青森0.33、沖縄0.41。④総務省「家計調査報告」、6月の勤労者（サラリーマン）1世帯当たり消費支出308104円、実質前年同月比1.3%減、3か月ぶり減。⑤三井住友フィナンシャルグループ、住友信託と一緒にUFJホールディングスに対し経営統合を申し入れる方針。UFJ側は拒否。⑥株式会社苦東創立5周年。5期連続黒字だが3年以上、土地売れず。新規分譲は125ヘクタール、04年度までの目標203ヘクタールは達成困難。6月末現在、分譲用地5500ヘクタールのうち売却済みは947ヘクタール。
- 8.1 ①金融機能強化法施行。08.3までの時限立法。主な対象は地域金融機関。本年度2兆円の公的資金枠設定。破綻状態になくても利用できる。15年以内に返済。来05年4月のペイオフ全面解禁対策。
- 8.2 ①大手6行（みずほ、三井住友、三菱東京、りそな、三井トラスト、住友信託）、04.4-6決算。そろって最終黒字確保。UFJは未発表。②小樽のスーパー内の現金自動預払機（ATM）ごと重機で盗まれる。北海道銀行の2400万円入り。③福岡地裁判決、看護士連続保険金殺人事件初。4人による夫2人、母殺害、保険金6800万円（夫2人分）を詐取。仲間一人に無期懲役。主犯に対する判決は9月24日予定。
- 8.3 ①財務省、新発10年債（8月発行分）表面利率1.9%（7月債1.8%）に。3年9か月ぶり高水準。
- 8.5 ①竹中金融・経済担当相、8月の月例経済報告。基調判断据え置き。②内閣府、6月の景気動向指数（DI）。一致指数88.9%、2か月連続50%超。景気の谷（02.1）以来、29か月景気拡大。

先行指数 60%。遅行指数 66.7%，ともに 10 か月連続 50%超。

- 8.6 ①UFJ ホールディングス，04.4～6 財務業績概況。不良債権残高 4 兆 6246 億円（3 月比 6753 億円増）。不良債権比率 10.24%（3 月 8.5%），半減達成期限は来（05）年 3 月。連結純損失 915 億 8300 万円，大手 7 行の中で唯一の赤字。②道銀，北陸銀，北洋銀，札銀の 04.4～6 業績，「順調に推移」。4 半期毎の損益開示は初めて。道銀：純利益 44 億円，不良債権残高 2042 億円（3 月比 110 億円減），有価証券含み益 84 億円（同 4 億円増）。北陸：29，3476（同 66 減），損 31（益 6）。北洋：30，2146（同 2 減），263（同 46 減）。札幌：5，380（同 7 減），14（同）。
- 8.9 ①日銀，7 月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出金月中平均残高 386 兆 6311 億円，前年同月比 3.9%減，79 か月連続減。
- 8.10 ①米連邦準備制度理事会（FRB），0.25%利上げ。FF 金利 1.5%，公定歩合 2.5%に。6 月以来。②文部科学省，大卒就職率 55.8%，前年比 0.8 増。進学も就職もしていない人 11 万 20 人，20%，同 2.5 増。高卒 16.9%，同 0.3 増。
- 8.11 ①日銀，7 月の国内企業物価指数（2000 年＝100）96.4，前年同月比 1.6 上昇。5 か月連続プラス。原油価格高騰が原因。②財務省，7 月の対内・対外証券投資状況。外国人の日本株投資 2354 億円の取得超過，2 か月連続買い越し（04 上半期は 6 兆 4995 億円買い越し）。国内投資家による外国債券投資 1416 億円の処分超過，11 か月ぶり売り越し。
- 8.13 ①内閣府，04.4～6 国内総生産（GDP）実質成長率前期比 0.4%（年率換算 1.7%）増。5 期連続前期上回る。
- 8.26 ①佐賀地裁仮処分決定，沿岸漁民 106 人が申し立てた諫早湾干拓事業工事差し止め「一審判決言い渡しに至るまで工事を続行してはならない」。総工費約 2500 億円，2003 年度末までに 94%終了。2006 年度中の完成予定。
- 8.27 ①7 月の労働統計。完全失業率 4.9%，前月比 0.3 悪化。6 か月ぶり悪化。完全失業者 318 万人，前年同月比 24 万人減。就業者数 6373 万人，同 8 万人減。4～6 月平均詳細結果：正社員 3433 万人，前年同期比 12 万人減。非正規（パート，派遣等）1554 万人，71 万人増。非労働力人口のうち就業希望者 551 万人，前年同期比 25 万人増。有効求人倍率 0.83 倍，前月比 0.01 改善。

- 愛知1.39, 香川1.25, 群馬1.19。東京1.16。北海道0.55。青森0.32, 沖縄0.42, 高知0.46。②総務省, 7月の全国消費者物価指数97.9 (00年=100), 前年同月比0.2下落。8月の東京都都区消費者物価指数97.5, 同。4年11か月連続前年割れ。
- 8.30 ①最高裁第3小法廷, 住友信託銀行の抗告棄却。UFJグループと三菱東京フィナンシャルグループとの経営統合をめぐり, 住友信託が信託部門の交渉禁止を求めた仮処分に関して。
- 9.1 ①ほくほくフィナンシャルグループ発足。北海道銀行と北陸銀行との経営統合。統合比率は北陸1対道銀0.8。両行は傘下子銀行に。横浜銀行に次ぐ地銀2位に。04.3現在での預金平均残高80947億円 (横浜88168, 札幌北洋60435), 貸出金65081億円 (76236, 43223), コア業務純益878億円 (1285, 429), 純利益157億円 (474, 92), 自己資本比率7.59% (10.66, 9.35), 不良債権比率8.0% (4.1, 4.5)。
- 9.7 ①財務省, 8月末の外貨準備高8279億5400万ドル (約91兆円), 前月比87億5100万ドル増, 過去最高更新。米国長期金利低下で日本政府保有米国債価格上昇が主因。②経済財政諮問会議, 郵政民営化基本方針骨子。07.4時点で分社。純粋持ち株会社傘下に窓口ネットワーク会社, 郵便事業会社, 郵便貯金銀行, 郵便保険会社を置き, 後2者は最終的に完全民営化 (9.10閣議決定)。③内閣府, 7月の景気動向指数 (DI)。一致指数77.8%, 3か月連続50%超。11か月連続「改善の動き」, 景気拡大30か月 (谷は02.1), 9指数の内, 大口電力使用量, 商業販売額指数, 中小企業売上高 (製造業), 有効求人倍率など7指標がプラス。先行指数66.7%, 11か月連続50%超, 9指標の内, 新設住宅着工床面積, 耐久消費財出荷指数など6指標がプラス。遅行指数50%, 6指標の内, 常用雇用指数 (製造業) など3指標がプラス。
- 9.8 ①日銀, 8月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高386兆6792億円, 前年同月比3.1%減, 80か月連続前年割れ。大手215兆9338億円, 同4.9%減。地銀129兆9462億円, 同0.9%減。第2地銀40兆7992億円, 同0.4%減。②世界保険機構 (WHO) 世界の自殺者数: 多い順に, 中国19万5000人, インド8万7000人, ロシア5万3000人, アメリカ3万1000人, 日本30251人。自殺率: 高い順にリトアニア, エストニア, ロシア, ラトビア, ハンガリー。年間自殺者数は約100万人 (殺人事件50万人, 軍事紛争23万人)。
- 9.9 ①竹中金融・経済担当相, 9月の月例経済報告。景気の現状「堅調に回復」2か月連続据え置き。ただし輸出と生産は「増加」から「緩やかに増加」に下方修正。

- 9.10 ①郵政民営化閣議決定。②UFJホールディングス、9月中間連結決算最終赤字7800億円。9月中に三菱東京フィナンシャルグループから7000億円出資を受ける予定(9.17払い込み完了)。③内閣府、04.4～6GDP改定値、実質0.3%増、速報値から0.1下方修正。年率換算では1.3%増(速報値1.7%増)。④厚生労働省「04年版労働経済の分析」(労働経済白書)。「若年無業者」(ニート NEET, Not in Education, Employment or Training) 02, 03 初集計。02年48万人, 03年52万人。03年「フリーター」217万人, 前年比8万人増。
- 9.16 ①金融庁、貸出債権に対する大手銀行自己査定額と同庁検査との格差。02.9～04.3期の3巡目の通常検査での不良債権額36兆4675億円。大手自己査定額34兆5543億円。格差5.5%, 前回の2巡目(10.1%)比, 半減。1巡目は35.9%だった。
- 9.17 ①金融広報中央委員会(事務局:日銀情報サービス局)「家計の金融資産に関する世論調査」。平均残高:全世帯1022万円(うち2人以上の世帯1052万円), ほぼ半数が貯蓄減。単身世帯609万円, 3割が貯蓄減。貯蓄がある世帯の平均残高1398万円, 前年比62万円減。貯蓄のない2人以上の世帯22.1%(単身35%), 同0.3増。②金融庁, シティバンク在日支店の4拠点(丸の内, 名古屋, 大阪, 福岡)の認可取り消し。資産家対象の資産運用(プライベートバンク)部門での不正(口座不正開設, 業務外取引など)原因。
- 9.21 ①米0.25%利上げ。FF金利1.75%, 公定歩合2.75%に。今年6月以来の3回目。
- 9.22 ①米系プルデンシャル生命, あおば生命(フランス投資会社アルテミスグループ傘下, 旧日産生命)を約200億円で買収へ。年内に子会社化し来05年3月までに合併作業完了。去年は旧東邦生命を買収したゼネラルエレクトリック(GE)が米AIGグループに転売。
- 9.23 ①米経済誌フォーブス長者番付。1位480億ドル(約5兆3000億円)ビル・ゲイツ(マイクロソフト会長)11年連続。②ソニー, 米映画会社メトロ・ゴールドウイン・メイヤー(MGM)買収で最終合意。買収総額49億ドル(5420億円)。20億ドルの債務も継承。来年半ばに買収完了。
- 9.24 ①財務省, 6月末の「国の借金」729兆2281億円。国民一人当たり571万円。国債571兆4271億円, 政府短期証券99兆8907億円など。

- 9.27 ①第2次小泉内閣発足。金融担当大臣：伊藤達也，郵政・経済財政：竹中平蔵，経済産業：中川昭一など。
- 9.30 ①第一生命経済研究所，中間期末，大手行，生保，株式含み益確保。主要銀行7グループ含み益2兆4300億円，前期比約8000億円減。大手生保9社5兆円：日本生命2兆6000億円，第一生命1兆円など。②同，労働者の実数ベースでの景況感。日本経済は不況期の真っ直中。景況が悪いと感じる労働者は，良いと感じる労働者の倍以上の2026万人。6月の日銀短観をもとに計算。大企業製造業は労働者数では約5%。③日銀，銀行保有株式買い取り終了。02.11から開始，総額2兆180億円（枠は3兆円）。07.9まで保有。④厚生労働省，03年有給取得率最低。正社員の有給取得平均日数8.5日，取得率47.4%，8年連続減，過去最低更新（ピークは95年9.5日）。正社員30人以上の約5300社対象，回答率78.5%。有給休暇日数18.0日，前年比0.2減。
- 10.1 ①8月の完全失業率4.8%，前月比0.1改善。24歳以下の男性10.9%，前年同月比1.1減。完全失業者314万人，前年同月比19万人減，15か月連続減。有効求人倍率0.83倍，前月比横ばい。②総務省，8月の全国消費者物価指数98.0，前年同月比0.2下落，6か月連続下落。9月の東京都区部消費者物価指数（2000年＝100）97.5，同0.1下落，5年間下落。③日銀，9月の企業短観。大企業製造業プラス26，前回比4上昇，6期連続改善，91.5以来13年4か月ぶりの高水準。同非製造業11，前回比2改善。中小企業製造業5，同3改善。同非製造業マイナス17，同1改善。④札幌大通り地下街商店会，電子マネー「Edy」導入。道内ではすでにコンビニなど600店余で導入されているが商店街としては初。⑤苫前町商工会，地域通貨を試験導入。4か月間。来年4月から本格導入を目指す。⑥西日本銀行（地銀）と福岡シティ銀行（第2地銀）合併。
- 10.2 ①北海道新聞情報研究所，北海道日本ハムの経済効果180億8400万円。札幌ドームでのパ・リーグ公式戦50試合。函館，旭川の公式戦3試合，デパートなどのプレーオフ進出セールは含まず。50試合の入場者数121万6000人。
- 10.4 ①厚生労働省，8月の毎月勤労統計調査。一人当たり現金給与総額288524円，前年同月比0.2%減，4か月連続減。総実労働時間148.5時間，同2.0%増，4か月ぶり増。
- 10.5 ①財務省，省庁別財務諸表初作成，02年度分。国債残高を割り振ると，農水省（資産超過4兆

円)以外で債務超過。債務超過額:総務省113兆円,厚生労働省71兆円,内閣府21兆円,文部科学省19兆円,国土交通省14兆円など。②公明党,消費税率引き上げ検討へ。

10.7 ①金融庁,UFJ銀行と元役員ら3人を告発。東京,大阪法人営業部での新規融資は10.18から半年間停止命令,ただし消費者向け融資や中小企業向け貸出は業務停止対象から除外。②新千円札「見本」と称するものがインターネットオークションに出品され99億円超の価格がつく。しかしオークション運営主体のヤフーが出品削除,取引無効。独立行政法人国立印刷局によると見本券ではなくテスト券流出か。③内閣府,8月の景気動向指数。一致指数38.9%,16か月ぶり50%割れ。9指標の内,大口電力使用量,百貨店販売額など5指標がマイナス。先行指数72.2%,12か月連続50%超。9指標の内,新規求人倍率など指標がプラス。遅行指数16.7%,2か月連続50%割れ。6指標の内,法人税収入など5指標がマイナス。④道内の全信金が決済用預金ペイオフ(来05年4月)前導入を決定。一部は取扱開始。道内3行はすでに年内の取扱決定済み。⑤オーストリア造幣局,ウイーン金貨発売15周年記念金貨。直径37^{mm},厚さ2^{mm},重さ31^g。額面10万ユーロ(約1350万円),初日の販売価格6100万円。15枚铸造,3日で完売。

10.8 ①東京地検特捜部,UFJ銀行を一斉家宅搜索。銀行法違反(検査忌避)容疑。

10.12 ①東京三菱銀行,身体認証対応ATMシステム導入。ATMにカードを入れ,暗証番号を入力し,手のひらの静脈で本人確認。すでにスルガ銀行は7月から導入している。阿波銀行(徳島)と北越銀行(新潟)は今夏から1日の引き出し上限を200万円までとしている。

10.13 ①日銀,9月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高387兆4908億円,前年同月比3.1%減。81か月連続前年割れ。大手銀行同4.7%減,地銀1.1%減。第2地銀0.5%減。信金含め2.8%減。②ダイエー,産業再生機構活用を決定,主力三行(UFJ,三井住友,みずほコーポレート)の圧力。③空知信金,住宅ローン金利3.20%から2.84%に下げ。住宅金融公庫と提携した最長35年間固定の金利。全国2番目の低さ(最低は八千代銀行の2.80%)。④ニューヨーク州裁判所,9・11記念1ドル銀貨販売差し止め命令。民間会社が政府の認可を得たとして販売していたが,悲劇悪用の恥ずべき行為と。⑤西武鉄道,コクドとプリンスホテルが元社員など約1200人分,1億株の個人名義の西武鉄道株を実質保有していたことを公表。今04年3月末での大株主上位10社の保有株比率を63.68%から88.57%に訂正。

- 10.14 ①日銀, 9月の国内企業物価指数(2000年=100) 96.6, 前年同月比1.8%上昇, 13年7か月ぶり高水準。前月比0.1%上昇, 4か月連続上昇。品目別前年同月比:石油・石炭製品16.9%上昇, 鉄鋼16.0%上昇, 非鉄金属14.0%上昇。電気機器4.3%下落。②内閣府, 10月の月例経済報告。「堅調に回復」7月以来据え置き。③厚生労働省, 公的年金積立金03年度運用実績。約6兆8700億円黒字。03年度末積立金残高145兆6000億円, 前年度比4兆円増。運用実績内訳:市場運用分収益3兆4500億円, 旧年金福祉事業団から引き継いだ資産運用8600億円黒字, 財政融資資金預託分収益2兆4400億円, 財投債引き受け収益1200億円。
- 10.16 ①住友信託銀行, 11月にも三菱東京フィナンシャル・グループとUFJホールディングスによる信託部門の統合交渉差し止め請求提訴へ。併せて差し止め認められない場合は1000億円損害賠償請求提訴へ。
- 10.18 ①西武鉄道, 約1200人分の個人名義株(約1億株) 配当(04.3期配当1株5円)をコクド, プリンホテルに送金。両社が実質保有。自社株保有比率低めるためか。昭和39年には始まっていた。国土交通省が鉄道事業法に基づき事情聴取。
- 10.20 ①証券取引等監視委員会, 西武鉄道株虚偽報告問題で調査。証券取引法違反(虚偽の有価証券報告書提出)容疑。過少記載は遅くとも1964年以来。今年8月中旬から9月末までにコクドは約7200万株を売却。西部株購入の主な企業:日立製作所, 資生堂, 王子製紙, 住友商事, 住友金属, キリンビール, サッポロビール, サントリー, 伊藤園など。
- 10.22 ①中小企業金融公庫, 04.7-9中小企業動向調査。業況判断指数(DI) 0.0, 前期比2.3低下。5期ぶりの悪化。製造業6.9, 同2.1低下。非製造業マイナス7.2, 同2.4低下。
- 10.27 ①道内全信組, 「決済用預金」の年内導入を決定。11月中旬の釧路信組を皮切りに, 残り7信組も年内に。
- 10.28 ①中国人民銀行, 利上げ0.27%。金融機関対象の貸出預金基準金利1年物5.31%→5.58%。預金金利1.98%→2.25%, 29日から。景気過熱懸念。1995年以来9年ぶり。②殖産銀行(山形市, 第2地銀, 3月末の預金残高6132億円, 従業員740人)と山形しあわせ銀行(山形市, 第2地銀, 3月末の預金残高6127億円, 従業員835人), 来05年10月経営統合(共同持ち株会社「殖産しあわせホールディングス」設立, 07中に合併予定)へ。地銀・第2地銀では, 昨年

4月の関東つくば銀行から今年10月の西日本シティ銀行まで12が合併・統合。

- 10.29 ①総務省，9月の完全失業率4.6%，前月比0.2低下。ただし24歳以下男性11.2%，同0.5上昇，21か月連続10%超。完全失業者309万人，前年同月比37万人減，16か月連続減。産業別（前年同月比）：医療福祉28万人増，サービス29万人増，製造業18万人減，卸小売12万人減。雇用形態別（同）：常雇（1年以上）18万人増，臨時24万人増。厚生労働省，有効求人倍率0.84倍，前月比0.01上昇。1以上（愛知1.43，群馬1.32，栃木1.23，東京1.21，三重1.13，福井1.12，山梨1.09，香川1.09，長野1.02，岐阜1.01，富山1.01），青森0.33，沖縄0.40，北海道0.58など。②総務省，9月の全国消費者物価指数98.3，前年同月比横ばい。10月の東京都都区部消費者物価指数（2000年＝100）97.9，同0.3%上昇。生鮮野菜値上がり。③総務省，9月の家計調査報告。勤労者1世帯当たり消費支出317035円，前年同月比実質0.3%増，2か月ぶりプラス。
- 11.1 ①新札発行。1万円札（福沢諭吉），5千円札（樋口一葉），千円札（野口英世）同時改刷。②厚生労働省，毎月勤労統計調査（従業員5人以上）。9月の現金給与275373円，前年同月比0.3%減，5か月連続減。所定内給与253110円，同0.8%減，16か月連続減。今夏のボーナス405462円，前年比1.2%減，2年ぶり減。
- 11.4 ①大手行7グループ，9月中間決算。6グループが政府目標を半年前倒しで不良債権比率半減。UFJホールディングスも目標期限の05.3末までに半減見通し。02.3末，6.1（住友信託）～9.2（三井トラスト）（10.2（りそな），12.7（UFJ））→04.9末，2前半（同）～4.4（三井住友）（4.8（同），9後半（同））。
- 11.5 ①内閣府，9月の景気動向指数（DI速報値）。一致指数22.2%，2年7か月ぶりの2か月連続50%割れ（3か月連続なら景気後退局面入り）。先行指数30.0%，18か月ぶり50%割れ。両指数同時の50%割れは2年9か月ぶり。遅行指数（5指数）100%。一致指数構成指数で好転したもの：百貨店販売額，有効求人倍率。同悪化したもの：鉱工業生産，同出荷，大口電力使用量，所定外労働（製造業），投資財出荷，商業販売額（卸売業），中小企業売上高。未発表：稼働率（製造業），営業利益（全産業）。②総務省，9月の全世帯家計調査（2人以上，除農林漁業）。1世帯当たり消費支出287624円，前年同月比実質1.0%減。3か月ぶり減。③日本テレビ，有価証券報告書大量保有比率訂正報告。渡辺恒雄会長名義の日テレ株は実質的に読売新聞グループ本社保有。東証，上場廃止基準に抵触する恐れありと同株式を監理ポストに。④警察庁，9月

中のおれおれ詐欺。1701件(含未遂), 29億250万円。既遂1件当たり約250万円。月間として過去最悪。1月からの累計で129億3500万円(昨年1年間43億1800万円)。名目は交通事故示談金, 借金返済, 妊娠中絶費など。

- 11.6 ①コクド(西武鉄道グループ中核会社), 西武ライオンズ売却を複数の企業に打診。売却価格200億円以上で交渉難航。ダイエーは50億円でソフトバンクに売却する方向。
- 11.8 ①財務省, 10月末の外貨準備高8378億7800万ドル(88兆7061億円), 前月比68億8600万ドル増, 3か月連続過去最高更新。
- 11.9 ①内閣府, 10月の景気ウォッチャー(街角景況)調査。現状判断指数(DI)46.4, 前月比0.9低下, 3か月連続悪化。先行き判断指数48.8, 同1.2低下, 6か月連続悪化。両指数とも50以下は昨03.12以来。②日銀, 10月の貸出・資金吸収動向(速報)。貸出平均残高: 銀行384兆5156億円, 前年同月比3.0%減, 82か月連続前年割れ。信金を合計すれば, 446兆3161億円, 同2.7%減。③山梨県小菅村, 今04年8月の火事で飲食店員女性(67)逮捕, 放火殺人容疑。夫(68)に一千数百万円, 息子の土木作業員(34)に6000万円の生命保険, 家に1000万円の火災保険がかけられており, 夫と家の保険金受取人になっていた。④宇都宮地裁判決, 保険金目的で知人をフィリピンで殺害した容疑の再生資源回収業大谷被告(47男)に無期懲役。同被告は中島被告(55)と共謀, 知人の元郵便局員和田恵一さん(40)に3億5000万円の海外旅行傷害保険に加入させ, 01年6月, フィリピン人に和田さんを殺させた。⑤ソフトバンク(情報通信大手), コロニーキャピタル(米投資会社。福岡ドームなど所有)からホークス戦の営業権(興行権)を150億円で買い戻し, 福岡ドーム年間使用料として30億円を支払うなどを協議。⑥「エルム」(旭川, 木内和博社長)所有の優佳良織工芸館などの競売, 応札なし。最低売却価格3億1370万円, ただし一連の施設や土地一括購入が条件。エルムには借入金残高64億円あり, うち16億円の債権を持つ新生銀行が競売を申し立てていた。
- 11.10 ①財務省, 04上半期国際収支速報。アジア向け輸出好調。経常収支黒字9兆3666億円, 前年同期比12.9%増, 3期連続過去最高更新{貿易黒字7兆3693億円, 同22.4%増, 5期連続増(輸出29兆2320億円, 同13.1%増, 輸入21兆8627億円, 同10.3%増, いずれも過去最高)。サービス収支赤字2兆2454億円。所得収支(海外投資収益)黒字4兆6136億円}。資本収支流出7兆6669億円(前年同期流入5兆8108億円。投資収支の内のその他投資流入14兆2753億円から流出3兆8130億円が大きい)。②米連邦準備制度理事会(FRB), 利上げ0.25%。FF金利

年2%、公定歩合3%に。今年6月以来4回連続。

- 11.11 ①日銀、10月の企業物価指数(2000年=100)96.5、前年同月比1.9%上昇。90.12以来の高い伸び。原油等高騰影響。②韓国銀行(中央銀行)0.25%利下げ。無担保翌日物コール金利誘導目標3.5→3.25%。8月以来の引き下げ。③読売新聞グループ本社、全国のテレビ24社、ラジオ18社の株式を第3者名義で実質保有。うちテレビ9社、ラジオ3社で総務省令の持ち株制限(1、全国で複数放送局の20%以上の株主議決権を持ってない、2、同一地域で複数の放送局の10%以上の議決権持ってない)超。
- 11.12 ①内閣府、04.7~9期GDP成長率実質前期比0.1%増(年率換算0.3%増)、減速(1~3期1.5、年率6.3。4~6期0.3、同1.1)。輸出や設備投資伸び鈍化。04年度政府予測(3.5%)達成困難。②東証、西武鉄道株上場廃止へ。有価証券報告書(大株主持ち株比率)虚偽記載。廃止が決まれば監理ポストから整理ポストに移行。1か月間売買可能、その後も取引希望証券会社があれば店頭取引可能。
- 11.15 ①新規参入4銀行の04.9決算。最終損益(億円):アイワイバンク銀行64黒字(前年同期から黒字)、ジャパネット銀行4(今期黒字転換)、イーバンク銀行2(同)、ソニー銀行15赤字(06.3黒字転換見込み)。②大阪府警、駿河屋(和菓子会社)架空増資事件で同社本店(和歌山)と12億円を融資したあおぞら銀行本店(東京)を家宅搜索。③青森県警、保険金殺人容疑で妻(60)と長男(仏壇クリーニング業、32)、知人(無職、43)を逮捕。10月1日、知人が夫(60)を棒のような物で殴打、妻と長男は帰宅した夫を放置、翌日死亡。夫には約1億円の生命保険が掛けられていた。④釧路地裁帯広支部判決、鹿追町農協から現金2055万円を横領(持ち逃げ)した男(元農協嘱託職員、56)に懲役4年。今年1月20日、農協から払戻の指示を受け、金融機関から現金を引き出し、そのまま逃走。9月6日に大阪市内の交番に出頭。妻はすでに死亡、自らは肺ガン、長男がいる。⑤札幌北署、妻(56)を殺害した心中未遂男(美容室経営、55)を逮捕。14日夜、琴似川堤防で妻の首をカミソリのようなもので切って殺害、自らの首にためらい傷、二人とも病気、経営難、借金苦。⑥北洋銀行、北海道銀行、証券仲介業に参入へ。北洋は12月1日から。同日から解禁。証券大手3社(野村、大和、日興)と提携して顧客の注文を取り次ぐ。北海道は来05年4月から。野村と提携。⑦北信連(北海道信用農業協同組合連合会)、道内で貯金を取り扱う全128農協、「決済用貯金」(決済用預金)を来年2月に導入。

- 11.16 ①東証、西武鉄道株の上場廃止決定。17日、取引終了後、監理ポストから整理ポストに移す。12月17日に上場廃止。これ以降は東証での売買不可。有価証券報告書虚偽記載(大株持ち株比率)で市場の信頼を損ねた。同じ西武グループの伊豆箱根鉄道も同様の虚偽記載で近く上場廃止へ。西武鉄道はジャスダックへの上場を目指す。②中日新聞、14放送局(テレビ10, FM ラジオ4)の第3社名義株を実質保有。うち7局(テレビ4)で持ち株制限超。名古屋証券取引所、中部日本放送(CBC)株を監理ポストに。総務省令で10%以上保有できないことになっているCBCの株を13.8%保有していた。
- 11.17 ①郵政民営化準備室、07年度(民営化スタート)以降10年間の収支予測提示。保険会社だけ初年度赤字351億円、それ以降は黒字。他の初年度収支黒字額(億円):郵便382, 貯金2289, 窓口2040。16年度収支黒字額(億円):郵便104, 貯金1483, 保険301, 窓口682。試算基礎の人員:郵便12万人, 貯金8000人, 保険4000人, 窓口13万5000人。金利:毎年0.2%上昇。②武富士盗聴事件, 東京地裁判決, 前会長武井保雄(74)に懲役3年執行猶予4年(求刑懲役3年), 電気通信事業法違反と名誉棄損。武富士には求刑通り罰金百万円, 電気通信事業法違反。00.12~01.2, 探偵を使い, フリージャーナリスト2人(山岡俊介氏ら)の自宅や事務所の電話を盗聴。
- 11.18 ①金融庁大幅規制緩和へ。銀行業務代理店をスーパーや自動車販売店など異業種に認める方針。従来は銀行の100%子会社に限定(出資規制)。実施は来年夏予定。②紀陽銀行(和歌山市, 地銀)と和歌山銀行(同, 第2地銀)合併検討開始。来年度中に合併予定。③内閣府, 実質GDPの算出方法(GDPデフレーター)見直し。情報技術(IT)製品の性能向上を価格下落とみなす(性能が2倍に上がれば価格は半値)ため, デフレーターが低めに出やすい。基準年を5年から毎年。試算結果:今04年4~6期実質GDPは年率1.1%→0.02%増, 7~9期速報値は0.3%増→0.1%減(マイナス成長)に。
- 11.19 ①ニューヨーク外国為替市場, 一時102円台, 4年8か月ぶり。
- 11.21 ①対イラク主要債権国会議(パリクラブ, 19カ国), 80%を3段階で削減合意。パリクラブ構成国に対するイラクの公的債務約389億ドル(約4兆円)を1)ただちに30%, 2)05年中に30%, 3)進捗状況に合わせて20%。日本は最大の債権国約41億ドル(約4223億円)。米が95%, 仏独露が50%で対立していた。私的債務もほぼ同額。

- 11.22 ①東京外為市場，円相場一時102円台。4年8か月ぶり。グリーンSPAN米連邦準備制度理事会（FRB）議長の「双子の赤字」（twin deficits，財政赤字と経常（特に貿易）赤字）への懸念表明がきっかけ。②大手損保6グループ（7社）04.9決算。保険金支払額（7社計）約2800億円，前年同期の8倍超。全グループ大幅減益。旧東京海上火災（ミレアグループ），損保ジャパンは赤字転落。③全米企業エコノミスト協会（NABE），04年の米国実質GDP成長率4.4%見通し（前回9月は4.3%）。05年は3.6%（同3.7%）。④関東つくば銀行（土浦市，地銀）と茨城銀行（水戸市，第2地銀），06.1目途に合併で合意。⑤埼玉県警と上尾署，殺人容疑で妻（49）と知人（女性42）を逮捕。昨年7月，夫（41）に睡眠薬を飲ませて軽自動車に乗せ，車に放火。夫に掛けられていた生命保険金4500万円を受け取る。
- 11.24 ①4大銀行グループ04.9決算。みずほ：実質業務純益3691億円，不良債権残高2兆2247億円，不良債権比率3.1%。三井住友：4715，2兆4843，4.4。三菱東京：3206，1兆6325，3.3。UFJ：3947，4兆1543，9.4。不良債権半減目標を前3銀行グループが達成。UFJも来年3月期には3%台の見通し。②ロンドン金市場，一時1オンス449.3ドル，ほぼ16年半ぶりの高値。③日銀職員が新札不正入手。前橋支店職員5人（20～30代，男性1人，女性4人）が数字が並んだものなど11枚。
- 11.25 ①政府税調，「第3のビール」（サッポロ「ドラフトワン」とサントリー「スーパーブルー」）来年度増税へ。発泡酒並に。現行価格と酒税額（350ml）：ビール218円77.7円。発泡酒145円，46.98円。スーパーブルー125円，27.78円。ドラフトワン125円，24.2円。
- 11.26 ①ロンドン金，現物価格450ドル超，16年5か月ぶり。25日の値決め（フィキシング）451.15ドル。26日のロコ・ロンドン（ロンドン渡し）価格453.4ドル。②主要生保8グループ（9社。日本，第一，住友，明治安田，T&Dグループ（大同，太陽），朝日，三井，富国）04.9決算。保有契約高1012兆6719億円，3月比2.3%減。成長分野は医療・介護。ソルベンシーマージン比率：朝日570.2%～大同989.3%。③道内行と北陸銀行04.9決算。大幅増益。札幌HDは不良債権処理，峠越す。預金量：札幌北洋HD62669億円（北洋54161，札幌8508），ほくほくFG82049億円（北海道32448，北陸49602）。コア業務純益：札幌北洋243億円（同201，27），ほくほくFG301（同164，252）。自己資本比率：札幌北洋HD9.37%（同8.84，9.10），ほくほくFG7.98%（同6.84，8.38）。不良債権残高：札幌北洋HD1646億円（同1398，248），ほくほくFG5415億円（同1901，3514）。不良債権比率：札幌北洋HD3.8%（同3.8，3.8），ほくほくFG7.9%（同7.7，7.9）。④総務省，10月の全国消費者物価指数0.5%上昇，5年2か月ぶり上

- 昇。11月の東京都都区消費者物価指数0.6%上昇、2か月連続上昇。生鮮野菜、原油価格高騰の影響。
- 11.30 ①総務省、10月の完全失業率4.7%、前月比0.1上昇。完全失業者311万人、前年同月比32万人減、17か月連続減。厚生労働省、同有効求人倍率0.88倍、前月比0.04改善、11年8か月ぶりの高水準。②経済産業省、10月の鉱工業生産指数 98.8 (2000年=100)、前月比1.6%低下、2か月連続低下。③経済協力開発機構(OECD)、2005年経済見通し。米国3.3%(前回3月3.7%) 日本2.1%(同2.8%) ユーロ圏12カ国1.9%(同2.4%)。
- 12.1 ①証券仲介業、銀行に解禁。②UFJ銀行元副頭取等逮捕へ。銀行法違反(検査忌避)容疑。
- 12.5 ①企業に景気減速感。6月調査との比較:景気拡大8社→0。緩やかに回復78→58。足踏みの中に明るさ14→17。足踏み状態0→22。緩やかに下降0→2。全国の主要企業100社対象に11月後半、朝日新聞が調査。
- 12.6 ①東京外為市場、一時101円台。
- 12.7 ①内閣府、10月の景気動向指数速報値。一致指数11.1%、3か月連続50%割れ。基調判断「足元が弱含んでいる」(前月は「改善の動きが続いている」)1年10か月ぶりに下方修正。内閣府「すでに景気後退局面に入っていた可能性も否定できない」。先行指数20.0%、2か月連続50%割れ。②総務省、10月の全世帯家計調査。1世帯当たり消費支出297106円、前年同月比2.0%減。
- 12.8 ①日銀、11月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高382兆4654億円、前年同月比3.3%減。6年11か月連続前年割れ。②内閣府、04.7~9期の実質GDP改定値、前期比0.1%増で速報値と同じ。年率換算0.2%増(速報値0.3%増)。(4~6は年率1.1%増から0.6%減で5四半期ぶりのマイナス成長)。
- 12.9 ①財務省、10月の国際収支速報。経常収支黒字1兆3367億円、前年同月比7.4%増。貿易黒字1兆3928億円、同10.1%増(輸出5兆2191億円、同11.9%増、輸入3兆8263億円、同12.5%増)。今04年上半期地域別国際収支:経常黒字9兆6113億円(対アジア4兆4897億円、対米4兆5208億円)。

- 12.10 ①日銀, 11月の企業物価指数(2000年=100, 速報値)96.7, 前年同月比2.0%上昇。前月確報値2.0%と並ぶ高水準の上昇幅。対前年上昇幅:石油・石炭製品20.3%, 鉄鋼18.8%, 非鉄金属14.1%, 化学製品6.6%, 電気機器マイナス4.3%。
- 12.13 ①自民党税制調査会, タンス株の特定口座移行を09年5月までに延長。現行制度は年末でいったん期限を終了し, 来年4月から新制度に。ただし現行制度特例(タンス株を特定口座に持ち込む場合, 01.10.31の終値の8割相当で持ち込める)はなくなる。
- 12.14 ①米連邦準備制度理事会(FRB), 0.25%利上げ。FF金利年2.25%, 公定歩合3.25%に。②日本政策投資銀行, 大企業の設備投資計画調査(11月実施)。04年度は前年度実績比8.3%増(製造業22.3%増, 非製造業1.9%増), 4年ぶりプラス。05年度は3.8%減(製造業3.8%増, 非製造業6.3%減)見通し。
- 12.15 ①日銀, 12月の短観。業況判断指数(DI):大企業製造業プラス22, 前回(9月)比4低下, 1年9か月ぶり悪化。同非製造業プラス11, 横ばい。中小企業製造業プラス5, 横ばい。同非製造業マイナス14, 同3上昇。②北海道石炭塵肺訴訟控訴審。原告70人と国は国が慰謝料約4億7000万円支払うことなどで和解。国が和解を拒んだ9人については慰謝料7500万円の支払いを国に命ずる。
- 12.17 ①日銀, 12月の金融経済月報で景気の現状認識を下方修正。基調判断「回復を続けている」は維持したが「生産面に弱めの動きが見られる」(先月「輸出・生産の増勢に足元一服感」)。2か月連続下方修正。
- 12.20 ①05年度予算財務省原案。一般会計総額82兆1829億円(前年度比0.1%増)。歳入: 税収44兆70億円(同5.4%増), 国債発行34兆3900億円(同6.0%減)など。歳出: 一般歳出47兆2829億円(同0.7%減。うち社会保障20兆3786億円, 同2.9%増, 公共事業7兆5310億円, 同3.6%減, 文教・科学振興5兆6899億円, 同7.2%減, 防衛4兆8563億円, 同1.0%減), 国債費18兆4422億円(同5.0%増), 地方交付税16兆889億円(2.5%減)など。防衛関係費内訳(億円): ミサイル防衛システム導入経費1198, F2戦闘機5機630, 潜水艦1隻586, 空中給油機1機248, イラク派兵経費146, 90式戦車12両96, 軽装甲機動車160両50, 名護市辺野古沖への新基地建設計画経費27など。(05年度米軍「思いやり予算」2378億円, 沖縄に関する特別行動委員会の合意実施SACO経費263億円, 計2641億円) ②竹中金融・経済担当相,

12月の月例経済報告。景気の現状「一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やか」(先月「回復が続いている」)と下方修正、2か月連続下方修正。③政府05年度GDP成長見通し。実質1.6%増、名目1.3%増。

12.24 ①最高裁判決、旧興銀(みずほコーポレート銀行が継承)への1502億円追徴取り消し。国税庁逆転敗訴。住専(日本ハウジングローン)の母体行だった興銀が96.3に約3760億円を債権放棄し損金に算入、その適否が争点。課税取り消しで国税当局は追徴分の他、還付加算金680億円を支払う。東京都などの自治体も約1000億円を支払う。旧興銀側には約3200億円が返還される。

12.26 ①インドネシア・スマトラ沖で巨大地震と大津波。

12.28 ①11月の労働統計。総務省、完全失業率4.5%、前月比0.2低下。完全失業者290万人、前年同月比40万人減、ただしニート52万人は含まれず。産業別就業者数の前年同月比:製造業34万人減、建設業31万人減、サービス業37万人増、医療・福祉29万人増。厚生労働省、有効求人倍率0.92倍(パート1.41倍、パートを除くと0.8倍)、前月比0.04上昇。愛知1.64、群馬1.52、東京1.30、大阪0.94、北海道0.60、沖縄0.45、青森0.37。②総務省、12月の東京都都区消費者物価指数(2000年=100)総合指数97.4(含生鮮野菜)、前年同月比横ばい、97.3(除生鮮野菜)、同0.4%下落。③総務省、11月の家計調査報告。勤労者1世帯当たりの消費支出307563円、前年同月比実質0.7%減、3か月ぶりマイナス。④厚生労働省、11月の毎月勤労統計結果速報(5人以上の事業所)。所定内給与253059円、前年同月比0.8%減、18か月連続減。現金給与総額287912円、同0.4%増、残業代や一時金増による。雇用形態別現金給与総額:一般353660円、同1.0%増、パート91630円、同1.4%減。実質賃金同0.6%減、3か月連続減。

12.29 ①04年の株売買代金(東証、大証、名証)、個人シェア3割超の見通し。91年以来13年ぶり。98年13.5%が底。インターネット取引拡大で。

2005(平成17)

1.6 ①新成人・自分の時価総額は?:1位「0円」(13.5%)まだ収入ない、お金で人間の価値は計れない。2位「100万円」(8.3%)これくらいなら自分で稼げる。3位「1000円」「1000万円」(ともに6.6%)。「無限大」(3.9%)。「世界の中心で1秒で叫びたい言葉」:男「お金が欲しい」(2位「愛してる・大好き」3位「世界平和」「恋人欲しい」),女「愛してる・大好き」(2位「頑

張るぞ」3位「世界平和」「私はここにいる」「ありがとう」。大手時計メーカー「セイコー」が今年成人式を迎える男女を対象に、昨年11月インターネットで調査（時の意識に関するアンケート調査）、518人が回答。②スマトラ沖地震による津波被害で日本は5億ドル支援表明。

- 1.7 ①5日、偽旧1万円札事件、偽造通貨行使容疑で男（自称情報配信業、45歳）逮捕。12.20、奈良市内のコーヒー店で豆1袋1200円購入した際、偽1万円札を渡した。自宅パソコン、CDなどに原画保存。年末年始（12.24～1.6）、25都道府県で4種類821枚が発見された。滋賀県では偽旧1000円札53枚もみつかった。（その後、11日までに10種類以上390枚以上が見つかり、11人が逮捕）
- 1.11 ①内閣府、04.11の景気動向指数（DI）速報値。一致指数44.4%（4／9／11指標）、4か月連続50%割れ。先行指数30.0%（3／10／12）、3か月連続50%割れ。遅行指数100%（4／4／6）。②日銀、04.12国民生活意識調査。景況感（対前年）マイナス19.7、対前回調査（04.9）9.3悪化。1年9か月ぶり悪化。調査は成人4000人対象、有効回答率73.5%。③全国銀行協会、全国129行の預金貸出金速報。04年末の貸出金残高402兆698億円、前年比2.4%減、6年連続減、ただしマイナス幅（前年は4.3%減）は縮小。④財務省、04.12末の外貨準備高8445億4300万ドル（約87兆6466億円）、5か月連続過去最高更新。⑤青色LED訴訟、東京高裁で和解。発明者（中村修二、50歳、カリフォルニア大サンタバーバラ校教授）に日亜化学工業が8億4391万円（うち発明対価6億857万円、残は遅延損害金）支払う。⑥ジュネーブ国連欧州本部スマトラ沖地震による津波被害復興支援閣僚級会議、18カ国が7億1700万ドル（アナン事務総長要請9億7700万ドルの73%）緊急拠出確約。うち日本は1位2億5000万ドル（約269億円、総額5億ドル）、2位はイギリス7400万ドル。（アメリカ：当初1500万ドル、次いで3500万ドル、1月1日には3億5000万ドル、10日に6000万ドル程度に減額、そして実際は？）（個人・有名人の支援金：ミハエル・シューマッハー（F1ドライバー）1000万ドル（約10億4000万円）、スティーブン・スピルバーグ（映画監督）150万ドル、サンドラ・ブロック（女優）100万ドル、松井秀喜（ヤンキース野球選手）5000万円、ベ・ヨンジュン（俳優）3億ウォン（約3000万円）。ほかレオナルド・ディカプリオ（俳優）、マリア・シャラポワ（テニス選手）、ポール・マッカートニー夫妻（元ビートルズ）180万ドル、ビル・ゲイツ（ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ基金）300万ドル（同基金は「ワクチンと予防接種のための世界同盟」に10年に渡って7億5000万ドル寄付）など）
- 1.12 ①日銀、04年の貸出・資金吸収動向（速報）、国内銀行の平均貸出残高389兆331億円、前年

- 比4.0%減(含信金450兆8261億円, 3.5%減), 8年連続前年割れ。ただしマイナス幅は0.9縮小。②日銀, 04年のマネーサプライ(通貨供給量)速報。M2 + CD平均残高前年比1.9%増, 2年続けて1%台の伸びにとどまる。現金1.6%増は過去最低。③米商務省, 04.11の貿易赤字(モノとサービス)602億9700万ドル, 前月比7.7%増, 2か月連続過去最高。モノに限った赤字: 対中166億3100万ドル, 前月比0.9%減。対EU100億1600万ドル, 同12.0%増。対日72億8600万ドル, 24.3%増。対OPEC69億3700万ドル, 3.6%減。
- 1.14 ①日銀, 04年の国内企業物価指数(2000年=100)96.1, 前年比1.3%上昇, 7年ぶり前年比プラス。鉄鋼, 原油高などが主因。②内閣府, 景気ウォッチャー(街角景況)調査, 現状判断指数(DI)44.2, 前月比1.1低下, 5か月連続悪化。先行き判断指数44.0, 同1.8低下, 8か月連続悪化。
- 1.17 ①ロンドン外国為替市場, 一時1ドル101円67銭, 99.12以来5年ぶりの高値。
- 1.18 ①日本経団連(奥田会長)改憲提言。自衛隊の保持明記(第9条2項改正), 集団的自衛権行使, 改憲要件緩和など。
- 1.19 ①日銀, 1月の金融経済月報。景気の現状判断は据え置き。②竹中金融・経済担当相, 1月の月例経済報告。基調判断は据え置き。③北海道信用保証協会, 04.4~12の信用保証動向。代位弁済: 1275件, 前年同期比23.1%減, 78億3400万円(うち建設業40.1%, 卸売り15.3%, 小売13.4%など), 同14.5%減。保証承諾: 39190件, 同11.2%増, 3167億3000万円(うち運転資金91.9%, 設備資金6.0%, 併用2.1%), 0.7%増。
- 1.20 ①北海道銀行「過労死」訴訟, 札幌地裁判決。請求棄却。自殺した(01.2)道銀の男性行員(当時32歳, 91年入行)の父親(67歳)が約1億3000万円の損害賠償を請求していた。04.4札幌市内の支店で得意先係, 預金集めや金融商品販売を担当, 上司に叱責されて行方不明となり, 上川管内の山林で自殺。
- 1.21 ①金融庁, 全国127行不良債権残高(04.9末)23兆8000億円, 04.3比2兆8000億円減。不良債権比率(対貸出金)5.3%(主要行4.7, 地域銀行6.3), 同0.5低下。
- 1.24 ①ライブドア(インターネット関連大手), 西京銀行(山口県周南市)と共同でネット專業銀

行（「西京ライブドア銀行（仮称）」設立へ。年内開業予定。ヤフー、既におおぞら信託銀行買収を決定。

- 1.25 ①自社株購入権（ストックオプション）訴訟，最高裁判決。これによる利益は「一時所得」（税額約半分）ではなく，「給与所得」。国税当局勝訴確定。八幡恵介（70，米国半導体メーカー「アプライドマテリアルズ」日本法人元社長）が96－98年に自社株購入権行使で得た利益約3億6000万円に対して「給与所得」で課税されたため8000万円余計に払わされたと訴えていた。しかし98年頃までは両者混在し，国税当局は「一時所得」を指導していた。②国連，05年の世界経済見通し（実質経済成長率）。日本1.75%（04年推定値3.6%），世界3.25%（同4.0%）。③米大統領報道官，05年度（04.10－05.9）財政見通し，赤字4270億ドル（44兆円），3年連続過去最高更新。政府は議会に対テロ戦（イラク，アフガン）経費約800億ドル追加支出要請。④中国国家統計局，04年GDP 13兆6515億元（約177兆円），前年比9.5%増，2年連続9%成長（03年9.3%）。

- 1.26 ①財務省，04年貿易統計速報。対中貿易（含・香港）22兆2005億円（中国のみ18兆1933億円），戦後初，日米（20兆4795億円）抜く。対中（除・香港）：輸出7兆9963億円，前年比20.5%増，輸入10兆1970億円，同16.8%増。対米：輸出13兆7205億円，同2.3%増，2年ぶり増，輸入6兆7589億円，同1.0%減，4年連続減。②スマトラ沖地震後1か月。死者・行方不明者約30万人。各国等の支援表明額（万ドル）：オーストラリア8億1550，ドイツ6億6000，日本5億4000，米国3億5000，世界銀行2億5000，ノルウエー1億8190，英国1億4000，イタリア9500，中国8300，韓国5000など世界45の国，機関等計55億2000（イラク復興支援は16億ドル）。日本は19日までに全額送金。日本以外は中長期で。イタリアのベルルスコーニ首相，23日までに550万ユーロ（7億4000万円）を寄付。ブッシュは1万ドル（約103万円）。③ロシア経済発展・貿易省，04年GDP成長率（速報値）6.9%，6年連続プラス成長（ただし03年は7.3%）。④山一証券債権者集会，破産手続き終了。2月末法人登記抹消。昨04年12月，最後の配当実施（債権額の62%）。日銀特融焦げ付き確定1111億円。引当額1129億円，日銀は政府に応分の返済を求める方針。⑤大規模「振り込め」詐欺28人逮捕。被害額200億円以上。暴力団関係者が2年前から会社様組織（総括社長，グループ社長，店長，番頭，社員）で。

- 1.28 ①福井俊彦日銀総裁，金融緩和による家計の利子収入減10年で154兆円。国民1人当たり121万円。93年の金利水準が継続した場合と実際の利子との比較。衆院予算委員会で民主党岩国哲人への答弁。②警察庁，昨04年の「振り込め」詐欺25667件，283億7900万円。うち摘発

1305 件 548 人, 検挙率 5.1%。③厚生労働省, 03 年の自殺分析。自殺者 32109 人, 過去最多。うち男性 23396 人 (73%), 女性 8713 人。男性 50 代が突出 (10 万人当たり自殺者 66 - 71 人, 男性平均 38 人)。男性 1 日当たり: 月曜 81 人, 火曜 71 人, 土曜 54 人。時間帯: 男性午前 0 時, 同 5 - 6 時台。女性午前 5 - 6 時台, 同 10 - 12 時台。④米商務省, 04 年実質 GDP 成長率速報値前年比 4.4% 増, 5 年ぶり (99 年 4.5%) 高成長。04.10 ~ 12 は前期比 3.1% 増, 減速 (前期は 4.0% 増), 住宅投資低迷による (個人消費 4.6% 増, 設備投資 10.3% 増, 住宅投資 0.3% 増)。⑤総務省, 04 年の平均完全失業率 4.7%, 2 年連続改善 (東海 3.5%, 北陸 3.7%, 近畿 5.6%, 北海道 5.7%, 北海道は 13 年ぶりの改善)。平均完全失業者 313 万人, 前年比 37 万人減。04.12 の完全失業率 4.4%, 前月比 0.1 改善。完全失業者 270 万人, 前年同月比 30 万人減。厚生労働省, 04 年の有効求人倍率 0.83 倍, 前年比 0.19 上昇, 2 年連続増。04.12 の有効求人倍率 0.94 倍, 前月比 0.02 上昇。

- 1.31 ①札幌北洋ホールディングス (HD), 2 月に初の公募増資, 32000 株で 220 億円調達, 購入希望が多ければ追加調達 (4800 株 32 億円) も。資金は北洋銀行の劣後ローン返済に。これで北洋銀行 3 月末の自己資本比率 9.2% (対 9 月比 0.36 上昇), 金利負担 6 億 4000 万減に。②ほくほくフィナンシャルグループ (FG), 3 月に劣後債 150 億円発行。連結自己資本比率 8.3% (対 9 月比 0.3 上昇) に。道銀は 9 月末の 6.84% から 7% 前半に。
- 2.1 ①厚生労働省, 04 年の毎月勤労統計結果速報 (5 人以上の事業所), 月平均現金給与総額 (基本賃金, 残業手当, 一時金) 332485 円, 前年比 0.7% 減, 4 年連続減, 実質賃金も同。04.12 の毎月勤労統計結果速報, 現金給与総額 601216 円, 前年同月比 1.0% 減 (うち基本賃金 253231 円, 同 0.6% 減。残業代 19692 円, 同 2.8% 増。一時金 328293 円, 同 1.5% 減), 実質賃金は同 1.4% 減。②米政府, 戦争死亡弔慰金等引き上げへ。死亡弔慰金 12420 (約 129 万円) → 100000 ドル (約 1040 万円), 生命保険金最高 25 万 → 40 万ドル。01.10.7 (アフガン戦争) に遡って適用。2.1 現在の死亡米兵, イラクで 1415 人, アフガンで 156 人。
- 2.2 ①北海道財務局, 北海信金と古平信金の合併を認可。2.14 に合併。名称は北海信金。04.3 両信金の預金量 3787 億 8800 万円, 合併後道内 4 位。②米連邦準備制度理事会 (FRB), 0.25 引き上げ, FF 金利 2.5%, 公定歩合 3.5% に。
- 2.3 ①北海道銀行, 債権流動化業務開始, 道内行初, 北陸銀行と連携して。特別目的会社 (SPC) は北陸銀行既設のものを利用, 共同利用は国内初。取引先の持つ売掛債権等を買取る形で資

金供給。②財務省，福岡・熊本・東京で偽造新500円（平成13年）硬貨5583枚見つかる。偽造の疑いのある500円硬貨は合計15565枚。③警察庁，04年のヤミ金融被害約348億2800万円，前年比8%増。過去最悪。被害者約27万9400人，同13.2%減（最悪は03年の32万1800人）。

- 2.4 ①内閣府，04.12の景気動向指数（DI）速報値。一致指数33.3%，2か月ぶり50%割れ。先行指数40.0%，4か月連続50%割れ。遅行指数75.0%，4か月連続50%超。②衆院予算委員会（共産党塩川鉄也），過疎地域の郵便局，民間金融機関店舗配置状況（98.3→04.3）：農漁協3509→2465，民間金融機関（含農漁協）5174→4074，郵便局4676→4674。
- 2.7 ①全国銀行協会，全国129行の預金・貸出金速報。05.1末の貸出金残高398兆3644億円，前年同月比2.6%減。5年10か月前年割れ。②財務省，05.1末の外貨準備高8409億6600万ドル，前月（過去最高）比35億7700万ドル減，9か月ぶり減。ドル換算によるユーロ資産減が主因。IMF，04.11末，日本8303億ドル，62か月連続首位，中国5795，台湾2399，ユーロ地域2334。③ブッシュ米大統領06年度（05.10～06.9）予算教書，総額2兆5680億ドル（267兆7000億円），前年度当初比3.6%増。うち軍事費4292億ドル（44兆6000億円），同4.8%増。財政赤字3900億ドル（05年度4270億ドル，過去最大）。アフガン・イラク戦費に800億ドル追加支出予定。
- 2.8 ①内閣府，05.1の景気ウォッチャー（街角景況）調査。現状判断指数（DI）45.0，前月比0.8上昇，6か月ぶり上昇，50%割れは5か月連続。先行き判断指数48.3，同4.3上昇，9か月ぶり上昇。
- 2.9 ①東京地裁判決，山口組旧五菱会系ヤミ金融事件，出資法と組織犯罪処罰法違反で「ヤミ金の帝王」梶山進（55）に求刑通り懲役7年，罰金3000万円。ただし追徴金約51億円（犯罪収益。チューリッヒ州政府がクレディスイス銀行から没収した分に相当）と170万ドル（都内貸金庫から押収）の没収は認めず。延べ約80人から848回にわたり法廷限度以上の利息約2300万円受領，収益はスイスの銀行に隠すなどした。同被告に対しては東京，松山地裁で被害者約130人が約1億6600万円の損害賠償訴訟を起こしている。②大阪地裁判決，ダスキン株主代表訴訟，請求通り元専務ら2名に約106億円（信頼回復のためのキャンペーン費や口止め料約6000万円等）賠償命令。史上2位の高額（1位2000年大阪地裁，旧大和銀行経営陣に7億7500万ドル（約830億円）。04.12東京地裁判決では元ヤクルト副社長に約67億円）。2000年，ダスキンは傘下のミスタードーナツを通じて法定外酸化防止剤が含まれた「大肉まん」1300万

個を販売, うち300万個は大阪の建築業者から問題指摘を受けた後に販売, 業者に口止め料を支払った。02.5に問題表面化。③スマトラ沖地震津波被害, 米国支援総額9億5000万ドル(1000億円)でトップに。2位はオーストラリア約8億ドル。

- 2.10 ①三井住友(総資産100兆円), 大和証券(預かり資産)40兆円)統合へ。早ければ05年度中にも。大手行と大手証券の初統合。みずほと並ぶ巨大金融グループ誕生。②日銀, 05.1の企業物価指数(2000年=100, 速報値)96.3, 前年同月比1.3%上昇。
- 2.14 ①財務省, 04年の国際収支速報。経常黒字18兆5908億円, 前年比17.9%増。うち貿易黒字14兆3108億円, 同16.7%増, 中国向け好調, サービス赤字4兆1542億円, 同6.4%増, 海外旅行者数増, 所得黒字9兆2733億円, 同12.0%増, 米国債利子・株配当増。②財務省, 04年の対内・対外証券投資状況(決済ベース)。外国人による日本への証券投資額14兆9885億円, 過去最高の買い越し, うち株10兆5272億円, 過去2番目の買い越し, 中長期債4兆4612億円, 3年ぶり買い越し。国内投資家による外国証券投資額18兆7763億円, 過去2番目の買い越し, うち株3兆1949億円, 中長期債15兆5815億円。04年は3兆7878億円の資金流出超過。③北海道警察, 偽1万円札83枚, 北海道神宮で使用し逮捕された男(29), 「ある人物から1枚数百円で200枚以上買った。北海道神宮以外でも使った」。
- 2.16 ①内閣府, 04.10~12GDP速報値, 前期比実質0.1%減(名目0.02%増), 3期連続マイナス成長。個人消費0.3%減(同0.2%減), 設備投資0.7%増(同0.4%増), 公共投資0.3%減。
- 2.17 ①三菱東京フィナンシャルグループとUFJホールディングス, 10月に経営統合へ。合併比率は1対0.6前半, 名称は「三菱UFJフィナンシャルグループ」(MUFG)。リストラ計画: 08年度末に当期利益1兆円超, それまでに6000人削減, 200店舗統廃合など。②ニッポン放送株, フジテレビがTOB(Take over bid 株式公開買い付け)で24%確保。TOB成立まで1%。成立するとニッポン放送(年商約900億円)のフジへの議決権消滅。ライブドア(年商約300億円, 営業利益56億円)は38%確保, 51%を目指す。ライブドアは転換社債を発行, 米投資銀行リーマン・ブラザーズ・グループが引き受け800億円調達し, 8日に時間外取引(午前8時20分からの約20分間)で約30%(TOB価格5950円より高い6050~6100円で972万株588億円)を購入した。時間外取引: 午前8時20分から9時, 11時から午後0時半, 3時から4時半までの1日3回。電子ネットワークを使用, 97年に導入。資金の流れ: コール市場からリーマン・ブラザーズ証券(リーマン・ブラザーズ・ジャパン, 本店ケイマン島「私書箱」, 唯

一の支店が東京支店)が600億円調達し、サンライズ・ファイナンス(リーマン・ブラザーズ関連会社)を通してライブドアに融資、ライブドアは株式転換社債800億円を発行、リーマン・ブラザーズ・アジア(本店香港、日本に支店なし)が全部購入。③那覇地裁沖縄支部、新嘉手納基地爆音訴訟、国に28億276万円損害賠償支払い命令。基地・空港騒音訴訟過去最高額(今までは02・10第3次厚木基地騒音訴訟、横浜地裁判決27億4000万円)。しかし健康被害と騒音との因果関係は否定、飛行差し止め請求は認めず。原告側控訴方針。

- 2.18 ①金融庁、明治安田生命に今月内、業務停止命令(3.4~17)へ。保険業法違反。契約者の入院歴など知りながら、加入から2年を超えると契約解除できない約款悪用して商品販売。また保険金請求があっても、告知義務違反として保険金支払いを拒否していた。「(保険に)入れませんが(保険金は)払いません」。明治安田は162件15億2200万円を支払う方針。
- 2.19 ①西武鉄道前社長(小柳皓正64)自殺、有価証券虚偽記載疑惑で東京地検特捜部から事情聴取を受けていた。疑惑をめぐる自殺者は2人目(昨04年11月コクド総務部次長)。
- 2.21 ①三井住友銀行、医療機関債引き受けへ、全国初、医療法人「カレスサッポロ」(札幌市)は3月上旬までに数億円の医療機関債を三井住友に対して発行する。「稲積公園病院」取得のため。昨04年10月厚生労働省が医療機関債の発行を認める。
- 2.23 ①ニッポン放送、フジテレビに新株予約権。最大4720万株(1株5950円、2808億円)。すべて行使すればニッポン放送株の70%超確保。1400億円分で50%超える。以前は社債などと組み合わせて発行されたが、02年の商法改正で単独発行が認められた。ライブドアは差し止めの仮処分申請へ。②札幌高裁、違法金利判決。貸金業者に利息と元本全額(1089000円)の返還を命令。業者から585000円を借り、1089000円を返済、年率換算1200%(出資法の制限利率29.2%)。ヤミ金融対策法:03.7貸金業法改正など関連法成立。罰則懲役5年以下、罰金1000万円以下、法人は1億円以下。③警視庁捜査2課、浅草寺偽旧1万円札事件で指定暴力団稲川会系組幹部ら2名逮捕。1枚3000円で数百枚を組関係者に渡す。
- 2.25 ①内閣府、05.2の地域経済動向調査(全国11地域)、4地域(東海、北関東、南関東、四国)の景況判断を下方修正。IT関連生産減速。7地域は据え置き。東海(力強く回復→回復)、中国(回復)、北陸(緩やかに回復)、近畿(同)、九州(同)、北関東(緩やかに回復→持ち直し)、南関東(同)、東北(持ち直し)、沖縄(同)、四国(持ち直し→持ち直しが緩やか)、北海道(や

や弱含み)。

- 2.28 ①三井住友フィナンシャルグループ、05.3期連結決算最終損益見通し、1800億円黒字から2400億円赤字へ。三井住友銀行の不良債権処理 3000 億円上積み (6500 → 9500 億円) が主因。不良債権比率3%台、政府目標は達成。自己資本比率9%台 (04.9は10.9%)。②OECD「所得格差と貧困」、OECD 諸国の貧困率 (%)。1位メキシコ20.3, 2アメリカ17.1, 3トルコ15.9, 4アイルランド15.4, 5日本15.3, 6ポルトガル13.7, 7ギリシャ13.5, 8イタリア12.9, 9スペイン11.5, 10イギリス11.4, 11オーストラリア11.2, 12ニュージーランド10.4, 13カナダ10.3, 14ポーランド9.8, 15オーストリア9.3, 16ドイツ8.9, 17ハンガリー8.1, 18ベルギー7.8, 19フランス7.0, 20スイス6.7, 21フィンランド6.4, 22ノルウェー6.3, 23オランダ6.0, 24ルクセンブルグ5.5, 25スウェーデン5.3, 26チェコ4.3, 26デンマーク4.3, OECD 全体10.4 (各国数値は2000年前後)。貧困：標準所得 (平均値ではなく中央値) の半分以上が貧困。02日本の1世帯当たり年間所得平均値590万円, 中央値476万円。
- 3.1 ①総務省、05.1の労働力調査 (全国約4万世帯の15歳以上約10万人が対象)、完全失業率4.5%, 前月と同じ (24歳以下男性9.9%。福井3.0%, 沖縄7.6%, 東京5.0%, 大阪6.4%, 北海道5.8%)。完全失業者296万人, 前年同月比27万人減, 20か月連続減。就業者数6261万人, 同40万人増, 3か月ぶり増。厚生労働省、有効求人倍率0.91倍, 前月比0.01改善。②総務省、04.10～12の労働力調査。正社員3425万人, 前年同期比18万人増, 4半期毎の分析を始めた02以来初の増。非正社員 (パート, 派遣など) 1585万人, 同57万人増。雇用者に占める非正社員の割合31.6%, 同0.6%上昇。完全失業者の失業期間「1年以上」109万人, 37.8%, 同3.1%上昇。潜在的失業者189万人, 同12万人減。
- 3.2 ①財務省、海外に国債売り込み。1月にロンドン, ニューヨークで戦後初の説明会, 5月にはシンガポールで開催予定。日本国債の海外投資家保有比率4% (同アメリカ43%, ドイツ40%)。発行残高: 05年度末見込み538兆円。償還ピークは08年度, 借換債05年度100兆円超見込み。日本国債格付け: 先進国最低。ポーランド, 南アフリカ並み。
- 3.3 ①東京地検特捜部、西武鉄道株虚偽記載問題で堤義明コクド前会長 (70) を証券取引法違反 (虚偽記載, インサイダー取引) 容疑で逮捕。証券取引等監視委員会と合同で西武鉄道本社, コクド本店等を家宅搜索。コクドは95.3以来, 9年連続営業赤字。グループ全体 (プリンスホテル, 西武ライオンズなど135社) の有利子負債1兆4000億円 (04.9), うち西武鉄道9000億

円, コクド 4000 億円。

- 3.8 ①フジテレビ, ニッポン放送株公開買い付け (TOB) 成立。目標 25% 以上の 36.47% (約 1196 万株) 取得 (議決権ベースでは 39.26%)。株主総会で拒否権発動できる。ニッポン放送がフジに対して持つ議決権消滅 (ライブドアの間接支配排除)。②内閣府, 2 月の景気ウォッチャー (街角景況) 調査。現状判断指数 (DI) 45.6, 前月比 0.6 上昇, 6 か月連続 50 割れ。③厚生労働省, 1 月の毎月勤労統計結果速報 (5 人以上の事業所)。現金給与総額 284934 円, 前年同月比 0.4% 増, 2 か月ぶり増。うち所定内給与同 0.1% 減, 50 か月連続減。所定外給与同 0.9% 増, 特別給与 (一時金) 同 11.9% 増。総実労働時間 140.5 時間, 同 0.1% 増。うち残業 2.1% 増。一般労働者 0.8% 増, 7 年 4 か月ぶり増。④日銀, 2 月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高 383 兆 1524 億円, 前年同月比 3.0% 減, 86 か月連続前年割れ。
- 3.9 ①内閣府, 1 月の景気動向指数 (DI) 速報値。一致指数 88.9%, 2 か月ぶり 50% 超。先行指数 55.0%, 5 か月ぶり 50% 超。遅行指数 75.0%, 5 か月連続 50% 超。
- 3.10 ①北海道警察, 届けられた 04 年の現金落とし物 2 年連続増。90 年以降減少し, 02 年が約 4 億円で最低, その後 2000 万円ずつ増, 昨 04 年は約 4 億 4000 万円。なお現金を落とした届けは 14 億 6000 万円, 前年比 1700 万円増。②米誌「フォーブス」世界の長者番付 2005 年版。10 億ドル (約 1040 億円) 以上の資産保有者 691 人, 前年比約 100 人増。1 位ビル・ゲイツ, 465 億ドル, 11 年連続首位。77 位 (日本一) 佐治信忠サントリー社長, 58 億ドル。③日銀, 2 月の国内企業物価指数 (2000 年 = 100) 96.5, 前年同月比 1.3% 上昇, 12 か月連続プラス。鉄鋼, 石油製品高を反映。
- 3.11 ①東京地裁仮処分決定。ニッポン放送のフジテレビに対する新株予約権発行差し止め。ライブドアの申請を認める。
- 3.14 ①ツタイ商事 (建材, 石油製品卸。札幌), 札幌地裁に民事再生法適用申請。負債総額 93 億 6500 万円。クワザワ (同) の支援で再建へ。
- 3.16 ①東京地裁, 新株予約権発行差し止め仮処分へのニッポン放送の異議を却下。ニッポン放送は高裁に抗告。②竹中経済財政担当相, 3 月の月例経済報告。基調判断 4 か月連続据え置き。企業収益 (「大幅に改善」→「改善」) と設備投資 (「増加」→「緩やかに増加」) を 1 年 9 か月ぶ

り下方修正。個人消費「おおむね横ばい」のまま。住宅建設「このところ増加」、生産「横ばい」に上方修正。

- 3.19 ①日銀、量的緩和政策導入 (01.3.19) 丸4年の歩み。3.19, 日銀当座預金残高目標「5兆円程度」緩和理由「経済情勢悪化」。8.14「6兆円程度」「景気失速回避」。9.18「6兆円を上回る水準」「米同時多発テロ後の市場安定」。12.19「10～15兆円程度」「金融システム動揺防止」。02.10.30「15～20兆円程度」「不良債権処理加速に伴うデフレ圧力抑制」。03.4.1「17～22兆円程度」「日本郵政公社発足, 日銀に当座預金開設」。4.30「22～27兆円程度」「株価下落に伴う金融危機懸念」。5.20「27～30兆円程度」「りそな銀行実質国有化で市場安定確保」。10.10「27～32兆円程度」「円高進行の悪影響回避」。04.1.20「30～35兆円程度」「景気回復を確実にしデフレ克服へ」。
- 3.22 ①米連邦準備制度理事会 (FRB) 利上げ0.25%。FF金利2.75%, 公定歩合3.75%に。昨04年6月以来7度目, 利上げ幅1.75%。②内閣府, 02年のニート約85万人 (92年67万人, 97年72万人)。うち非求職型 (就職希望しつつ仕事探さず) 43万人, 非希望型 (就業希望せず) 42万人。昨04年9月の労働経済白書でのニート約52万人には「家事手伝い」が省かれている。02年の若年無業者約213万人 (92年131万人, 97年171万人), うち求職中129万人。若年無業者: 通学も就職もしていない独身15～34歳。このうち求職中以外がニート。
- 3.23 ①東京高裁, 地裁仮処分決定 (新株予約権発行差し止め) を支持, ニッポン放送の抗告棄却。ニッポン放送は最高裁に特別抗告しないことを決める。ライブドア, ニッポン放送の経営権獲得へ。
- 3.25 ①総務省, 2月の消費者物価指数 (2000年=100, 生鮮食料品を除く) 97.1, 前月比0.1%下落, 前年同月比0.4%下落 (1月は97.2, 同0.8%下落, 同0.3%下落)。②札幌高裁初判決, 旧拓銀賠償訴訟。カブトルート: 1審判決50億円賠償を20億円に減額。栄木ルート: 1審判決取り消し, 整理回収機構 (RCC) 側の請求棄却。RCC側は上告を検討。
- 3.28 ①大阪地裁判決, 住友金属工業女性差別裁判。会社に対し, 原告4人それぞれに1人当たり1100～1800万円, 計6300万円 (男性との差額分と慰謝料) の支払を命じる。
- 3.29 ①総務省2月の労働力調査, 完全失業率4.7%, 前月比0.2上昇, 7か月ぶり悪化。15～24歳

男性10.8%, 5か月ぶり10%超。完全失業者308万人, 前年同月比22万人減, 21か月連続減。就業者数6224万人, 同15万人増。雇用者数5284万人, 同2万人減。常雇(正社員または1年以上雇用)同4万人減, 臨時雇(1か月以上1年未満)同9万人増。②厚生労働省, 2月の一般職業紹介状況, 有効求人倍率0.91倍, 前月比横ばい。愛知1.63, 栃木1.28, 東京1.25, 福井1.25, 群馬1.24。青森0.39, 沖縄0.44, 高知0.44, 鹿児島0.50, 北海道0.56。

- 3.30 ①東京地裁判決, 武富士が同時代社と弁護士3人に5500万円の損害賠償訴訟を起こしたところ, 業務妨害などで3000万円損害賠償の反訴された事件。武富士の提訴は言論抑圧目的で違法, 同社と武井氏に計480万円の支払いを命じた。②アイフル(京都), パスキー(札幌)を完全子会社に。道内拠点数: アコム104, プロミス96, 武富士92, アイフル62(パスキー27含まず)。
- 3.31 ①04年度末株価, 日経平均終値11668円95銭(前年度末11715円39銭。バブル後最安値03.4.28の7607円88銭)。②朝日新聞社, 「週刊朝日」編集協力費名目で武富士から5000万円受領。2000年6月から3か月毎に1250万円を4回振り込む。③東京地裁判決, 派遣労働者の過労自殺認定。遺族(99.3当時23歳男性, うつ病で自殺)がニコン(発注・派遣先)とネクスター(派遣元・業務請負会社, 現アテスト)に1億4400万円の損害賠償を求め, 判決で両社に2480万円の支払いを命じた。男性は97年に就職, 窓のない「クリーンルーム」で昼夜交代制勤務(各9時間45分), うつ病で99年, 退職希望受け入れられず, 自殺直前には15日連続長時間勤務。派遣先・派遣元双方に賠償を命じた初判決。
- 4.1 ①ペイオフ全面解禁。預金保険対象: 当座(決済用預金は全額保護), 普通, 貯蓄, 定期, 定期積金, ビッグ, 金融債(保護預かり)。預金保険対象外: 外貨, 譲渡性, ヒット, 金融債(無記名)。②05.3の日銀短観(2.24~3.31, 10443社, 回収率97.6%。年4回実施「企業短期経済観測調査」)業況判断指数(DI): 大企業製造業プラス14, 前期比8低下, 2期連続低下。同非製造業プラス11, 横ばい。中小企業製造業0, 5低下。同非製造業マイナス14, 横ばい。③「新銀行東京」開業, 初の自治体銀行(東京都1000億円出資, 今後民間から500億円程度出資予定)。営業拠点5カ所。中小企業対象に金利2~8%, 上限500万~1億円の無担保融資。3年後の黒字転換, 総資産1兆6000億円を目指す。代表執行役(頭取)仁司泰正・元トーメン副社長。
- 4.4 ①郵政民営化関連法案骨子(細田博之官房長官発表)。1, 持ち株会社下に四分社化(政府が持

ち株会社株の3分の1超保有。持ち株会社は郵便事業会社と窓口ネットワーク会社の株100%保有) 2, 郵便局は全国配置義務づけ 3, 郵貯, 保険全国一律(ユニバーサル)サービスのため1兆円規模の基金(「地域・社会貢献基金」)創設 4, 郵貯, 保険株は, 07.4民営化10年以内に完全売却, ただしその後は株の買い戻しを容認など。

- 4.5 ①財務省, 個人向け国債(第10回債, 11日発行)販売額2兆3374億円, 1回当たりの販売額としては過去最高(従来は04.10第8回債1兆8652億円)。ペイオフ全面解禁に伴う安全志向によるマネー。個人国債:3か月毎に発行(年度予定額4兆4000億円), 年利0.73%。
- 4.6 ①内閣府, 2月の景気動向指数(速報値)。一致指数16.7%(好転:大口電力使用量, 悪化:生産(鉱工業), 鉱工業生産財出荷, 所定外労働(製造業), 投資財出荷, 商業販売額(小売業), 同(卸売業), 中小企業売上高, 横ばい:有効求人倍率, 未発表:稼働率(製造業), 営業利益(全産業)), 先行指数20.0%, とともに2か月ぶり50%割れ。遅行指数25.0%, 2年4か月ぶり50%割れ。3指数とも50%割れは3年2か月ぶり。②日銀, 4月の金融経済月報「IT分野における調整の動きを伴いつつも, 基調としては回復を続けている」。③世界銀行05年版「世界開発金融」, 05年の経済(実質GDP成長率)見通し。日本0.8%, 昨04年11月より1.0%下方修正(06年1.9), アメリカ3.9, 同0.7上方修正(3.0), 欧州1.2(2.2), 途上国5.7(5.2), 世界3.1, 同0.1下方修正(3.1)。④アジア開発銀行, 05年の成長率想定(05年版「アジア開発展望」の前提)。日本1.1%(04年2.7), 中国8.5(9.5)。⑤警視庁生活経済課, 出資法違反容疑などでヤミ金業者4人逮捕。貸金業「ケント」, 主婦ら3人に55万円を貸し付け, 法定利息の366倍の約226万円を得ていた。また法定限度の16500倍の利息も(会社員に107000円を貸し, 利息856万円を得た)。
- 4.7 ①イギリス, MGローバー破産。(ブレア政権は650万ポンド(約13億円)緊急融資したが, 中国の上海汽車集団との提携決裂し, 17日までに倒産確定)
- 4.8 ①内閣府, 3月の景気ウォッチャー(街角景況)調査。現状判断指数(DI)49.5, 前月比3.9上昇, 7か月連続50%割れ。先行き判断指数49.8, 前月比0.1低下, 3か月ぶり低下, 6か月連続50%割れ。
- 4.11 ①金融庁, 銀行営業時間年内自由化へ。現行銀行法施行規則では, スーパーに出店した店舗などの特例以外は9時から15時まで。②全国銀行協会(129行), 04年度末貸出残高400兆7171

億円，前年度比2.3%減。6年連続前年割れ。業態別：都銀187兆2030億円，同4.5%減。地銀137兆2970億円，同0.1%増。第2地銀40兆5281億円，同0.7%増。③時事通信社，東証一部05.3決算。金融・証券以外の1124社のうち387社（34.3%）が過去最高の経常利益。④郵政民営化政府案。民営化前の「旧契約分」貯金の預金保険料相当額（支払い義務なし）は郵便貯金銀行が持ち株会社に上納。07年度は約1500億円。郵貯・簡保の旧契約分は満期まで「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構」に引き継がれる（当初残高約150兆円）。⑤経済協力開発機構（OECD），04年の政府開発援助（ODA）実績（OECD開発援助委員会まとめ，加盟22カ国）。日本2位88億5900万ドル（約9577億円），前年比0.2%減，4年連続減，国民総生産（GNP）比0.19%（先進国目標0.7%）。1位アメリカ189億9900万ドル，同16.4%増，GNP比0.16%。3位フランス84億7500万ドル，同16.8%増。GNP比1位ノルウエー0.87%，22カ国平均0.25%。

4.12 ①日銀，3月銀行貸出平均残高385兆5720億円，前年同月比3.0%減，87か月連続前年割れ。大手銀211兆3097億円，同5.2%減。②野村証券金融経済研究所，3月期決算（約2750社）で増配・復配約930社（4月初旬時点。5月の決算発表までにまだ増える見込み）。前年度は894社。配当総額4兆1000億円，前年度比2割増。配当性向（純利益に占める配当割合）日本企業24.2%，欧米企業30～40%。

4.13 ①日銀，04年度平均国内企業物価指数（2000年＝100）96.4，前年度比1.5%上昇。7年ぶりプラス。鉄鋼15.4%，石油・石炭製品13.8%，非鉄金属12.6%上昇など。②竹中経済財政担当相，4月の月例経済報告。基調判断4か月据え置き「一部に弱い動きが続いており，回復が緩やか」。個人消費上方修正「持ち直しの動きが見られる」（先月「おおむね横ばい」）。③日銀，05.3の国民生活意識調査（全国4000人対象，72.6%有効回答）。1年前より支出を減らした理由，「年金や社会保険給付が少なくなる不安」65.3%。④国際通貨基金（IMF）05年の世界経済見通し（GDP実質成長率）。日本0.8%（04年2.6%）。04.9時点の見通し04年4.4%，05年2.3%。⑤旭川地裁判決，教育訓練給付金詐欺事件，ビジネススクール「ジニアス北海道」（パソコン講座）社長（35歳）に懲役4年6か月実刑。社員3人，仲介役5人に懲役1年8か月から3年，いずれも執行猶予3年から5年。被告は03.4～11，市内の112人がパソコン講習を終了したように装い，旭川公共職業安定所などから給付金1人当たり30万円，計3360万円を詐取。架空受講者約300人が共犯として捜査対象，うち110人が書類送検（起訴猶予），130人が書類送付（処分なし）。教育訓練給付金制度：パソコンや英会話修了の雇用保険被保険者対象に受講料の一部を補助。98年創設，03年度以降は補助率8割から4割に。04.3までの受給

者約156万人、約2383億円。

- 4.14 ①川崎市のマンション基礎工事現場（地中約50cm）から現金約2500万円（旧1万円札）。以前住んでいたアパート経営女性（87歳）の引っ越し忘れか。
- 4.15 ①NYダウ終値10087.51ドル、前日比191.24ドル安、5か月半ぶり安値、3日間で約420ドル下落。IBM決算、鉱工業生産指数、輸入物価指数などから景気先行き不安。②東証終値11370.69円、前日比192.48円安、3.29と並び今年最大の下げ幅。米景気先行き懸念と中国反日デモ警戒感
- 4.18 ①東証日経平均（225種）終値10938.44円、先週末比432.25円安、今年最大の下げ幅。②日銀「デリバティブ取引に関する定例市場報告」（半年毎）、04.12相対取引残高16兆7780億ドル（1762兆円）、前回（04.6）比8.0%増、4期連続増。国内銀行の財務体質改善のしるし。③ニッポン放送争奪戦、フジとライブドアが和解。フジがライブドア子会社（ライブドア・パートナーズ）保有のニッポン放送全株（全体の32.4%、1株6300円）を買う（670億円）。ライブドアの増資440億円（12.75%出資）を引き受ける。これでフジはニッポン放送株の68.87%保有で筆頭株主に、ライブドアは17.6%で第2位に。ニッポン放送株は上位10株主の持ち株比率90%超（80%超なら1年以内）で7月にも東証2部から上場廃止に。
- 4.19 ①野村証券金融研究所、中国の不買運動3か月続けば日本のGDP、0.05%押し下げ。04年貿易統計：対中輸出13.5%（うち消費財11.5%、生産財9.4%）。②朝日新聞、武富士協力費問題で社長等処分。週刊朝日グラビア企画「編集協力費」名目で武富士から5000万円受領。社長減額30%、3か月、当時の編集長停職2か月、降格など6人処分。③内閣府、景気動向指数(DI)改定値。一致指数30.0%、速報値比13.3上方修正、2か月ぶり50%割れ。先行指数18.2%、1.8下方修正。
- 4.20 ①三菱東京フィナンシャルグループとUFJホールディングス合併契約書締結。10月に経営統合。②長期金利（「経済の体温計」新発10年債終値利回り）1.250%、前日比0.030%低下。1年2か月ぶり低水準。
- 4.21 ①日銀、初の「地域経済報告」、「ほぼすべての地域で緩やかな回復基調にある」。全国9地域（北海道、東北、関東甲信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）のうち北海道、東

北以外が「緩やかな回復基調」。北海道「横ばい」、東北「足踏み」。従来は主要支店の経済報告。②みずほフィナンシャルグループ、米銀との提携拡大。すでにワコビア銀行(ノースカロライナ州)、ウエルズ・ファーゴ銀行(カリフォルニア州)と個人取引分野での業務提携を決めているが、さらにバンク・オブ・ニューヨークと資産管理分野での業務提携へ。③財務省、04年度貿易統計速報(通関ベース)。貿易総額:1位中国(含香港)22兆7141億円(20.3%),2位アメリカ20兆6035億円(18.4%),初の逆転。輸出総額:61兆7231億円,前年度比10.1%増。輸入総額:50兆3713億円,同12.3%増,いずれも3年連続過去最高更新。貿易黒字:11兆3518億円,同1.3%増。対中国本土:輸出8兆874億円,同16.1%増,輸入10兆6301億円,同17.9%増,総額は6年連続過去最高更新。④東証日経平均,取引時間中の今年最安値更新,一時1万700円台。米国景気減速懸念。

4.22 ①米経済誌フォーブス,04年度米有力企業500社最高経営責任者(CEO)報酬ランキング。1位セメル会長兼CEO(ヤフー,インターネット検索)2億3055万ドル(約244億3800万円),2位ディラー会長兼CEO(インタラクティブコプ,ネット通信販売),3位マクガイア会長兼CEO(ユナイテッドヘルス,医療・健康サービス)1億2480万ドル。②伊達信金と室蘭商工信組,3年後合併へ。ペイオフ対策。道内初の信金信組「垂直合併」(営業譲渡は02年,小樽商工信組から小樽信金へ)。③丸井今井再建策,大手百貨店(伊勢丹有力視)傘下入り,不採算店閉鎖等。

4.25 ①JR福知山線,尼崎塚口間で列車脱線事故(5.2現在107名死亡)。②札幌北洋HD,05.3決算予想上方修正(対04.11予想),経常利益332億円(82億円増),純利益184億円(44億円増)。③東京地裁判決,UFJ銀行検査妨害事件。銀行法違反(検査忌避)で元副頭取岡崎和美被告(57)に懲役10か月,執行猶予3年(求刑懲役10か月),元常務執行役員早川被告(55),元執行役員稲葉被告(52)に懲役8か月,執行猶予3年(同8か月),UFJ銀行に罰金9000万円(同罰金1億円)。03.8からの金融庁検査に対し,大口融資先の経営状況等の資料を隠すなど。

4.26 ①総務省,04年度全国消費者物価指数(00年=100)。総合指数(除生鮮食品)97.8,前年度比0.2%低下,7年連続マイナス。教養娯楽用耐久財12.2%下落(ノート型パソコン28.7%下落,デスクトップ型パソコン28.1%下落が大きい)など。②総務省,労働力調査,04年度完全失業率4.6%,前年度比0.5%低下。完全失業者308万人,前年度比34万人減。05.3の完全失業率4.5%,前月比0.2%低下,完全失業者313万人,前年同月比20万人減。③厚生労働省,一般職業紹介状況,04年度有効求人倍率0.86倍,前年度比0.17上昇。05.3の有効求人倍率0.91

倍, 前月比横ばい。④総務省, 04年度サラリーマン世帯家計調査, 月額消費支出330929円, 前年度比実質0.8%上昇, 8年ぶり上昇。交通・通信(携帯電話・自動車など)4.6%増, 教育(授業料など)8.7%増など。月額平均実収入529822円, 同0.6%増, 3年ぶりプラス(臨時収入・賞与減, 配偶者収入増)。⑤ネット専業証券大手4社, 05.3決算, 過去最高益。4社合計口座数55万増。松井: 経常利益226億円, 61%増。イー・トレード: 112, 132%増。マネックス・ビーンズ・ホールディングス: 92, 67%増。カブドットコム: 59, 129%増。⑥「中小企業白書」99~01従業者規模別事業所雇用変動, 301人以上の大企業純減46万人に対し, 5人以下の企業は純増111万人。301人以上: 雇用創出63万人, 雇用喪失109万人, 純減46万人。101~300人: 83, 124, 純減41。51~100人: 82, 108, 純減26。21~50人: 151, 178, 純減27。6~20人: 286, 281, 純増5。1~5人: 303, 192, 純増111。

4.27 ①オーストラリア, 出生数大幅上昇, 9年ぶり高水準。04年の合計特殊出生率1.77(ここ数年は1.6台。03年の日本1.29)。昨年から新生児一人当たり約24万円補助金支給。②栗山署, 祖母殺害容疑で会社員(22)逮捕。会社員は24日, 自宅で祖母(66)の頭などを殴って殺害, 25日, 祖母の郵便貯金口座から500万円引き出す。消費者金融などに数百万円の借金があった。

4.28 ①内閣府, 国民経済計算90年以降からミス。輸入品に課される消費税額算出過程で輸入額に輸入関税額を加える前に消費税率を乗じて計算, 97年以降は消費税率引き上げ(3→5%)も反映せず, 年間3000億円程度を過少評価。97年の名目GDP成長率2.1%から2.2%に上方修正。②日銀「経済・物価情勢の展望」(春の展望レポート), 消費者物価指数のプラス転換は06年度以降。量的緩和政策は「06年度にかけて変更の可能性が徐々に高まっていく」。③米商務省, 05年第一・4半期(1~3月)実質GDP成長率3.1%(速報値, 年率換算)増, 前期比0.7%減速, 予想(3.5%)下回る。④第一生命経済研究所, 05年のゴールデンウィーク経済効果前年比2014億円増(娯楽・レジャー913億円, 外食・宿泊335億円, 交通256億円, 電気・ガス1292億円。マイナス効果は操業停止など)。主要企業の平均連休日数6.3日, 前年比0.7日長。

5.2 ①厚生労働省, 05.3の毎月勤労統計調査(速報, 従業員5人以上), 現金給与総額283035円, 前年同月比0.6%減, 3か月ぶり減。うち所定外給与0.7%減, 32か月ぶり減。

5.3 ①米連邦準備制度理事会(FRB), 政策金利(FF金利)0.25%引き上げ, 3%に。原油価格高騰等によるインフレ予防。昨04年6月以降, 0.25%ずつ8回目。3年半ぶりに3%台。公定歩合4%に。(日本の公定歩合は01.9.19以来0.1%)

- 5.5 ①スタンダード・アンド・プアーズ (S & P), GMとフォードの長期債格付け引き下げ。投資不適格 (ジャンク) 級に。BBB マイナスから GMは2段階 (BB), フォードは1段階 (BB プラス)引き下げ (トヨタAAA, ホンダAプラス, 日産BBBプラス)。スポーツ用多目的車 (SUV) 売れ行き不振。米ピックアップ (上記2社とダイムラークライスラー) 00年以降, 北米の労働者約13万人削減, 工場数70から64に。②米労働省, 4月の雇用統計 (速報) 失業率5.2%, 前月比横ばい。就業者 (非農業部門) 274000人増。
- 5.7 ①警視庁, 死体 (宮城県, 女性19) 遺棄容疑でフリーター (千葉県松戸市, 男性23) を逮捕。男は新宿で知り合った女性を自宅に連れて行き, キャッシュカードの暗証番号を聞き出そうとしたが拒否されて殺害, 遺体を水田に遺棄。警官をかたって青森県に住む母親などに電話をかけ, 川崎市に住む女性の友人から数万円を詐取。男はサラ金などに借金があった。
- 5.9 ①大和総研, 満月の日に株価大きく変動。3月までの20年間の月の満ち欠けと株価変動。満月168日, 平均騰落率マイナス0.1%, 非満月日プラス0.01%。
- 5.10 ①イラクで邦人拘束。民間警備会社ハート・セキュリティ (99年設立。キプロス) 勤務の斎藤昭彦氏 (44)。同氏は2年間 (79~80), 自衛隊に所属, 除隊後, 21年間 (83~04) フランス外国人部隊 (曹長クラスで年収約360万円) に所属。ハート社の日当は300~340ポンド (6~6.7万円), 最低56日勤務。②日銀, 04年度決算当期剰余金から55億円の自己資本への補填を財務相に申請, 山一証券 (97破綻) 向け特融焦げ付き関連。今05年1月破産手続き完了で回収不能1111億円確定, 04決算で損失処理。剰余金の自己資本繰り入れを04年度特例として10% (日銀法では5%) とする申請も。これで自己資本比率7.35%に (健全性の目安8~12%), 6年ぶり上昇。③自動車大手4社05.3連結決算。トヨタ: 純利益1兆1712億円, 前期比0.8%増, 過去最高更新。世界販売台数7408000台 (ダイハツ, 日野を含む。国内2381000, 3.4%増, 海外5027000台, 13.8%増), 同10.3%増。売上高18兆5515億円, 同7.3%増。営業利益1兆6721億円, 同0.3%増。日産: 純利益5122億円, 同1.7%増。売上高8兆5762億円, 同15.4%増。ホンダ: 4861億円, 4.7%増。8兆6501億円, 6.0%増。マツダ: 457億円, 35.0%増。2兆6955億円。三菱は純損失4720億円見込み。④消費者金融大手4社05.3決算, 武富士以外が増益。武富士: 営業収益3601億円, 前期比6.3%減, 純利益687億円, 8.1%減, 2年連続減収減益, 前会長の盗聴事件影響。アイフル: 5184億円, 9.5%増, 757億円, 21.1%増, 事業者ローン伸び。アコム: 4339億円, 0.2%減, 815億円, 15.9%増, 貸し出し審査厳格化。プロミス: 3698億円, 5.4%減, 753億円, 81.3%増, 同。⑤総務省, 04年度全世帯家計調査 (単

身除く), 1世帯1月当たり消費支出303339円, 実質前年度比0.2%減, 3年ぶり減。食料, 被服・履物14年連続減, 住居3年ぶり減, 娯楽教養4年連続増 (TV買い換え), 交通・通信3年連続増 (自動車購入)。04年の家計調査: 1世帯当たり貯蓄額1692万円 (勤労者世帯1273万円), 前年比0.1%増 (道内1274万円, 4.1%減) 平均以下世帯67.6%, 負債額524万円, 同3.1%増 (道内424万円, 31.7%増)。⑥宮崎県警捜査一課, 01.3の元漁師 (当時64) 殺害容疑で妻 (58), 長女 (養女37), 知人女性 (64) を逮捕。自宅で就寝中の夫を窒息死させ, 海に遺棄。元漁師には約1000万円の保険金がかけてられていた。88年, 再婚同士。⑦HSBC (英銀行大手) 調査, 80%が定年退職に反対。昨04年10~12月, 10カ国 (日本, 中国, 米国など) 約11400人対象。

- 5.11 ①内閣府, 3月の景気動向指数 (DI) 速報値。一致指数66.7%, 2か月ぶり50%超。基調判断「一進一退で推移」。先行指数 (数か月先の景気動向) 30%, 2か月連続50%割れ。遅行指数 (実際の景気より半年から1年遅れ) 37.5%, 2年5か月ぶり50%割れ。②警視庁, 少女監禁容疑で無職 (24) を札幌で逮捕。容疑者は昨年, 兵庫県の少女 (当時18) を東京で3か月以上監禁。4年前にも江別で同様の事件, 和解金1200万円支払う。青森県の実家は会計事務所や幼稚園経営の資産家。③札幌地裁, 北洋銀行斎藤過労死裁判, 2回目の証人尋問 (1回目4月26日)。北洋銀行野幌支店営業課長斎藤久江 (00.7死亡, 56) の夫 (62) 提訴。北洋銀行労組委員長「6か月平均残業時間は105時間」など。旧拓銀のコンピューターシステムとの接続業務などの負担。

- 5.12 ①東証, カネボウ来月上場廃止。過去5年間の粉飾決算2000億円超 (約2150億円) が廃止基準の虚偽記載にあたる。96.3から9年連続債務超過。13日, 監理ポストから整理ポストに移行, 来月13日に廃止。産業再生機構は支援継続。②日銀, 4月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高380兆7369億円, 前年同月比2.6%減, 88か月連続減。都銀 (信託など含む) 4.9%減, 第2地銀4.3%減, とともにマイナス幅縮小, 地銀1.7%増, 7か月連続プラス。③参院財政金融委員会, 「新銀行東京」虚偽の事業内容を公表。金融庁へ提出の「事業計画」 (昨年11月作成) と都議会に公表の「新銀行マスタープラン」 (同2月作成) の齟齬。経常利益 (3年目): マスタープラン54億円, 事業計画4億円。事業内容: マスタープランにない「大企業向けシンジケートローン」「不動産関連プロジェクト融資」が事業計画にある。今年4月の報道では事業計画ではなく, マスタープランの内容を公表。④丸井今井再建案, 伊勢丹の傘下に。道銀, 北洋銀行が同意書提出。6月中にも金融団 (約30) 最終合意, 7月末に会社分割へ。中核事業の新会社 (札幌本店, 函館, 旭川などを運営) と非中核事業の旧会社 (室蘭, 釧路, 小樽, 苫

小牧などを運営)。⑤北洋銀行、北海道新幹線札幌延伸の経済効果1兆9171億円。新青森新函館間(道内分)の約4倍。総事業費1兆800億円、建設資材生産効果1899億円、消費・サービス効果2109億円など。雇用延べ149205人。東北地方との交流年間約400万人(現在の約1.8倍)、固定資産税収増など。開業後の経済効果(00年、野村総研試算):年1470億円、誘発雇用年12000人。

- 5.13 ①内閣府、4月の景気ウォッチャー(街角景況)調査。現状判断指数(DI)49.8、前月比0.3上昇、8か月連続50割れ。先行き判断指数50.3、前月比0.5上昇、7か月ぶり50超。②厚生労働省、新卒就職状況。大卒就職率(4月1日)93.5%、昨年比0.4上昇。高卒内定率(3月末)94.1%、97年の96.2%以来の高水準(決定率91.2%、2.2上昇。北海道79.9%)。短大就職率89.0%、0.5低下。高等専門学校同98.5%、1.5低下。専修学校同92.5%、2.2上昇。中卒内定率66.7%、8年連続低下。③金融庁、盗難・紛失カードによる被害補償は金融機関と預金者原則折半。ただし暗証番号を他人に知らせたり、カードに記すなど預金者に重過失がある場合は預金者が負担、預金者に過失がなければ金融機関が負担。今月中に全銀協などに要請。04.1~12、キャッシュカード盗難142443件、不正引き出し3114件、約21億円(1件平均69万円)。(6.2与党案では金融機関の全額補償が原則。ただし盗難で預金者責任が軽過失の場合は75%、盗難・偽造いずれの場合も重過失の場合は0%補償)

- 5.15 ①神奈川県警、綾瀬市職員逮捕。情報システム課主任主事(34)は市職員(50)を殺害し死体遺棄容疑。主事はパチンコなどの遊興費として職員から数百万円借金、消費者金融からも借金あり。

- 5.16 ①国税庁、04年分高額納税者(所得税額1000万円超の上位100人公表、50年から所得金額、83年から税額)、公示対象者75640人、前年比1681人増、4年ぶり増。サラリーマン初の1位369238万円、投資顧問会社(タワー投資顧問)部長清原達郎(昨年8位)、2位120152、前消費者金融(ワイド)会長斎藤成(一)、3位108393、ファーストリテイリング(ユニクロ)会長柳井正(26位)、4位107388、健康食品販売斎藤一人(1位)、5位105056、元自動車部品メーカー役員高田和彦(一)、6位101221、ディエイチシー社長吉田嘉明(2位)、7位99700、呉服服地販売会長深江今朝夫(18位)、8位92708、アイフル社長福田吉孝(27位)、9位92457、社台ファーム代表吉田照哉(12位)、10位88916、自己啓発用資材販売社長田中考顕(一)、11位(北海道1位)88791、下着販売社長樋口百合子(4位)など。業種別:健康美容関連17人、パチンコパチスロ関連12人、IT関連7人、サラ金関連5人など。所得税率(最高)の推移:

83年まで75%, 84年70%, 87年60%, 89年50%, 99年以降37%。②財政制度等審議会(財務相諮問機関), 2015年度には一般会計の基礎的財政収支(プライマリーバランス、約25兆円赤字)均衡のため19%以上の消費税か歳出3割削減が必要。なお89年度(導入)から04年度までの消費税収累計148億円, この間の法人税減収分累計145億円。③財務省, 04年度国際収支速報。経常収支黒字18兆2924億円, 前年度比5.8%増, 2年連続過去最高更新。貿易黒字13兆5617億円, 同2.0%増(鉄鋼, 半導体製造機械増)。所得収支黒字9兆7331億円, 14.3%増(株式配当・債券利子増)。サービス収支赤字4兆429億円, 同9.5%増(新型肺炎SARS反動での海外への旅行者増)。④大企業05年度設備投資計画(連結ベース)高水準。日立製作所4000億円, 前年度比4.7%増, ソニー4100, 14.9%増, トヨタ1兆2500, 15.0%増, 日産5400, 13.1%増, ホンダ4200, 24.0%増, NTT2兆500, 0.4%減, KDDI4400, 28.5%増, 新日鉄2100, 13.5%増など。⑤世界経済フォーラム(ダボス会議主催), 58カ国性差別ランキング。1位スウェーデン, 2位ノルウェー, 3位アイスランド, 4位デンマーク, 5位フィンランド, 6位ニュージーランド, 7位カナダ, 8位英国, 9位ドイツ, 10位オーストラリア。米国17位, 中国33位, 日本38位, 韓国54位など。仕事の機会, 待遇, 政治参加, 教育, 保健衛生の5分野を指数化。(05年版「男女共同参画白書」での主要国女性研究者割合: 米国32.5%, フランス27.5%, 英国26.0%, ドイツ15.5%, 日本11.6%)

- 5.17 ①内閣府, 05.1~3の国内総生産(GDP)速報値。実質前期比1.3%増(年率換算5.3%増), 2四半期連続プラス, 04.1~3(前期比1.4%, 年率5.6%増)以来の高い伸び(04年度は1.9%増。政府見通し2.1%に届かず)。個人消費1.2%増(3期ぶりプラス), 民間設備投資2.0%増, 住宅1.4%減, 公共投資1.7%減, 輸出0.2%減(13期ぶり減)。竹中経済財政担当相「景気回復局面を裏付ける数字で, 年央にかけて踊り場から脱却するとの従来の認識に変わりはない」。②会社法案衆院通過。敵対的買収への対抗策整備, 株主代表訴訟制限, 最低資本金制度(株式会社1000万円, 有限会社300万円)廃止, 有限会社廃止, 会計参与制度創設など。③米財務省(スノー財務長官), 外国為替報告書。現行人民元制度(ドルへの固定相場制)は貿易不均衡の一因, 今週までに改革を。

- 5.18 ①金融庁, 銀行の保険販売延期へ。高貯蓄性の保険(一時払い養老保険等)解禁: 当初予定今05年4月→12月に, 8か月延期。全面解禁: 当初予定07.4→8か月延期。大手生保の反発(「銀行が優位な立場を利用して融資先に圧力をかけ, 販売する恐れあり」)があり, 一定規模以下への融資先への販売を認めないなどの弊害防止措置も講じる。②日本郵政公社, 10月3日から投資信託販売へ。ただし民間金融機関設定の投信の受託販売(手数料稼ぎ)。当初は全国

575局、09年度までに1500～1600局に。今年度売上高予想880億円、07年度3500億円。08年度から黒字転換。

- 5.19 ①竹中経済財政担当相、5月の月例経済報告。基調判断「一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している」、5か月連続据え置き。上方修正：輸出（弱含み→横ばい）。下方修正：住宅建設（増加→おおむね横ばい）。他は前月同様。②内閣府、3月の景気動向指数（DI）改定値。一致指数70.0%（速報値66.7%）、先行指数36.4%（同30.0%）。③金融庁、個人情報漏洩でみちのく銀行に20日にも是正勧告。先月、国内全取引先131万件の顧客情報の入ったCD-ROM3枚紛失。
- 5.20 ①日銀、当座預金残高目標（現行30～35兆円程度、01.3導入時は5兆円）下限割れ容認。公開市場操作で「札割れ」頻発（資金需要低下）。量的金融緩和政策転換（実質的金融引き締め）か。福井日銀総裁「金融政策の方向転換ではない」。②石狩開発05.3決算、減収減益。売上高7億3200万円、前期比15.3%減。経常利益1400万円、同39.1%減。
- 5.22 ①北海道新幹線新青森新函館間着工。北洋銀行による経済波及効果試算（04.8）、4900億円。新函館札幌間は1兆9171億円（直接効果1兆500億円、建設予算から土地買収費300億円除外。1次波及効果4630億円。2次波及効果4041億円）。1次波及効果：原材料など道内需要増。2次波及効果：雇用者所得増による消費増。
- 5.23 ①鋼鉄製橋梁談合。公正取引委員会が告発。東京高検、47社を搜索。過去最大級、市場規模は年間3500億円、談合は40年以上。K会（旧紅葉会）石川島播磨、横河ブリッジ、JFEエンジニアリング、宮地鉄工所など17社。A会（旧東会）川田工業、高田機工、栗本鉄工所など30社。ルール集「互譲の精神」「秘密厳守」②三菱自動車05.3決算、売上高2兆1226億円、前期比15.8%減。世界販売台数1322000台、同12.4%減。最終赤字4747億8500万円（前期赤字2154億2400万円）。
- 5.25 ①大手行05.3決算。7グループ不良債権残高約7兆7000億円（02.3ピーク時の約4分の1）、平均不良債権比率2.9%（02.10「金融再生プログラム」02.3水準8.4%の半減化目標達成）、上位4グループのうち、三菱東京以外のみずほ（16%減）、三井住友（6%減）、UFJ（3%減）が実質業務純益前年割れ。三菱UFJ：実質業務純益1兆4771億円（うち三菱東京7096、UFJ7675）、最終損益2161億円赤字（同3384黒字、5545赤字・不良債権処理の積み増し）、不良債権処理

額9232億円(同1342, 7890), 不良債権比率3.3%(同2.7, 4.1)。みずほ:8000, 6273黒字(過去最高), 612, 2.2%。三井住友:9404, 2342赤字・不良債権処理の積み増し, 9548, 3.3%。りそな(実質国有化で再建中):3652, 3655黒字, 393貸倒引当金戻し入れ, 3.4%。三井トラスト:1911, 940黒字, 439, 2.9%。住友信託:1482, 968黒字(過去最高), 14貸倒引当金戻し入れ, 1.8%。伊藤達也金融担当相「金融行政は不良債権問題の緊急対応から脱却」「不良債権問題は正常化」。

②日本郵政公社2期目05.3決算。金銭信託運用益9割減(前期約1兆円), 郵便事業の債務超過5200億円, 郵貯と簡保の資金量332兆円(公社化時点比25兆3000億円減)。公社全体:経常収益20兆6333億円(前期比16.1%減), 経常利益1兆8799億円(同26.2%減), 純利益1兆2347億円(同46.3%減)。郵便:1兆9330億円(同1.9%減), 230(同49.2%減), 252(同4.1%減)。郵貯:4兆989(同30.1%減), 1兆2235(同46.1%減), 1兆2095(同46.8%減)。簡保:14兆6650(同13.0%減), 6333(同2.7倍), 5517(内部留保積み増し額, 前期41)。

③帝国データバンク, 04年法人申告所得1位トヨタ7932億円, 2位NTTドコモ4377, 3位日本生命保険4028, 4位キャノン3615, 5位ホンダ3366, 6位武田薬品3172, 7位関西電力3151, 8位JA共済連2810, 9位日産自動車2790, 10位JR東日本2750。

④人事院, 国家公務員給与見直し案。基本給全国一律5%引き下げ。下げ幅:30代半ば以上は7%, 若年層5%未満。

5.26 ①宇宙旅行販売, 米スペースアドベンチャーズ社:軌道飛行—ロシア宇宙船ソユーズで国際宇宙ステーション訪問, 滞在1週間一人2000万ドル(約21億円)。日本人は一人が手続き中。弾道飛行—小型宇宙船で高度100kmを飛行, 無重力5分間, 4泊5日一人10万2000ドル(約1100万円)。アジア地域から申込25人以上, うち最多10人程度が日本人。英ヴァージンギャラクティック社の弾道飛行もほぼ同様の内容で一人20万ドル(約2100万円)。

5.27 ①日銀05.3決算。経常損益5074億円黒字(前期222億円赤字), 剰余金(純利益)1940億円(同3.5倍), ドル建て資産為替評価益や保有国債含み益の増。剰余金の10%(法定準備は5%)を準備金(自己資本)に繰り入れ, 自己資本比率7.35%(同7.33%)に。しかし健全性の目安(8~12%)を3年連続下回る。国庫納付金1690億円。日銀特融残高は10年ぶりにゼロに, 山一証券最終処理。総資産150兆5173億円, 前年度比0.8%増, 6年連続過去最高更新, 国債・手形などの買い入れ増。②谷垣禎一財務相「対外の貸借に関する報告書」, 04年末対外純資産残高185兆7970億円, 3年ぶり増, 過去最高, 14年連続世界一の債権国。対外資産残高433兆8640億円, 前年比12.5%増。対外負債残高248兆670億円, 16.6%増。2位スイス50兆8220億円(03年末), 3位香港約40兆円(同), 債権国はほかにドイツ, フランスなど。債務国1位

アメリカ純負債283兆9250億円(債務国はほかにイギリス, カナダ, イタリアなど)。③政府税制調査会(石弘光会長, 首相の諮問機関), 個人所得課税見直し案, 増税色濃い。給与所得控除縮小, 配偶者控除(38万円)見直し, 個人住民税率一本化(5, 10, 13%→10%), 個人住民税均等割引き上げ, 退職金課税強化(控除縮小), 共働き夫婦所得合算課税, 所得税率変更(10~37%→5~40%), 「長者番付」廃止, 納税者番号制度導入など。④大手損保5社, 05.3決算, 全社最終減益。台風上陸ラッシュ(10個)の影響。最終利益: ミレア676億円, 前期比39.3%減。三井住友海上657, 15.5減。損保ジャパン517, 6.0%減。あいおい197, 32.9%減。日本興亜134, 30.3%減。⑤損保協会(20社), 04年度風水害保険金支払い見込額7274億円, 過去最高更新。台風18号関連3800億円など。⑥5月の無担保コール前年比約50%増。26日までの平均残高7兆4000億円, 前年同期比47.4%増。01.4(49.9%)以来の伸び。⑦内閣府試算(閣僚懇談会で竹中経済財政担当相が説明), 政府呼びかけの夏の男性軽装経済効果最大6000億円。ホワイトカラー1500万人, 軽装仕様一式13万円(上着から靴まで)。男性国家公務員25万人だけでも100億円。⑧札幌北洋ホールディングス(HD)とほくほくフィナンシャルグループ(FG) 05.3決算, うち道内3行決算(億円)。北洋: 預金55322(前期比2.2%増), 貸出金36794(同1.3%減), コア業務純益421(同14.7%増), 経常利益289(同79.1%増), 純益170(同2.2倍), 自己資本比率9.25%, 不良債権残高1299(同7.1%減), 不良債権比率3.4%。札幌: 8639(2.3), 6527(1.2), 58(5.0減), 35(18.2), 21(45.5), 9.26%, 228(8.0減), 3.5%。道銀: 33838(5.9), 25394(0.9減), 338(3.2), 173(60.6), 111(2.5), 7.28%, 1483(22.0減), 5.7%。

- 5.30 ①主要生保10社(日生, 第一, 住友, 明治安田, 朝日, 三井, 大同, 太陽, 富国, ソニー)05.3決算。保有契約高(死亡保障総額)1017兆9578億円, 前期比4.1%減(うち日生, 以下同じ。266兆4135億円, 4.3%減), 8期連続減。新契約高72兆8257億円, 同12.0%減(18兆1513億円, 6.8%減)。解約・失効高85兆1859億円, 同19.4%減(21兆2879億円, 17.6%減)。保険料収入18兆4710億円, 同3.4%減(4兆8297億円, 6.1%減)。(明治安田, 顧客データ悪用して架空契約作成。年初には保険金不払いで金融庁から営業停止命令受ける)
- 5.31 ①総務省, 4月の完全失業率4.4%, 前月比0.1改善, 6年4か月ぶりの水準。15~24歳10.3%, 前年同月比0.5改善。完全失業者310万人, 前年同月比25万人減。就業者数6352万人, 同2万人減。厚生労働省, 有効求人倍率0.94倍(パート1.32, パート以外0.82), 前月比0.03改善。②厚生労働省「04年人口動態統計」。04年の合計特殊出生率1.29, 4年連続過去最低更新。02年公表の国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では04年1.32, 07年1.30台で底,

50年までに1.39程度に回復(04年「年金制度改革関連法」が依拠した数字)。③リクルート・ワークス研究所, 06年卒業予定大学生大学院生への求人総数699000人, 89年704000人に次ぐ。前年比17.1%増。求人倍率1.60倍, 同0.23増(89年2.68倍)。④内閣府「04年度, 企業行動に関するアンケート調査」。海外現地生産比率(生産高): 製造業全体90年度4.6%→01年度13.7%→03年度13.1%→04年度実績見込み14.0%→09年度16.7%。加工型業種89年度5.7%→03年度19.4%→04年度実績見込み20.5%→09年度23.4%。⑤総務省, 05.1~3労働力調査詳細結果。正社員3333万人, 前年比47万人減。非正規社員(パート・アルバイト, 派遣, 契約など)1591万人, 同36万人増。非正規社員の割合32.3%, 過去最高。15~24歳48.2%, 過去最高(65歳以上は66.9%)。⑥総務省, 4月の勤労者世帯家計調査。1世帯当たり消費支出354991円, 前年同月比実質3.1%減, 2か月ぶり減。前年(海外旅行増, 自動車購入増など)の反動。⑦新規参入4行05.3決算。経常損益: ジャパンネット(00.10開業)11億5400万円黒字(04.3期17億2100万円赤字), アイワイバンク(01.5開業)100億7500万円黒字(同30億3500万円黒字), ソニー(01.6開業)16億5900万円赤字(同22億200万円赤字), 日本振興(04.4開業)19億700万円赤字。⑧整理回収機構(RCC)04年度決算, 最終赤字306億円(前年度527億円赤字)。預金保険機構への納付金2262億円(同1067億円)。

- 6.1 ①ヤフー8月にも証券仲介業参入。イー・トレード証券, 日興コーディアル証券と提携。楽天, ライブドアは既に参入し, 金融が収益の柱。金融事業の営業利益: 楽天(04.12)46.6億円(連結営業利益150億円), ライブドア(04.9)53.9億円(同56.5億円)。ヤフーの連結営業利益は601億円(05.3)。②厚生労働省, 4月の毎月勤労統計結果速報(5人以上の事業所)。所定内給与255607円, 前年同月比0.3%増, 4年5か月ぶり増。常用労働者4308万4000人, 同0.5%増, 1年4か月連続増。一般労働者(正社員など)1.1%増, パートタイム1.1%減, 9年10か月ぶり減。
- 6.2 ①日銀当座預金29兆1300億円, 初の目標割れ。法人税などの国庫納付日に当たる(6日30兆7500億円に回復)。②国債市場, 長期金利(新発10年債利回り)一時1.2%割れ(1.195%), 1年3か月ぶり1.2%割れ。景気先行き懸念。③警察庁, 04年の自殺者32325人, 前年(過去最多)比2102人(6.1%)減。7年連続3万人台。10万人当たり25.3人, 前年比1.7人減。原因・動機: 健康問題14786人, 経済・生活問題7947人(うち負債4338人, 生活苦1237人, 事業不振912人, 失業556人), 家庭問題2992人, 勤務問題1772人。年代: 60歳以上10994人, 50代7772人, 40代5102人。ネット心中19件55人(前年比7件21人増)。

- 6.3 ①東京三菱銀行、旭川に法人営業所（預金・為替業務はせず、中小企業取引。2月設置開始、旭川は全国9番目）開設。47年函館支店開設（70年閉鎖）以来58年ぶりの道内進出。大手行
道内拠点はみずほ（札幌、旭川などに6店）以外は札幌に各1店あるのみ。3年後までに500
社、100億円融資計画。（新聞広告「攻め続ける、北海道の中小企業さまへPOWER ASSIST！
東京三菱の中小企業向け融資 融活力 この融資を活力に変えてください 最大3000万円まで
のワイド融資 年2%からの低金利 無担保、第三者保証不要 期間は、ゆとりの最長3年」）。
- 6.6 ①財務省、05.1～3法人企業統計（除・金融、保険）。設備投資（ソフトウェア投資を含む）13
兆6971億円、前年同期比7.4%増、8期連続増。製造業8.1%増（自動車製造）、非製造業7.1
%増（情報通信・インターネットプロトコル（IP）電話関連）。経常利益14兆9083億円、15.8
%増、過去最大。②衆院郵政民営化特別委員会、「骨格経営試算」（政府）郵便貯金銀行2016
年度（完全民営化）利益見込み：公社のままなら1383億円黒字（納付金納付後692億円黒字）、
民営化会社なら600億円赤字（5年間の平均値）。③内閣府「世界経済の潮流」、世界の実質経
済成長率見通し05年3.2%（04年3.9%）、米中経済の失速。米：4.4→3.4%。北東アジア（中
韓香港台湾）7.3→6.7%。
- 6.7 ①全国銀行協会（129行）、5月末の銀行貸出残高393兆3232億円、前年同月比1.8%減、6年
2か月前年割れ。都銀（7行）182兆4309億円、同4.6%減。地銀（64行）0.9%増、第2地銀
（48行）0.8%増、いずれも3か月連続増。信託（8行）0.9%増、2か月連続増。②総務省、4
月の全世帯家計調査、1世帯当たり消費支出319274円、前年同月比実質3.0%減。2か月ぶり
減。平均消費性向（自由に使える所得の内、消費に回す割合）71.2%（前年同月76.2%）。③
政府税制調査会原案。所得税：給与所得控除縮小、退職所得優遇措置見直し、最低5%の所得
税新設、最高税率40%に引き上げなど。個人住民税：均等割引き上げ、10%に一本化など。そ
の他：高額納税者公示制度廃止、納税者番号制度導入検討など。④ストックホルム国際平和研
究所（SIPRI）05年鑑、04年の世界の軍事費（推計）1兆350億ドル（約110兆円）、前年比
実質5%増。冷戦後初の1兆ドル超、冷戦期最高額の6%減。1位米47%、2位英仏各5%、4
位日本4%、5位中国3%。武器輸出00～04年間1位ロシア（米を抜く）、2位米。ロ米英仏
独5カ国で81%。武器輸入04年1位中国、2位インド。軍事企業トップ100社の03年総売り
上げ9926億ドル（貧困61カ国のGDP合計1兆1010億ドル）、兵器売り上げ2360億ドル（前
年比25%増）、うち米38社とカナダ1社で63.2%、ロシア6社と欧州36社で30.5%。
- 6.8 ①日銀、5月のマネーサプライ（通貨供給量）。M2 + CD（現金、預金と譲渡性預金）704兆

3000億円, 前年同月比1.5%増, 前月比0.4減。M1(現金と預金通貨)前年同月比4.0%増, 準通貨(定期預金など)1.4%減, CD2.4%増。広義流動性(M2 + CD, 郵貯, 金銭信託など合計)2.7%増, 郵貯5.7%減。②日銀, 5月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高378兆4億円, 前年同月比2.7%減, 89か月連続減。都銀5.1%減, 地銀1.7%増, 第2地銀4.3%減。③内閣府, 4月の景気動向指数(DI速報値)。一致指数44.4%(好転:投資財出荷, 小売業販売額, 中小企業売上高, 有効求人倍率。悪化:鉱工業生産, 鉱工業生産財出荷, 大口電力使用量, 製造業の所定外労働, 卸売業販売額。未発表:製造業稼働率, 全産業営業利益), 2か月ぶり50%割れ。先行指数25.0%, 3か月連続50%割れ。遅行指数75.0%, 21か月連続50超。(一致指数:3か月前と比べての景気の現状。先行指数:数か月先の景気予測。遅行指数:景気を事後的に表す。)④内閣府, 5月の景気ウォッチャー(街角景況)調査。現状判断指数(DI)50.3, 前月比0.5上昇, 9か月ぶり50超。

- 6.9 ①厚生労働省, 04年高齢者(55~69歳)就業実態調査。4年ごと, 03.10全国12000事業所, 25000人対象。「年齢に関係なくいつまでも働きたい」男性35.2%, 女性28.4%。「65~69歳で引退したい」男性25.3%, 女性13.4%。働き続ける理由:「経済上の理由」男性79.2%, 女性67.6%。就業率:男性71.5%(00年70.9%), 女性45.6%(同44.2%)。②財務省, 5月の対内・対外証券売買契約状況(指定報告機関ベース)。短期債を含めた全体で流出超7178億円。海外投資家による:国内株式買越額2068億円, 12か月連続買い越したが幅縮小。国内中長期債買越額2兆1188億円。国内投資家による:海外株式買越額2537億円。海外中長期債買越額2兆6260億円。③東証一部全株式予想平均配当利回り1.3%に迫る。長期金利を逆転。配当利回り5月中旬1.29%, 長期金利6月2日一時1.2%以下。6.9株式配当1.23, 10年国債1.215。買収予防のための増配などが原因。

- 6.10 ①日銀, 5月の企業物価指数(2000年=100, 速報値)97.4, 前年同月比1.8%上昇。石油・石炭製品(ガソリンなど)同23.6%上昇, 鉄鋼12.6%上昇など。電気機器4.4%下落など。前月比0.1%下落, 4か月ぶり下落, 円高による非鉄金属下落の影響。②旭川信金05.3決算。預金6377億円, 前期比3.2%増。貸出金3439億円, 同2.1%増。コア業務純益37.3億円, 同4.8%減。不良債権処理額8.3億円, 同48.8%減。不良債権残高144.4億円, 同10.0%減。不良債権比率4.15%, 同0.45減。自己資本比率13.13%, 同0.54増。純益21.7億円, 同7.8%増。

- 6.11 ①8カ国財務相会合(ロンドン), 重債務貧困国18カ国向け債権400億ドル(約4兆3000億円, 世界銀行とIMF保有)を全額放棄(米英提案)で合意。

- 6.12 ①ユニクレディト（イタリア最大手銀行）、ヒポ・フェラインスバンク（HVB、ドイツ2位の銀行）買収。買収額150億ユーロ（約2兆円）。欧州での国境を越えた過去最大の合併。10月、欧州9位の銀行に。HVBは04年まで3年連続赤字決算。
- 6.13 ①内閣府、05.1～3期GDP改定値実質1.2%増、速報値から0.1下方修正。年率換算も0.4下方修正して4.9%に。輸出速報値0.2%減→改定値0.4%減、個人消費1.2%増→1.1%増など。
②投資信託協会、5月の投資信託概況。株式投信純資産額30兆1847億円、前月比3.7%増、91.10以来の30兆円台。公募投信全体の純資産額42兆7283億円、同2.4%増。銀行窓口販売投信残高（公募）15兆9445億円、全体の37.3%。
- 6.14 ①金融庁、地域銀行（113行。地銀第2地銀と埼玉りそな）05.3決算。不良債権残高10兆4000億円、前期比18.8%減、3年連続減。不良債権比率5.5%、同1.4低下。不良債権処理額約9000億円、同約1兆円減。実質業務純益約2兆円、同横ばい。自己資本比率9.4%、同0.4改善。最終黒字約8000億円、5年ぶり黒字。②帝国データバンク、5月の全国企業倒産（負債額1000万円以上）614件、前月比1.5%増。負債総額5844億円、同72.9%増。5月から集計方法変更（倒産5法による会社整理に限定、銀行取引停止処分など任意整理除外）。倒産5法：会社更生法、民事再生法、破産法、商法に基づく特別清算、商法に基づく会社整理。③稚内、両替商殺人事件。両替商（男38札幌在住）は自分の乗用車内で頭部を拳銃で撃たれて殺害された。氏はロシア人船員らを相手に円をドルなどに両替、常に500万円以上を持ち歩いていた。98年の外為法改正で両替業の免許制は廃止された。
- 6.15 ①竹中経済財政担当相、6月の月例経済報告。基調判断「弱さを脱する動きが見られ、緩やかに回復している」（前月「一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している」）11か月ぶり上方修正。しかしまだ「踊り場」、その脱却は「年央」。個人消費「持ち直している」（同「持ち直しの動きが見られる」）に上方修正、だが貿易・サービス収支「減少」（同「横ばい」）に下方修正。輸出「横ばい」：米国向けは「緩やかな増加」だが中国・EU向けは「弱含み」。生産「横ばい」。②日銀、6月の金融経済月報。景気の現状「回復を続けている」据え置き。輸出「伸び悩んでいる」（前月「持ち直しつつある」）下方修正（中国向け鈍化）。
- 6.16 ①三菱マテリアル、世界最大の金塊製造。重さ250kg。時価約4億円。直島製錬所（香川県）製造。②金融庁、偽造カード問題への銀行（135行うちATM保有129行）の取り組み状況。利用限度額引き下げ90.4%（導入済み111行、予定11行）、利用限度額個別設定94.1%（82、45）、

- のぞき防止フィルム 95.3% (92, 31) IC カード発行 38.5% (65, 46), 生体認証技術 17.1% (2, 20) など。③全国5証券取引所, 05.3 株式分布状況。個人株主 (延べ人数) 35392000 人, 前年度比1387000人増, 9年連続過去最高更新。株式分割など主因。事業法人815000, 同123000 増。金融機関 129000, 同 5000 増。外国人投資家 217000, 同 24000 増。金額: 外国人投資家 23.7%, 同1.9 上昇, 2年連続過去最高更新。個人20.3%, 同0.2 低下。金融機関32.7% (うち 信託を除く銀行5.3%), 同1.8 低下。事業法人21.9%。④日銀, 資金循環速報。04年度末の家 計金融資産残高1416兆円, 前年度比0.4%増。2年連続増, 過去2番目 (99年度末1420兆円)。 現金・預金 776 兆円, 同 0.5%減, 調査開始 (80 年度) 以来初の減。株式・出資金 121 兆円, 同 2.1%増。国債 21 兆円, 同 47%増。
- 6.17 ①東京商工団体連合会, 新銀行東京と交渉。ある経営者が1000 万円の融資を申し込んだら, 500 万円2年返済9% (制度融資の倍) を要求される。銀行側担当者「フランス料理店でラー メンを注文されてもメニューがない。ラーメンのあるお店に行っていただくしかない」。
- 6.18 ①金融庁, 05.3 時点で預金保険機構が旧長銀 (現新生) と旧日債銀 (現あおぞら) から買い戻 した債権額約1兆6500 億円 (新生331 件1兆2119 億円, あおぞら155 件4454 億円)。瑕疵担 保特約 (債権評価額が2割以上下落した場合, 国が簿価で買い取る) による。
- 6.19 ①郵政公社, 10 月から投資信託販売。575 局 (2%), 08 年度には1550 局。販売額見通し: 05 年度1000 億円, 06 年度2000 億円, 09 年度6000 億円。
- 6.20 ①経済産業省, 地域調査 (前回2月)。7地域上方修正, 3地域 (北海道, 東海, 中国) 横ばい。 北海道「緩やかな持ち直し」, 東北「横ばいの中で一部改善」, 関東「緩やかに改善」, 東海「改 善」, 北陸・近畿・中国・九州・沖縄「緩やかに改善」。全国「一部に弱い動きが見られるが, 引き続き回復傾向にある」上方修正 (前回「回復傾向にあるが, 一部に弱い動きが見られ踊り 場にある」)。②米クレジットカード情報流出事件。マスターカード・インターナショナルとビ ザ・USA で4000 万枚以上の情報流出の恐れ, ロサンゼルス・タイムスによると最低68000 枚 の情報が不正使用され被害が出た。日本での情報流出は14万件 (ただし架空番号あり), 不正 利用は300 件以上 (マスターカード系37 件, ビザ系287 件)。
- 6.21 ①萩国際大学, 東京地裁に民事再生法の適用を申請。定員割れ経営難大学の同法申請は初 (04.6 東北文化学園大 (仙台) の場合は開設時の虚偽申請・不祥事)。負債総額37 億円。支援企業内

定済み。文科省が新生銀行を紹介，同行と市の調整。文科省の「処理」スキーム5つ（民事再生法適用，破産法に基づく清算，救済合併・統合，学生募集停止後閉校，債権者との話し合いによる私的整理）。立志館大学（広島県）03年，開校3年目で募集停止。酒田短大（山形県）04.7文科省による解散命令。萩国際大学：99年開学（山口県と萩市が40億円補助），私立4年制単科（国際情報学部：国際学科ゴルフ文化コース，コミュニケーションコース，経営情報学科総合ビジネスコース），1学年定員300人。入学者04年度22人，05年度42人。②政府税制調査会報告書，所得税見直し「課税強化・サラリーマン直撃」。06年度定率減税完全（05開始，残り半分）廃止，給与所得控除縮小，社会保険料控除縮小，配偶者控除排除，特定扶養控除廃止など。定率減税完全廃止で1兆6500億円増税。日本総研：給与所得控除縮小で4400万人のサラリーマンに最大4兆7000億円増税。標準世帯（年収700万円，夫婦子供2人）の増税は年間31000円から183000円。配偶者控除廃止で1兆円増税。赤旗：年収500万円，夫婦（妻は専業主婦），子供2人（1人は16～22歳）の場合，増税42万円（現行所得税・住民税16万円。低率減税廃止による増税35000円，配偶者控除廃止などによる増税385000円。増税率263％），夫婦のみ29.4万円（増税率102.4％），独身23.5万円（68.1％）。③米カード事件，日本国内での流出60000件，被害総額3700万円（UFJカード1000万円，OMCカード718万円，イオンクレジットサービス650万円，トヨタファイナンス591万円など）。

6.22 ①米カード情報流出事件，国内被害1億1000万円超（マスターカード系との合計，うちビザ系830件，9100万円）。新たにオリコ741万円，DCカード260万円，UCカード325万円の被害判明。ほか新たにJCB200万円。②財務省，政府短期証券（FB）3か月物競争入札，利回りゼロの高価格（100円）で落札。利回りゼロは連続5回目，いずれも6月発行分。月間では初の利回りゼロ。かつての危機対応資金の安全資産運用。FBは為替介入資金などを調達。

6.24 ①財務省，05.3国の債務（借金）残高781兆5517億円（前年比78兆4038億円増），国民一人当たり612万円（同62万円増），過去最高更新。うち国債499兆137億円（同42兆401億円増），財投債121兆5532億円（同29兆7042億円増），政府短期証券（FB）96兆762億円（同9兆9503億円増），借入金59兆1122億円，同1兆4935億円減。05年度末の国債残高見込み538兆円。

6.27 ①長期金利（新発10年債終値利回り）1.180％，前週末比0.025低下。03.8以来の低水準。原油価格高騰による景気の先行き懸念。②道内25信金8信組05.3決算。全信金経常黒字，9信金6信組減益，3信組（札幌中央，室蘭商工，ウリ）赤字。信金の預貸率52.3％，前期比0.7低

下。同預証率34.44%，同1.0上昇。室蘭商工信組は3年後を目途に伊達信金と合併。信金：預金残高（億円）1位旭川6377，2位帯広5459。24位北空知837，25位士別817。貸出金残高（同）1位旭川3439，2位帯広2674。24位士別401，25位北空知351。自己資本比率（%）1位稚内50.03，2位日高37.57。24位釧路10.60，25位函館8.13。信組：預金残高（億円）1位北央1741，2位釧路1136。7位十勝405，8位函館商工245。貸出金残高（同）1位北央1138，2位釧路817。7位室蘭商工253，8位函館商工174。自己資本比率（%）1位空知商工10.56，2位ウリ8.52。7位札幌中央6.67，8位室蘭商工4.58。

6.28 ①田中貴金属ジュエリー，18金50kg浴槽6つをホテル三日月グループ（千葉県）11月までに納入。1つ1億2000万円。

6.29 ①財務省，04年度対内・対外証券投資状況。対日投資4兆265億円，過去最高（00年度3兆1251億円）。②全国銀行協会（全銀協），129行の05.3決算。最終損益1兆2941億円黒字（前期7799億円赤字），5年ぶり黒字転換。業務純益6兆4432億円，前期比17.8%増。不良債権残高17兆4699億円，同28.5%減。不良債権比率3.96%，同1.49低下。③新「会社法」成立。企業の合併・買収を容易にする規定は07年，他は06年施行。敵対的買収への対抗策整備，最低資本金制度（株式会社1000万円，有限会社300万円）廃止して1円起業恒久化，有限会社廃止して株式会社一本化，「合同会社」（社員が会社運営方法を決定できる）新設，「会計参与制度」創設など。④経済産業省，5月の鉱工業生産指数（2000年＝100）100.1，前月比2.3%低下，2か月ぶりマイナス。

6.30 ①厚生労働省，厚生年金03年度財政収支。3兆7968億円黒字（保険料収入9608億円減だが，運用益など全体で7兆円増え，収入35兆2369億円）。01，02と2年連続赤字だったが，平均株価上昇に伴い，運用益が増加した。しかし厚生年金基金からの代行返上による移管金3兆5000億円あり，実質は3000億円の黒字。国民年金も黒字2459億円，2年ぶり黒字。②金融庁，全国23金融機関・グループで98万件以上の情報紛失。③米連邦準備制度理事会（FRB），FF金利0.25%引き上げ，3.25%に。昨年6月末以来9回連続（2.25%）引き上げ。景気拡大下でのインフレ予防。④警視庁生活経済課，悪徳リフォーム業者（「サムニンイースト」（02.2設立，04.5リプロに名称変更））逮捕。サムニンググループとエム・エイチ・エス（親会社，97.12設立），34都府県で営業，5400人8900件115億円の契約。50万円程度の工事で5倍の水増し請求など。「リフォーム詐欺」

- 7.1 ①日銀、6月の企業短期経済観測調査。業況判断指数(DI)大企業製造業プラス18、前环比4上昇、3期ぶり改善。同非製造業プラス15、同4上昇。中小企業製造業プラス2、同2上昇、同非製造業マイナス2、同2上昇。ただし3か月先の先行き業況判断指数(DI)は大企業製造業、非製造業ともに1減。②総務省、5月の消費者物価指数(2000年=100)全国97.9、前年同月比横ばい。6月の東京都都区部97.0、同0.4下落、5年9か月連続減。③5月の労働統計。総務省、完全失業率4.4%、前月比横ばい。15~24歳9.1%(うち男性10.7%、女性7.8%)。完全失業者307万人、前年同月比12万人減、24か月連続減。厚生労働省、有効求人倍率0.94倍、同横ばい。④総務省、5月の家計調査。勤労者世帯1世帯当たり消費支出317010円、前年同月比実質2.0%減、2か月連続マイナス。⑤国土交通省近畿地方整備局、琵琶湖淀川水系5ダム事業のうち2事業(大戸川ダム、余野川ダム)を建設中止。国直轄の着工済みダムの建設中止は全国初。既投入額:大戸川ダム(大津市)550億円、余野川ダム(箕面市)390億円。⑥トヨタ自動車、米で値上げ。「カムリ」など4車種を0.7~1.5%値上げ(カムリ250ドル、プリウス300ドルなど)。鉄鋼など原材料価格上昇が原因と説明しているが、GM、フォード支援(自動車摩擦回避)という見方が強い。日産も追随。3車種を1.2~1.3%値上げ(540ドル)。⑦道警裏金問題、道議会、百条委員会設置を6度否決。宮城県では捜査用報償費執行停止。6.10現在、道警の返還額(国費、道費合計、利子を含む)9億5660万円。
- 7.2 ①ロックコンサート「ライブ8」世界9都市で200万人。グレンイーグルズ(スコットランド)で開かれるG8サミットに向け、アフリカ貧困問題解決を訴える。ロンドン(20万人)、パリ、モスクワ、フィラデルフィア(100万人)、ヨハネスブルク、千葉など。
- 7.3 ①リフォーム詐欺、1)1級建築士石田隆彦講演、埼玉認知症(痴呆症)姉妹宅リフォーム問題、19業者5000万円工事のうち3000万円以上が架空請求。実際の工事1600万円(適正価格480万円)だが大半が不要。30台あるはずのオゾン発生器が4台しかないなど。2)モイスコジャパンと系列会社、70代男性(明石市、一人暮らし)に床下換気扇29台など680万円を販売。会社は全額返済予定。
- 7.4 ①金融庁、全国87金融機関で個人情報紛失。大分銀行131000件、青森銀行96000件、千葉銀行89000件、岩手銀行50000件、北日本銀行(盛岡)32000件、殖産銀行(山形)18000件、住友信託銀行6000件など。②財務省、04年度決算概要。税収45兆5887億円、前年度実績比2兆3063億円増(内訳:法人税11兆4437億円、予算比4477億円増。所得税14兆6705億円、同5775億円増。消費税9兆9740億円、同2820億円増)。歳出総額84兆8967億円。剰余金1

兆1969億円, 前年実績比1448億円増。③厚生労働省, 5月の毎月勤労統計結果速報(5人以上の事業所)。所定内給与252172円, 前年同月比0.5%増(95.7, 2000年=100)現金給与総額276402円, 0.4%増(78.2), 実質賃金0.3%増(80.0)。常用労働者4314万人, 0.5%増, 17か月連続増(パート1071万人, 0.8%減, 2か月連続減。一般3243万人, 1.1%増, 5か月連続増)。④トムソンファイナンス(米調査会社), 05.1~6期のM&A(Merger & Acquisition)1196件, 前年同期比19%増, 半期ベースで過去最高。金額12兆円, 同2.2倍。レコフ(M&A仲介会社), 国内企業同士78%。今年上半期:1位1兆3523億円, イトーヨーカ堂がセブンイレブンジャパンなどと合併。2位7967億円, 三共が第一製薬と合併。3位2700億円, 三菱重工業など三菱グループが三菱自動車に出資拡大。4位2500億円, 東京海上日動火災保険などが三菱東京フィナンシャルグループに出資拡大。5位2100億円, 住友生命保険などが三井住友フィナンシャルグループに出資拡大。6位2003億円, 三菱化学が三菱ウエルファーマと合併。7位1736億円, バンダイがナムコと合併など。

- 7.5 ①衆院本会議, 郵政民営化関連法案自公で可決。賛成233, 反対228。自民から反対, 欠席, 棄権計51人造反。②明治安田生命, 保険金不払い01年度以降の4年間で1000件(数十億円)。今年2月の行政処分は162件15億2200万円, 金融庁検査で新たに判明した死亡保険金不払い90件7億円, 入院給付金不払い64件1億4000万円。金子亮太郎社長が辞意表明。告知義務があるが2年過ぎると契約解除できない。③バンカー7月号(英金融専門誌), 世界銀行番付。1位スイスUBSグループ1兆5330億ドル(172兆円), 2位シティグループ1兆4841億ドル, 3位みずほフィナンシャルグループ1兆2959億ドル(昨年1位)。12位三菱東京フィナンシャルグループ, 14位三井住友フィナンシャルグループ, 21位UFJホールディングス。④日銀「生活意識に関するアンケート調査」(6月実施)。日本経済の成長力「長い目で見れば, あまり成長は期待できない」57.1%, 前回(3月)比3.3増, 03.3(58.2%)以来の高水準。暮らしむき「苦しくなってきた」47.2%(前回49.3%), 収入「減った」41.5%(同44.8%), 支出「減らしている」40.6%(同43.2%)。景況感(DI) マイナス14.3(同マイナス19.7), 1年後の景況感(DI) マイナス4.4(同マイナス7.2)。

- 7.6 ①日銀支店長会議, 地域景気判断。北海道, 東北, 九州・沖縄は4月比「横ばい」, それ以外の6地域(北陸, 関東甲信越, 東海, 近畿, 中国, 四国)が「上方修正」。北海道と東北は「横ばい圏内」, それ以外の7地域は「緩やかな回復基調」。北海道は10月以来, 4期連続「横ばい」。②内閣府, 5月の景気動向指数(DI)。一致指数55.6%, 2か月ぶり50%超。先行指数40.0%, 4か月連続50%割れ。遅行指数75.0%, 22か月連続50%超。③全国労働安全衛生センター

連絡会議（市民団体）、アスベスト（石綿）癌（中皮腫）による死亡3817人、03年までの5年間で。うち労災認定231人。潜伏期間30～40年、今後も増加傾向。夫（クボタ元社員）の作業服を洗った主婦達も罹患。死亡者数：ニチアス86人、クボタ79人、日本バルカー20人、太平洋セメント16人など。④ダイエー、旭川店と泉店（仙台市）を9月末で閉鎖。事業再生計画（04.12）では全国53店が閉鎖候補、うち発表済みが12店。道内では他に苫小牧店。旭川店：84.1開業、売上高ピーク95.2、40億5700万円、05.2、18億1400万円。

- 7.8 ①日銀、6月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高376兆1180億円、前年同月比2.6%減、90か月（7年6か月）連続減。大手204兆2574億円、同5.4%減。②全国銀行協会（129行）、6月末預金・貸出金速報。貸出金残高393兆4932億円、前年同月比1.5%減、6年3か月連続減。都銀7行182兆4178億円、同4.5%減。地銀64行1.2%増。第2地銀48行1.4%増など。全国銀行協会（全銀協）：正会員132、銀行持ち株会社会員3、準会員（外銀など）53、特別会員（各地の銀行協会）65。③総務省、5月の全世帯家計調査。1世帯当たり消費支出295967円、前年同月比実質2.0%減（名目1.8%減）、2か月連続減。勤労者世帯・世帯主の定期収入、同3.1%減。④内閣府、6月の景気ウォッチャー（街角景況）調査。現状判断指数50.9、前月比0.6上昇。先行き判断指数51.2、同0.7低下、3か月ぶり低下。⑤道内3行（北洋、北海道、札幌）顧客情報4579人分紛失。道銀12店舗3178人分、北洋45店舗1172人分、札幌17店舗229人分。
- 7.11 ①金融庁（五味広文長官）、184金融機関が個人情報紛失（7.8時点）。②旧拓銀訴訟で初の和解。「ソフィア・ルート」、RCC側と元常務（志田光弥、8人の被告の1人）札幌高裁で。99.10、8人に損害賠償額6億5000万円（志田元常務5000万）で提訴、04.3札幌地裁判決は全額支払い命令。
- 7.12 ①日銀、6月の企業物価指数（2000年＝100、速報値）97.3、前年同月比1.4%増（前月比0.1%下落）。石油・石炭製品16.4%増、鉄鋼12.5%増、非鉄金属9.3%増。電気機器4.3%下落、輸送用機器1.3%下落。②竹中経済財政担当相、7月の月例経済報告。基調判断据え置き「弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している」。③東京高検、日本道路公団発注の橋梁談合で公団元理事ら5人逮捕。公団元理事・横河ブリッジ顧問（神田創造70）、三菱重工業前橋梁部次長（田中隆54）、石川島播磨重工業前橋梁営業部長（清宮正美49）、横河ブリッジ理事（横山隆59）、川田工業前橋梁営業部東京営業部長（清水賢一58）。03、04の2年間の発注規模1300億円、うちK会A会（03年度49社、04年度47社）加盟社95%が受注。不当利得額18.6%（230億円）。

- 7.13 ①日銀, 7月の金融経済月報。景気「回復を続けている」上方修正(先月「基調として回復している」)。福井総裁「景気は踊り場を脱却しつつある」(中国向け輸出が伸び悩む一方, 内需やIT関連の在庫調整は進んでいる。設備投資が好調)。②経済産業省, 5月の鉱工業生産指数(00年=100) 99.6, 前月比2.8%低下, 2か月ぶりマイナス。③財務省, 6月の対内・対外証券売買契約状況。国内投資家による海外債券投資(除, 短期債) 買い越し9547億円, 3か月連続買い越し。同海外株式投資売り越し303億円。海外投資家による国内債券投資(同) 買い越し4952億円。同国内株式投資買い越し2635億円。資本流出超過(長短) 3916億円。
- 7.14 ①厚生労働省, 「年金資金運用基金」(厚生・国民年金積立金一部運用特殊法人, 01年度から自主運用) 04年度結果。運用額87兆2000億円, 黒字2兆2419億円, 2年連続黒字。旧年金福祉事業団から引き継いだ資産を含む運用結果, 累積6008億円黒字, 累積赤字初解消。初の国庫納付(厚生年金勘定7522億円, 国民年金勘定600億円)。外国株の収益率15.43%が大きい。年金積立金は財政融資資金へも預託, その金利収入1兆7200億円の見込みなので, 全体の運用益見通し3兆9600億円。②北海道石炭塵肺訴訟, 最高裁第一小法廷, 国の上告不受理。原告側勝訴確定。提訴は1986年。国は原告9人に慰謝料7500万円支払う。昨04年12月, 原告79人のうち70人と和解。③日経新聞調査(14社), アスベスト(石綿)死者2000年以降急増。2000年以降141人, 累計死者数の3分の1以上。
- 7.15 ①フォーチュン(米経済誌) 04年世界企業500社番付(年間売上高)。1位ウォルマート・ストアーズ(米小売り) 2879億ドル(32兆2000億円), 2位BP(英石油), 3位エクソンモービル(米石油), 4位ロイヤル・ダッチ・シェル(英オランダ石油), 5位ゼネラル・モーターズ(GM)(米自動車) 以上昨年と同順位, 6位ダイムラークライスラー(ドイツ自動車, 昨年7位), 7位トヨタ(日自動車, 同8位), 8位フォード・モーター(米自動車, 同6位), 9位ゼネラル・エレクトリック(米電機金融, 同), 10位トタル(仏石油, 同)。18位NTT, 23位日立製作所, 25位松下電器, 27位ホンダ, 29位日産, 47位ソニー(50位まで)。500社中, 日本企業81社(昨年比1減)。②経済産業省, アスベスト被害実態調査(89社), 27社で374人死亡, 12社で88人療養中。調査継続。③竹中平蔵経済財政担当相, 05年度経済財政報告(経済財政白書)。3つの過剰(過剰雇用, 過剰設備, 過剰債務) ほぼ解消し, 景気は緩やかな回復局面。「小さな政府」への改革必要。④帝国データバンク, 05.3銀行従業員262200人, 前年比11200人減。大手行101048人, 同5056人(4.8%) 減。地銀115285人, 同4303人(3.6%) 減。第2地銀45859人, 同1861人(3.9%) 減。⑤日本郵政公社, 投資信託商品(10月販売開始) 公募に20社応募。当初, 全国575局で販売, 黒字転換は08年度(販売が1550局に拡大)。

- 7.16 ①厚生年金基金連合会，堤義明（西武グループ実質的オーナー）・コクド（西武グループの事実上の持ち株会社）に42億6000万円の損害賠償を求めて提訴。西武鉄道株上場廃止による損害。機関投資家による提訴は異例。同連合会（企業年金1400加入，年金資産9兆9000億円）保有の西武鉄道株1871000株（取得価格44億1000万円，売却価格5億4000万円）。
- 7.19 ①防衛庁，無人偵察機総額220億円で12年度までに2機（高度15000メートル，10時間以上飛行可能）試作，国産化へ。ただし米製より劣等。米機「グローバルホーク」（57億円）高度20000メートル，35時間以上飛行。同「プレデターB」（8億円）高度15000メートル，30時間以上飛行。
- 7.20 ①電通総研，インターネット広告費試算。09年5660億円，04年1814億円の3.1倍。②中国国家統計局，05上半期のGDP成長率前年同期比9.5%。4－6期も9.5%成長，8四半期連続9%台。
- 7.21 ①中国人民銀行，人民元2.1%引き上げ。1ドル8.27元から8.11元に。「管理変動相場制」（基準値上下0.3%幅で変動）は維持するが，ドル単独から円，ユーロなど複数通貨に連動する「通貨バスケット制」に。94.1，1ドル5.8元から8.7元に切り下げて以来の制度変更。
- 7.22 ①金融庁，個人情報紛失新たに687万件（287金融機関）。上半期分と合計862万5000件424金融機関（預金取り扱い金融機関320，証券58，保険46）。全国1069金融機関ほぼすべての報告。
- 7.23 ①金融庁，送金本人確認基準額200万円超から10－15万円に引き下げへ。06・12目途に。テロ資金封じ込め対策。
- 7.25 ①東京地検特捜部，日本道路公団発注橋梁談合事件で公団副総裁（内田道雄60）を逮捕。独禁法違反（不当な取引制限）幫助と背任容疑。②28府県で448人がアイフル（消費者金融大手）を一斉提訴。過払い返還請求総額3億1730万円。慰謝料総額2360万円。過去最大規模。
- 7.27 ①総務省，05.3.31住民基本台帳に基づく人口動態。全国126869397人，前年比0.04%増，増加数・率とも過去最低。男性62076658人，前年比10680人減，調査開始（68年）以来初の減。②インターネット専業証券大手4社，05.4－6期決算。イー・トレード証券最高益，松井証券

減収減益。

- 7.28 ①政府、初の報復関税発動へ、9月から。米のバード修正法(不当廉売税収を国内企業に分配)への対抗措置。ベアリング、鉄鋼など10品目ほどに15%の報復関税(約56億円の見込み)をかける方向。バード修正法は世界貿易機関(WTO)違反。EUなどはすでに報復措置発動。
- 7.29 ①金融庁、05.3全国126行の不良債権残高17兆9000億円、前年比8兆7000億円減。同比率4.0%(ピークは02.3の8.4%)。信金信組を加えた不良債権残高24兆9000億円、同9兆7000億円減。②証券大手3社05.4~6決算。3社とも減益。経常利益:野村ホールディングス307億円、前年同期比57.6%減。大和証券グループ本社238億円、同30.4%減。日興コーディアルグループ169億円、同30.5%減。③総務省、6月のサラリーマン(勤労者)世帯家計調査。1世帯あたり消費支出306591円、前年同月比0.1%増、3か月ぶり増。④総務省、6月の労働力調査。完全失業率4.2%、前月比0.2改善(15~24歳男性9.4%、前年同月比2.1改善)。完全失業者280万人、前年同月比29万人減、25か月連続改善。⑤厚生労働省、6月の有効求人倍率0.96倍、前月比0.02改善。ただしパート外は0.85。
- 8.1 ①民間シンクタンク05.4~6GDP実質成長率予測、10社平均1.8%。三菱総研2.6、大和総研2.1、UFJ総研2.1、日本経済研究センター2.1、みずほ総研0.7、農林中金総研1.5、日本総研1.5など。
- 8.2 ①偽造カード法(預金者保護法)成立、来06年2月施行。原則的に金融機関が全額補償。預金者に過失ある場合は金融機関に立証責任。ただし重過失の場合は補償なし。軽過失の場合は75%補償。
- 8.3 ①社会保険庁、国民年金04年度決算。赤字1707億円、前年度比1207億円増。収入1968億円減、支出761億円減。加入者減と納付率低迷。積立金9兆6991億円、同1620億円減。厚生年金:2359億円黒字、前年度3379億円赤字。しかし代行返上による移管金収入を除くと実質的には赤字5兆1495億円(前年度は実質3兆8000億円赤字)。政府管掌健康保険(中小企業従業員加入):2464億円黒字、前年度704億円黒字。2年連続黒字。②日銀当座預金残高28兆4600億円、2年ぶり低水準、4回目の目標割れ。不足幅1兆5400億円は過去最大。(4日、5日も目標割れ)

- 8.4 ①イングランド銀行, 0.25%利下げ, 政策金利4.50%に。2年1か月ぶり利下げ。②警察庁, 05.1~6振り込め詐欺, 11567件, 前年同期比11.2%増, 被害額119億円, 同37.5%増。③東京三菱銀行とUFJ銀行の合併(10月予定)を来年1月以降に延期。システム障害を懸念。
- 8.6 ①大手銀, 公的資金返済加速07年度末までの完済目指す。みずほフィナンシャルグループは8月中に8000億円。注入額と残高(億円):みずほFG 2兆9490, 1兆4664。三井住友1兆5010, 1兆1000。三菱東京4500, 0。UFJホールディングス1兆7500, 1兆5000。りそなHD3兆1280, 3兆1253。住友信託銀行3000, 0。三井トラストHD 7103, 4323。すでに返済を終えた銀行:三菱東京FG, 住友信託, 横浜。
- 8.7 ①南アフリカ共和国, 金鉱山労働者10万人ストライキ, 賃金引上げ(10~12%)要求。18年ぶりの全国規模。
- 8.8 ①参院, 郵政民営化法案否決。首相, 衆院解散, 9.11選挙へ。②国際通貨基金(IMF)対日審査報告書, 05年の日本の実質GDP成長率見通し1.8%, 4月0.8%より上方修正。「郵政民営化は遅滞なく進めるべき」。③日銀, 貸出・資金吸収動向, 銀行の貸出平均残高377兆1216億円, 前年同月比2.4%減, 91か月連続減。④内閣府, 7月の景気ウォッチャー調査, 現状判断指数50.4, 前月比0.5低下, 7か月ぶり悪化。先行き判断指数52.0, 同0.8上昇, 2か月ぶり改善。
- 8.9 ①米連邦制度理事会(FRB), 政策金利(FF金利)0.25%引き上げ, 年3.5%に。公定歩合は4.5%に。②政府・日銀, そろって「踊り場」脱却宣言。竹中平蔵経済財政担当相「月例経済報告」「企業部門と家計部門がともに改善し, 緩やかに回復している」上方修正, 竹中「踊り場は脱却している状況」。日銀「金融経済月報」「IT関連分野における調整が進むもとで, 回復を続けている」2か月連続上方修正, 福井総裁「踊り場はほぼ脱却したと判断」
- 8.11 ①武富士前会長長男(武井俊樹40), 贈与税課税処分取り消しを求め提訴。99.12, 俊樹は前会長(保雄75)からオランダの不動産賃貸会社(保雄と妻が実質支配, 武富士株1569万株保有・時価1600億円超)株9割720株を贈与された。東京国税局に1600億円超(過去最高)の申告漏れを指摘され, 1300億円を追徴課税された。俊樹は香港に居住していたから贈与税を払う必要はなかったと主張。
- 8.12 ①内閣府, 05年度版「国民生活白書」。男性34歳以下, 女性24歳以下で所得格差拡大。

- 8.16 ①三井住友銀行 (01年まではさくら銀行), カネボウ粉飾決算 (98.3~03.3) 中にも多額融資。融資額毎年 656 ~ 1215 億円, 融資残高毎年 2905 ~ 3225 億円。
- 8.17 ①金融庁, 村上世彰氏 (村上ファンド) を審問。同氏の大阪証券取引所株式20%超取得認可申請に対し不認可の方針。認可すれば同氏は大証株50%取得し, 大証支配可能となるため。結論は9月中。②民間調査機関9社の日本経済成長率見通し改定, 全社が5月時点の見通しを上方修正, 05年度の実質GDP成長率は平均で1.8% (1.5~2.1%) に。06年度は1.3~2.6%。05年度と06年度の見通し: 農林中金総研2.1→1.8, 野村證券金融経済研2.0→2.6, 日本総研2.0→2.2, みずほ総研1.9→1.9, 第一生命経済研1.8→2.0, ニッセイ基礎研1.8→1.3, 大和総研1.7→1.4, UFJ総研1.6→1.6, 三菱総研1.5→1.7。③東京高裁, 控訴棄却。99年8月, 姉 (42) が母親 (65, 懲役18年確定) と共謀, 埼玉県の母親宅前で妹 (当時33) を車でひき殺し, 保険金5800万円を詐取。1審は無期懲役。
- 8.18 ①警察庁, 平成17上半期の悪質リフォーム被害額118億5891万円, 前年同期比9.6倍。被害者8166人, 同1.8倍。やみ金被害額128億4000万円, 同42.3%減。被害者77600人, 同61.7%減。
- 8.19 ①政府系9金融機関05.3決算。不良債権総額8兆2765億円, 前年同期比3285億円増。最終損益1469億円赤字, 前年同期5595億円黒字。赤字: 国民生活金融公庫 (5期連続債務超過, 超過額1215億円), 中小企業金融公庫 (2962億円赤字), 住宅金融公庫 (初の債務超過3685億円)。
- 8.22 ①東証終値12452.51円, 前週末比160.78円高, 01.7.5 (12607円) 以来4年1か月ぶりの高水準。選挙結果にかかわらず「改革」進行に海外勢が買い込み, 国内勢が続く。②景気拡大期8月で43か月目。岩戸景気 (1958.6~61.12, 42か月) を抜き, 93.10~97.5の拡大期と並ぶ戦後3位 (いざなぎ景気57か月, バブル景気51か月)。ただ歩み (成長率) はノロノロ。
- 8.23 ①国立大, 法人化後初決算1100億円黒字。89大学のうち88大学が黒字, 赤字は岐阜大13億円。1位阪大71億円, 2位東大70億円, 3位九大63億円, 4位京大61億円, 5位北大57億円など。黒字の大部分は未収授業料, 付属病院の薬品在庫分, 経営努力などによる利益は54億円。②みずほFG, 公的資金残1兆4664億円 (総額2兆9490億円) のうち6164億円を29日に返済と発表。残りは来06年上半期中に返済予定。三菱東京FGはすでに完済, しかしUFJHDとの統合で再び1兆5000億円残, 三井住友FGは1兆1000億円残, いずれも07年度中完済予定。③インターネット証券, 手数料値下げ。10月から。楽天 (口座数4位), 1回の取引1995

～2625円→50万円まで472円、100万円まで840円など4段階に。イー・トレード（同1位）も追随。カブドットコム（同5位）は株主優待で割引。マネックス・ビーンズ（同2位）と松井（同3位）は追随せず。

- 8.24 ①金融庁、村上世彰氏（村上ファンド）の大証株20%超取得認可申請に対し、認可せず。②東南アジアでイスラム金融（利子（不労所得）の代わりに配当や現物を受け取る）拡大。マレーシア、5年後に国内銀行資産に占めるイスラム金融比率を約10%から20%に引き上げる。インドネシアでは参入増加、シンガポールでは規制緩和検討中。③米ムーディーズ・インベスターズ・サービス、GM、フォード格下げ。フォードBaa3（投資適格級最低）→Ba1（投資不適格（ジャンク）級）、GM Baa3→Ba2。
- 8.25 ①帝国データバンク、04年度法人申告所得ランキング。1位（昨年1位）トヨタ自動車9228億円、2位（85）日銀4802、3位（12）東京電力3874、4位（3）日本生命3648、5位（7）キャノン3615、6位（5）武田薬品工業3299、7位（関西電力）3245、8位（10）JR東日本2723、9位（39）新日鉄2676、10位（8）全国共済農業協同組合連合会2470など。
- 8.25 ①総務省、8月の東京都区部消費者物価指数（2000年＝100）97.2、前年同月比0.3%下落、5年11か月連絡下落。7月の全国消費者物価指数97.7、同0.2%下落。
- 8.26 ①陸上自衛隊、東富士演習場で富士総合火力演習実施。消費弾薬40トン（3億4000万円）。
- 8.30 ①大手行、中小企業無担保融資、前年比ほぼ倍増。04年度の融資額：三井住友銀行1兆4000億円（前年度比増加率100%）、UFJ銀行8300億円（同137%）、みずほ銀行6500億円（同76%）、東京三菱銀行3800億円（同52%）。②総務省、7月の完全失業率4.4%、前月比0.2悪化、5か月ぶり悪化。完全失業者289万人、前年同月比29万人減、26か月連続減。厚生労働省、有効求人倍率0.97倍、前月比0.01上昇。
- 8.31 ①防衛庁、06年度防衛関係費概算要求4兆9786億円、今年度予算比1.2%（598億円）増。在日米軍駐留経費（思いやり予算）2368億円、ミサイル防衛関連経費1500億円、ヘリ搭載護衛艦（ヘリ空母、2隻目）1063億円、F2戦闘機6機760億円、戦闘ヘリ1機103億円、90式戦車11両89億円など。

- 9.1 ①財務省, 保有金貨 1105 枚「第 1 回近代金貨公開オークション」(10.10) で売却予定。「幻の 20 円金貨」(昭和 7 発行, 古銭商間では 1 枚 500 万～1000 万円) 10 枚も。
- 9.4 ①地域型企業再生ファンド全国的に停滞。約 50 のうち, 半数近くで再生案件は実現していない。背景は, ファンドへの不良債権売却で生じる損失による財務内容悪化を懸念する地銀が二の足を踏んでいるため。
- 9.5 ①損保未払い業界全体で 10 万件以上, 数十億円 (02.7～05.6)。損保ジャパン, 27296 件 9 億 2000 万円。支払い漏れ比率 0.35%, 1 件当たり平均 34000 円。東京海上日動火災 17000 件。②財務省, 04 年度法人企業統計。経常利益 44 兆 7035 億円, 前年度比 23.5% 増, バブル期 (89 年度 39 兆円) 超。うち大企業 (資本金 10 億円以上) 25 兆 7888 億円 (58%)。
- 9.6 ①大手損保 5 社, 保険金未払い 40 億円超, 1 件当たり数百万円 (02.4 以降)。あいおい損保 29526 件 10 億 4142 万円, 日本興亜損保 22087 件 8 億 2000 万円, 三井住友海上火災 25000 件 14 億円見込み, 他 2 社は前掲。(共栄火災→9.9) ②総務省, 7 月の全世帯家計調査。1 世帯当たり消費支出 293839 円, 前年同月比実質 3.7% 減, 4 か月連続マイナス。
- 9.7 ①大手損保 6 社, 保険金未払い 54 億円超。東京海上日動火災 17934 件 9 億 6013 万円, ニッセイ同和損保 10290 件 3 億 5156 億円。6 社合計で 13 万件 54 億円以上。②内閣府, 7 月の景気動向指数 (速報値)。一致指数 22.2%, 5 か月ぶり 50% 割れ。先行指数 50・0%, 遅行指数 50.0%。③国連開発計画 (UNDP), 05 年版「人間開発報告書」日本 11 位 (90 年第 1 回報告から 2 年連続 1 位, 次第に下げ, 2000 年から 5 年連続 9 位)。1 位ノルウェー (5 年連続), 2 位アイスランド, 以下順にオーストラリア, ルクセンブルク, カナダ, スエーデン, スイス, アイルランド, ベルギー, アメリカ。対象は世界 177 の国・地域。平均寿命, 就学率, 識字率, 一人当たり国内総生産 (GDP), 女性の社会進出度 (女性議員比率等) などから人間開発指数を割り出す。
- 9.8 ①日銀, 8 月の貸出・資金吸収動向 (速報)。銀行の貸出平均残高 377 兆 9685 億円, 前年同月比 2.2% 減, 92 か月連続減 (大手行 5.0% 減, 地銀 2.8% 増, 第 2 地銀 3.1% 減)。ただし貸出債権流動化など特殊要因を調整した銀行の貸出残高 386 兆 9922 億円, 前年同月比 0.2% 増, 公表開始 (98.10) 以来初のプラス。銀行・信金合計では 439 兆 4114 億円, 同 1.9% 減, 56 か月連続減, マイナス幅は合計公表 (01.1) 以来, 最小。②日銀, 9 月の金融経済月報「景気は回復を続けている」, 3 か月連続上方修正。

- 9.9 ①共栄火災海上, 保険金未払い 8629 件 2 億 6152 万円 (02.4 ~ 05.6)。
- 9.11 ①衆院選挙。議席数：自民 296 (前回 237), 民主 113 (177), 公明 31 (34), 共産 9 (9), 社民 7 (6) など。得票数：比例代表・自民約 2589 万 (38.2%), 民主 2104 万 (31.0), 公明 899 万 (13.3), 共産 492 万 (7.3), 社民 372 万 (5.5) など。小選挙区・自民 3252 万 (47.8), 民主 2480 (36.4), 共産 494 万 (7.3), 社民 100 万 (1.5)。公明 98 万 (1.4) など。
- 9.12 ①財務省, 8月の対内・対外証券売買契約状況。外国人投資家による国内株買い越し額 2兆1027 億円, 15 か月連続買い越し。過去 2 番目の金額 (1 番は昨 04 年 3 月)。7 月から急増。国内投資家による海外債券 (短期を除く) 買い越し額 8322 億円, 5 か月連続買い越し。前月比 1 兆円以上縮小 (生保売り越しのため)。②内閣府, 05.4 ~ 6 期の国内総生産 (GDP) 改定値, 実質前期比 0.8% (年率 3.3%) 増, 上方修正。設備投資 3.6% (速報 2.2%) 増。個人消費 0.6% (同 0.7%) 増。輸出 2.9% (同 2.8%) 増。③日銀, 8 月の国内企業物価指数 (2000 年 = 100) 98.1, 前年同月比 1.7% 上昇。18 か月連続上昇。原油価格の高騰が響く。石油・石炭製品 23.4% 上昇。④東証 12900 円台, 自民大勝を好感, 年初来高値更新。
- 9.13 ①経済産業省, 7 月の鉱工業生産指数 (2000 年 = 100) 100.0, 前月比 1.2% 低下。②投資信託協会, 8 月の投資信託概況。株式投信純資産総額 33 兆 1718 億円, 前月比 1.5% 増。91.6 以来の高水準。うち銀行窓口での販売 16 兆 6096 億円, 同 2.8% 増, 98.12 (解禁) 以来初の 50% 超。③経済協力開発機構 (OECD) 加盟 30 カ国の教育比較。03 年, 教員一人当たり児童・生徒数, 日本は 5 番目の多さ。小学校：最多韓国 30 人, 日本 20 人, 最少ハンガリー 11 人。中学校：最多メキシコ 32 人, 日本 16 人, 最少ギリシャ 9 人。学級規模, 日本は 2 番目の多さ。小学校：最多韓国 35 人, 日本 29 人, 最少ルクセンブルク 16 人。中学校：最多韓国 35 人, 日本 34 人, 最少スイス 19 人。教育への財政支出の GDP 比 02 年, 日本は 2 番目に低い。加盟国平均 5.1%, 日本 3.5%, トルコ 3.4%。
- 9.14 ①みずほコーポレート銀行, 法人向け金融債来 06 年 3 月で停止。産業復興を支えた歴史的使命終える。同銀の金融債発行残高 (05.3) 約 5 兆 5500 億円。今後は普通社債に切り替える。②米航空大手 2 社 (デルタ, ノースウエスト) 破綻 (残るは 3 社)。：デルタ 282 億 7000 万ドル (3 兆 1240 億円), ノースウエスト 179 億 1500 万ドル (1 兆 9800 億円)。(90.12 コンチネンタル, 91.1 パンナム, 91.3 ミッドウエー, 92.1 トランスワールド, 02.8 US, 02.12 ユナイテッド, 03.3 ハワイアン, 04.9 US (2 回目))

- 9.15 ①日本損害保険協会児玉正之会長(あいおい損保社長), 未払い14社分合計, 134800件50億4000万円。支払い漏れは22社中19社, うち14社把握。最終的には15万件65億円超の見込み。②日銀, 資金循環統計(05.6末)家計の金融資産残高1433兆円, 前年同期比10兆円増。調査開始(79年)以来, 最高。4年ぶり更新。現金・預金781兆円, 同5兆円減(55.2→54.5%)。国債・財投債24兆円, 同52.0%増, 投資信託41兆円, 同18.8%増, 過去最高。民間企業の金融資産725兆円, 政府部門の金融負債905兆円(初の900兆円台, 国債・政府短期証券・地方債など)。③東証, 東京スター銀行(第二地銀)の上場を承認。予定日は10.25。旧東京相和銀行(99.6破綻)資産をローンスター(米投資ファンド)が譲受, 01.6東京スター銀行として開業。破綻銀行の再上場は新生銀行に次ぐ。④円建て金価格, 14年ぶり高値。大口需要家渡し価格1グラム1620円。⑤東京地裁, 国労JR不採用訴訟(鉄建公団訴訟, 原告団約300名), 慰謝料14億1500万円支払いを独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に命令, ただし解雇は有効。組合員と遺族計297人が解雇無効の確認と432億円の損害賠償を求めている。
- 9.16 ①足利銀行内部調査委員会, 中央青山監査法人と当時の監査役に損害賠償求め, 宇都宮地裁に提訴。足利銀行は現在, 唯一の一時国有化(政府の特別危機管理下)中。破綻前の01.3決算粉飾で配当した11億円は損害。繰り延べ税金資産計上の基礎となる将来5年間の課税所得見込みを940億円水増し, このうち840億円は当時の株価13843円が5年後には25500円になっているという観測が前提。②9月の東証活況, バブル期並み。1日当たり平均売買代金:バブル期(89.2が最多)1兆9963億円, 14日までの平均2兆1001億円。出来高:バブル期10億株前後, 9月20億株突破続出, 15日は30億1000万株。③厚生労働省, 32%の企業が派遣労働者受け入れ。派遣労働者236万人, 前年比11%増。昨04年8月調査(3月, 改正労働者派遣法で派遣期間延長, 製造業への派遣認められる), 無作為抽出の約14000社(従業員30人以上)のうち約8000社が回答。9月調査では派遣労働者約25000人にうち6割から回答。従業員規模別:30~99人では28%, 100~499人では44%, 500人以上では79%。業種別:金融・保険64%, 情報通信50%, 不動産49%, 製造39%。労働者からの苦情:賃金28%, 業務内容22%, 人間関係・いじめ14%, セクハラ2%。
- 9.20 ①東証終値13148.57円, 前週末比189円89銭高。4年3か月ぶりの13000円台。②米連邦準備制度理事会(FRB), 0.25%利上げ。FF金利3.75%, 公定歩合4.75%に。物価(インフレ圧力)抑制。昨年6月以来11回連続, 計2.75%。
- 9.21 ①東証終値13196.57円, 前日比48円高。2日連続年初来高値更新。出来高36億9800万株, 過

去最高。売買代金2兆6380億円。②厚生労働省，国立社会保障・人口問題研究所，03年度の社会保障給付総額84兆2668億円，過去最高。前年度比伸び率0.8%増，過去最低。年金44兆7845億円（53.1%），同0.9%増。医療26兆6154億円（31.6%），同1.3%増。介護5兆1521億円，同9.6%増。③国際通貨基金（IMF）世界経済見通し。05年：日本2.0%（4月予想0.8%），アメリカ3.5（3.6），イギリス1.9（2.6），ドイツ0.8（0.8），中国9.0（8.5），ロシア5.5（6.0），世界全体4.3（4.3）など。

- 9.22 ①農林中央金庫，三菱UFJフィナンシャルグループ（MUFG）（10月発足）と提携。農協個人向け分野で資本・業務提携。2000億円出資，ATM相互開放，提携クレジットカード発行など。②ソニー，金融事業売却へ。ソニーフィナンシャルホールディングス（ソニー生命，同損保，同銀行など）は来06年には株式上場して段階的に株売却（放出）し，数年後にはグループから外す。本業のエレクトロニクス事業やエンターテインメント事業への資源集中の一環。③財務省，国の借金残高（05.6末）795兆8338億円，過去最高更新，国民一人当たり631万円。普通国債510兆3250億円，3月比11兆円増。財投債124兆5224億円，同3兆円増。国債全体640兆4002億円，同14兆円増。借入金58兆2642億円，同8480億円減。政府短期証券97兆1694億円，同1兆円増。このほか地方債は204兆円。④財務省，8月の貿易統計速報（通関ベース）。輸入額5兆1030億円，前年同月比21.1%増，初の5兆円台。原油高騰のため。輸入額全体に占める原油16.9%，91.3（19.1%）以来の高水準。輸出額5兆2192億円，同9.1%増。貿易黒字額1163億円，同79.7%減。⑤社会経済生産性本部「05年版，国民の豊かさの国際比較」（OECD加盟30カ国），1位ルクセンブルク，2位ノルウェー，3位スウェーデン，10位日本，12位アメリカ，18位ドイツなど。⑥金融庁，大手銀行対象に繰り延べ税金資産制限へ。中核的自己資本（Tier1）に占める比率を06.3期40%，08.3期20%に。

- 9.23 ①東京スター銀行ATM，他行引き出し無料，道内で拡大。道内では今年から道東，小樽，函館など17カ所で。8.19札幌初（ラルズ，ビックハウスノース店），9.29同白石店。道内行の客がスター銀行のATMを使うと，スター銀行は道内行から銀行間手数料を受け取る。②中国人民銀行，ドル以外の外貨に対する人民元の変動幅上下1.5%から3%に拡大。

- 9.24 ①最貧国債務（総額550億ドル，6兆1900億円）全額免除，援助国すべてが合意。7割をG8が負担，残りを北欧や中東産油国などが負担。日本8000億円程度。

- 9.26 ①東証終値13392.63円，前週末比233.27円高。年初来高値更新。4年3か月ぶりの水準。売

- 買高5営業日連続2兆円超, 16年ぶり。出来高30億7900万株。②財務省, 国の財務書類を初公表。03年度分。貸借対照表(バランスシート)債務超過245兆1580億円(資産: 公共財産など。負債: 国債, 年金の預かり金など), 前年度比3兆2360億円増(公的年金積み立て見通し額目減り18兆5000億円あるので実質は22兆円増)。単年度赤字23兆130億円(税金など収入99兆8680億円, 業務費用122兆8810億円)
- 9.27 ①東証売買代金2兆5172億円, 6日連続2兆円超, 過去最長(従来は89.2の5日連続)。終値13310.04円, 前日比82.58円安。出来高34億6300万株, 2日連続30億超。②ほくほくフィナンシャルグループ, 公的資金初返済へ。約1400億円のうち100億円を9月末に。98年の永久劣後債200億円のうち100億円, ほかと比べ金利が高い(約4%)。返済原資は月内発行の劣後債の一部を充てる。現在の公的資金1400億3000万円(うち永久劣後債200億, 他は優先株): 道銀450億3000万円, 北陸750億円。
- 9.28 ①東証終値13435.91円, 前日比125.87円高。出来高33億2200万株, 売買代金2兆6900億円。②国税庁, 民間給与実態統計調査。昨04年民間平均給与4388000円, 前年比51000円(1.1%)減, 7年連続減。③世界経済フォーラム(スイス民間経済研究機関), 05年版「経済競争力報告」(117カ国・地域)1位(昨年1位)フィンランド, 3年連続。2位(同)アメリカ, 3位(同)スウェーデン, 4位(5位)デンマーク, 5位(4位)台湾, 6位(7位)シンガポール, 7位(10位)アイスランド, 8位(同)スイス, 9位(6位)ノルウェー, 10位(14位)オーストラリア。日本12位(9位), 中国49位(46位), ロシア75位(70位)など。日本の債務残高114位, 財政赤字113位。
- 9.29 ①日銀福井総裁, 量的金融緩和政策解除時期「2006年度に入る以前の段階を全く否定してはいない」。②東証終値13617.24円, 前日比181.33円高, 4年4か月ぶり13600円台。売買代金3兆2835億円, 過去最高更新(従来, 9日3兆1406億円), 8営業日連続2兆円超。売買株数36億524万株, 歴代2位(1位, 21日36億9898万株), 4日連続30億超。
- 9.30 ①総務省, 8月の完全失業率4.3%, 前月比0.1改善。若年層(15~24歳)8.5%, 前月比0.2悪化。完全失業者284万人, 前年同月比30万人減。就業者6405万人, 前年同月比10万人増。就業時間: 週35時間未満の従業員1530万人, 同10万人増, 週35時間以上の従業員4713万人, 同4万人減。厚生労働省, 有効求人倍率0.97倍, 前月比横ばい。就業率(15歳以上人口に占める就業者割合, 今回から発表)58.2%。②総務省, 9月の東京都区部消費者物価指数(2000

年＝100) 97.1, 前年同月比0.4%下落, 6年連続下落。8月の全国消費者物価指数97.9, 同0.1%下落。③経済産業省, 8月の鉱工業生産指数(2000年＝100) 101.2, 前月比1.2%上昇, 2か月ぶりプラス。電子部品・デバイス工業, 過去最大の上昇(9.9%)。④総務省, 8月の勤労者世帯家計調査, 1世帯当り消費支出321682円, 実質前年同月比1.3%減, 2か月連続マイナス。実収入も可処分所得も2か月連続減。⑤生命保険各社, 不払い案件実態調査(過去5年間)を金融庁に提出。明治安田以外も大手生保10社すべてで不払い発生。明治安田約1000件, 他も1社当たり数件から数十件。⑥政府答弁書(照屋寛徳衆院議員・社民の質問趣意書へ), 在日米国大使館(港区赤坂, 13000平方メートル)敷地賃料83年から97年までは年250万円, 98年以降は未払い。英国大使館(千代田区, 35000平方メートル)98年から10年契約, 年3500万円。

- 10.1 ①三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)誕生, 総資産で世界最大。ただし東京三菱銀行とUFJ銀行の合併は来06年1月。総資産約190兆円。三菱UFJ信託銀行(三菱信託とUFJ信託の合併)の信託財産約93兆円, 業界1位。三菱UFJ証券(三菱証券とUFJつばさ証券の合併)の預かり資産約18兆円, 同4位(1位野村の4分の1)。200店舗統廃合, 社員6000人削減予定。②道路4公団民営化。日本道路公団など4公団が持つ債務約40兆円のうち約37兆円と道路を日本高速道路保有・債務返済機構が継承し, 民営化で発足した6社(東日本, 中日本, 西日本, 首都, 阪神, 本州四国連絡)に道路を貸し付け, 債務を45年で完済する。その後, 道路は無料開放。③道銀, 道内初の新型定期スタート。「ワンダフル・ワン」年利1%(通常, 4年もの0.07%), 預入金額は個人300万円以上(100万円単位), 法人1000万円(同)。預入期間4年だが, これで終了するか, さらに4年延長するかは銀行側が決める。金利スワップ(デリバティブの1種)駆使で高金利可能。

- 10.3 ①日本郵政公社, 投信販売スタート。全国24700のうち都市部の575局。10000円から3種類の商品(国内外株・債券・不動産投信などに分散投資するもの, 日経平均に連動するもの, 東証株価指数連動を意識しつつ数%の収益上乗せを目指すもの)。②9月の日銀短観(企業短期経済観測調査)業況判断指数(DI): 大企業製造業プラス19, 前回(6月)比1上昇。2期連続改善(石油・石炭製品プラス10, 同18悪化, 電気機械プラス10, 7改善, 自動車プラス38, 同5改善)。同非製造業プラス15, 横ばい(小売プラス10, 3改善, 電気・ガスプラス3, 6悪化)。中小企業製造業プラス3, 1改善。同非製造業マイナス11, 1改善。

- 10.4 ①東証終値13738.84円, 前日比213.56円高。4年4か月ぶり13700円台。出来高7営業日連

- 続30億株超。②長期金利急上昇, 新発10年債終値利回り1.560%, 前日比0.060%高, 1年ぶりの高水準。③三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG), 公的資金1兆4000億円のうち3236億円を5日に返却。預金保険機構が, 保有する優先株を普通株に転換し, 東証の時間外取引でMUFGに売却, 国には売却益262億円が入る。④テロ特措法(期限11.1)1年延長を閣議決定。01.10, アメリカによるアフガン戦争支援するための2年間の時限立法だったが, 03年に2年延長された。インド洋における海上自衛艦による米軍などへの給油量41万キロリットル(162億円)。「無料洋上ガソリンスタンド」(政府・与党)。(10.18衆院本会議可決, 自公賛成, 10.26参院本会議可決)
- 10.5 ①村上ファンド(村上世彰氏の投資ファンド), 阪神電鉄株約38%をすでに保有し, さらに過半数取得を狙う。阪神タイガースのヘラクレス上場も提案。②みずほフィナンシャルグループ, 自社株76万株(子会社保有, 発行済み株の約6.4%)売却へ。5300億円超見込み。12日に公的資金残高8500億円のうち2500億円返済予定。③トヨタ, 富士重工業と業務提携へ。米ゼネラル・モーターズ(GM)は富士重との提携を解消し, 保有の富士重株20.09%のうち8.7%をトヨタに, 残りを市場で売却。④大阪国税局, アイフル8億5000万円申告漏れ(03.3までの2年間), 追徴税額(過少申告加算税を含む)3億3000万円。
- 10.7 ①内閣府, 8月の景気動向指数(速報値)。一致指数88.9%(8/9/11), 先行指数100%(10/10/12), 5年6か月ぶり, 遅行指数75.0%, 2か月ぶり50%超。②総務省, 8月の全世帯家計調査。1世帯当り消費支出299641円, 前年同月比実質0.6%減, 5か月連続減。③内閣府, 05.4~6期の民間企業資本ストック速報。有形固定資産の新設投資額(全産業, 季節調整前)22兆8175億円, 前年同期比9.4%増, 10期連続前年超。製造業38.5%増, 9期連続増, 不動産業45.6%増, サービス業12.6%減。④経済産業省, 上半期の工場立地動向調査(速報)。687件, 前年同期比13.6%増。891ヵ所, 同41.8%増, いずれも5期連続増。
- 10.9 ①野村総研, 「オタク」(マニア消費者)172万人, 市場規模4110億円。コミック35万人830億円, 旅行25万人810億円, 芸能人28万人610億円, 自動車14万人540億円, 組立パソコン19万人360億円, ゲーム16万人210億円, アニメーション11万人200億円, カメラ5万人180億円など。
- 10.11 ①内閣府, 9月の景気ウォッチャー(街角景況)調査。現状判断指数(DI)51.7, 前月比1.2上昇, 2か月連続上昇。先行き判断指数53.1, 同1.2上昇, 2か月ぶり上昇。②アイワイバンク銀

行，セブン銀行に社名変更。

- 10.12 ①竹中経済財政担当相，10月の月例経済報告。基調判断「緩やかに回復」2か月連続据え置き。②内閣府，9月の消費動向調査。消費者態度指数（「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」について今後半年間の見通しを聞き取り調査。消費者心理の明るさを示す）：一般世帯45.5，前月比2.9低下，3か月ぶり悪化。③農林中央金庫，セブン銀行と提携。JAバンク（02年）とJFマリンバンク（03年）のキャッシュカードがイトーヨーカドーやセブンイレブンのATMで利用できる（11.21から。ただし北海道は来06年1月から）。④米司法当局，偽造100ドル札「スーパーノート」（90年代，大量に出回る）北朝鮮政府が関与と初特定。北アイルランド過激派に関する起訴状で。
- 10.13 ①日銀，9月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高379兆6771億円，前年同月比1.9%減，93か月連続減。大手銀4.5%減，地銀2.8%増，第2地銀3.0%減。（信金0.1%増，前年同月比公表（01.1）以来初の増）特殊要因（貸出債権流動化，為替変動など）調整後の貸出平均残高388兆4456億円，前年同月比0.4%増，2か月連続増。②財務省，9月の対内・対外証券売買契約状況。海外投資家による国内株取得17兆7223億円，処分16兆531億円，いずれも2か月連続過去最高更新，16か月連続買い越し。国内投資家による海外株買い越し2097億円，前月比2.4倍。③楽天，TBS株15.46%保有，筆頭株主に。取得額880億円。8月上旬から子会社を通じ購入開始，10月5日に5%超（5.25%998万株，証券取引法で報告義務発生）取得，13日までの報告義務発生のため，その後の5日間（営業日）で10%分（1940万株）取得。うち時間外取引11日384万株（1株3297円）12日933万株（同3392円）。共同持ち株会社による経営統合を提案。TBS側は否定的。村上ファンドも7%超を保有。④NY外国為替市場，円一時115円台（115.10円）。03.9.19.19以来2年1か月ぶり。8月の米貿易赤字（590億2900万ドル）が市場予想（595億ドル程度）より下回ったため。⑤道人事委員会勧告，職員月給（基本給，手当）0.37%引き下げ，基本給は5年間で4.8%引き下げ。来年度以降の改定は中高年齢層だけ7%引き下げ。削減額：本年度20億1000万円，来年度以降250億円。期末勤勉手当：来年度以降0.05か月分上乗せして年4.45か月分。
- 10.14 ①郵政民営化法成立。参院本会議：賛成134票（自民，うち前回反対した自民19，公明），反対100票（民主，共産，社民，国民新党・新党日本の会），棄権・欠席6票。前回（8月8日）賛成108，反対125（うち自民22），棄権・欠席8（自民8）。②厚生労働省，04年度厚生年金と国民年金積立金運用益3兆9600億円，外国株・債券好調（03年度収益6兆8700億円，国内

株好調)。年度末積立金残高 147 兆 9600 億円, 前年度比 2 兆 3000 億円増。

- 10.18 ①衆院財務金融委員会, 銀行法改正案可決。一般事業, 証券, 保険会社が銀行代理店業務営業可能。②財務省, 来06年度税制改革で「第3のビール」やワイン増税, ビール減税方針。ビールなど (350ml) の現行小売価格と課税額: ビール218円, 77.70円 (35.6%), 発泡酒145円, 46.98円 (32.4%), 第3のビール125円, 24.2~27.78円 (19.4~22.2%)。ビール (大瓶633ml) 税率 46.5%, フランスの 15 倍, ドイツの 20 倍。
- 10.19 ①大手銀行7グループ05.9決算見込み。最終利益1兆2500億円, バブル期上回る。三菱東京2300億円, UFJ3350, みずほ2700, 三井住友2100, 三井トラスト450, 住友信託500, りそな1100。②厚生労働省, 医療制度改革試案, 25年度の給付7兆円抑制 (56兆円を49兆円に。財界は42兆円を主張) へ。08年度からの自己負担増 (現行70歳未満3割, 70歳以上1割→原則65歳未満3割, 65~74歳2割, 75歳以上1割), 長期入院患者の食費・居住費全額負担, 保険免責制度導入など (11.16政府与党, 保険免責制度は見送り)。③観客一人のコンサート, ネットオークション (競売) で会社員 (男, 39歳) が100万円で落札。ピアニスト向井山朋子 (オランダ在住), 26日みなとみらいホール (横浜, 2000人収容) で15分間演奏。入札に延べ64人参加。
- 10.20 ①政府・与党, 商工中金の民営化検討。8つの政府系金融機関を3つ以下に再編。個人・零細企業向け: 国民生活金融公庫 (財務省), 農林漁業金融公庫 (農水省), 沖縄振興開発金融公庫 (内閣府), 中小企業向け: 日本政策投資銀行 (財務省), 中小企業金融公庫 (経産省), 沖縄振興開発金融公庫, 海外向け: 国際協力銀行 (財務省), 地方移管: 公営企業金融公庫 (総務省), 民営化: 商工組合中央金庫 (経産省)。
- 10.21 ①明治安田生命, 保険金不払い問題で社長等3人 (金子亮太郎社長, 宮本三喜彦会長, 小沢祐吉副社長) 辞任へ。早ければ来月。不払いは00年度から5年で1053件52億円。
- 10.24 ①ブッシュ大統領, グリーンスパン (79歳, 任期は来年1月まで) 後任FRB議長 (第14代) にベン・バーナンキ氏 (51歳, 大統領経済諮問委員会委員長) を指名。②伊達信金, 生体認証システム道内金融機関 (本店を置く) 初導入。手のひらの静脈で本人確認。
- 10.25 ①東京スター銀行, 東証上場。売り出し価格43万円, 初値41.5万円。発行済み株の3割21万

株を売却，総額 900 億円。旧東京相和銀行（99 年破綻）の受け皿，01 年営業開始。国民負担 7600 億円。②政府税調，06 年度税制改正，酒税見直しだけでなく「たばこ増税」も。③環境省，環境税（案）発表。化石燃料炭素 1 トン当り 2400 円，税込年間 3700 億円，1 世帯当り年間 2100 円。主な課税対象は石炭，重油，電気。当面非課税はガソリン，軽油，ジェット燃料。④住友信託銀行と SBI ホールディングス，インターネット銀行共同設立へ。07 年度上期中に。各 100 億円ずつ出資。住友信託は SBI 株 70 億円分とイー・トレード証券（SBI 傘下）株 30 億円分を，SBI は住友信託株 100 億円分を取得。SBI ホールディングス：ソフトバンクインベストメントが 05.7.1 に商号変更。⑤東証，05.9 中間決算。増収増益。最終利益 62 億 3700 万円，前年同期比 31.5% 増。大証，同 16 億 200 万円，同 37.9% 増。⑥財務省，全国財務局長会議（四半期ごと開催），05.7～9 景気判断。全国「緩やかな回復が続いている」据え置き。北海道，下方修正。関東，上方修正。⑦国民生活金融公庫，全国小企業動向調査，05.7～9 業況判断指数（DI）マイナス 37.9，前期比 1.4 上昇，2 期連続改善。⑧道，職員給与 10% 削減などを労組に提案。ほか管理職手当 20%，期末・勤勉手当 15%，退職手当 5% 削減など。職員 1 人当たり 87 万円（総額 640 億円）削減。いずれも来年度から 2 年間。

10.26 ①参院本会議，改正銀行法成立。06.4.1 施行。銀行代理店業務への参入規制緩和。業務内容は預金口座開設，送金，個人向け融資（法人向け融資は禁止）。②財務省，05 年度上半期貿易統計速報。貿易黒字 4 兆 588 億円，前年同期比 33.1% 減。2 期連続減。輸入 28 兆 4043 億円，同 15.5% 増，原油高騰などの影響。輸出 32 兆 4631 億円，5.9% 増。ともに過去最高更新。③ネット証券大手 5 社，05.9 中間決算，5 社とも最高益。純利益：松井 78 億円，イー・トレード 59，マネックス・ビーンズ・ホールディングス 44，楽天 26，カブドットコム 26。④札幌市交通局市電運転手（38 歳）ら 5 人（34，33，33，28 歳）ヤミ金経営で逮捕。貸金業法違反（無登録営業），出資法違反（高金利）。今年 4～6 月，男性 2 人に 217000 円を 6 回に分けて貸し，利息 261000 円（法定利息の約 87 倍）を受け取った疑い。

10.27 ①英ゴールド・フィールズ・ミネラル・サービスズ（GFMS），ポール・ウォーカー最高経営責任者（CEO）東京講演。金のドル建て価格，年末までに 1 オンス 500 ドルに。②東京地裁，西武鉄道株名義偽装事件判決。前コクド会長堤義明有罪，懲役 2 年 6 か月，執行猶予 4 年，罰金 500 万円（求刑懲役 3 年，罰金 500 万円）。西武鉄道，罰金 2 億円（求刑通り）。コクド，罰金 1 億 5000 万円（同）。証券取引法違反（有価証券報告書虚偽記載，インサイダー取引）。③東京三菱銀，大手銀行初の新型中小企業融資導入へ。無担保，個人保証免除。ただし会計参与制度（新会社法 06.5 施行）を採用し，大手税理士団体 TKC 全国会の税理士や会計士と決算書

を作っていることが融資条件。④中国建設銀行、香港市場で株式上場。資金調達額92億ドル(1兆580億円)、今年世界最大。工商、中国銀行も来年度中に上場予定。中国4大国有商銀株式会社化:中国銀行04.8, 建設銀行04.9, 工商銀行05.10, 農業銀行未定。不良債権比率%(前年比)と戦略投資家(出資比率%):建設銀行3.92(5.2減), バンク・オブ・アメリカ(9), シンガポールのテマセク・ホールディングス(5.1)。工商銀行18.99(2.25減), ゴールドマン・サックス(10)。中国銀行5.12(11.16減), ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(10), テマセク・ホールディングス(10), スイスのUBS(1.6), アジア開発銀行(1%未満)。農業銀行26.73(3.93減)。

- 10.28 ①金融庁、明治安田生命に業務停止命令。2月に続き2度目。新規業務停止(無期限), すべての保険の新規販売停止(11月4日から2週間)など。不払いは新たに約2000件(約5億円)判明, 計3050件57億円。②総務省, 10月の東京都都区消費者物価指数(2000年=100)97.2, 前年同月比0.3%下落, 6年1か月連続下落(教養娯楽用耐久財12.8%下落, 通信7.6%下落。灯油22.1%上昇, ガソリン9.1%上昇)。全国消費者物価指数98.1。③総務省, 9月のサラリーマン(勤労者)世帯家計調査。1世帯あたり消費支出314221円, 前年同月比実質0.4%減, 3か月連続減。実収入同2.7%減, 可処分所得同2.8%減, いずれも3か月連続減。④総務省労働力調査, 9月の完全失業率4.2%, 前月比0.1低下。24歳以下8.2%。北海道5.2%。完全失業者285万人, 前年同月比24万人減。⑤厚生労働省一般職業紹介状況, 9月の有効求人倍率0.97倍, 前月比横ばい。北海道0.59倍, 前月比0.02減。⑥証券大手3社05.9中間決算。大幅増益。純利益:野村ホールディングス692億円, 前年同期比57.1%増。大和証券グループ本社458億円, 同89.6%増。日興コーディアルグループ435億円, 同56.8%増。⑦名古屋高裁差し戻し審, 北国銀行(金沢)元頭取無罪。銀行の利益を図るため, 石川県信用保証協会元役員らと共謀, 8000万円を不正に代位弁済させ, 協会に損害を与えたとして背任罪に問われた。1審は懲役2年6か月, 執行猶予4年。協会役員3人は背任罪成立。97.11初公判, 04.9最高裁。⑧自民, 新憲法草案。第9条を「改正」して自衛軍保持を明記。「国際的に協調して行われる活動」で集団的自衛権行使可能となる。

- 10.31 ①日銀「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)。消費者物価指数は年末にかけてプラス圏に浮上, その後も上昇基調。②オリックス, 米投資銀行ホーリハン・ハワード・アンド・ズーキン(HLHZ)を5億ドル(580億円)で買収へ。06.1新会社(株約70%オリックス米法人, 約30%HLHZ現株主が保有)設立, 総合金融業展開。③アリコジャパン, 過去5年間の保険金・給付金不払い32件7764万円。④札幌銀行, 中小企業向け新商品「人材育成サポートプラン」。

新人王」。新卒採用経費に限る融資，新卒者1人につき300万円，1社当たり3000万円まで，通常より低い固定金利年1%で。ただし条件は債務超過でないことなど。

- 11.1 ①東証，午前9時（取引開始時刻）からシステム障害で全銘柄取引停止。午後1時半から再開。大規模障害は97.8.1以来だが，全銘柄取引停止は開設（47年）以来初。富士通に依頼し，10.8～10のシステム拡張時，証券会社の識別データを移動したが，これを探せるようにプログラムされなかった。富士通に損害賠償か。②日経平均東証終値13867.86円，前日比261.36円高，今年2番目の値上がり幅，4年5か月ぶり13800円台。③米連邦制度理事会（FRB），0.25%利上げ。FF金利（連邦準備銀行に預託されている資金の銀行間貸付金利）4.0%，公定歩合（市中銀行への貸出金利）5.0%に。昨04年6月以来0.25%ずつ12回連続（3%）利上げ。④田中貴金属ジュエリー，来06年の純金製大型カレンダー発表，A2サイズ（縦67cm，横42cm），重さ約5.5kg，2006万円。⑤日銀，新札（昨04年11月発行）割合62.5%（84年時は82.1%），「たんす預金」（家庭滞留現金20～40兆円）増の影響か。⑥UFJ銀行ATM盗撮事件，8.29～10.13首都圏52出張所（無人）に隠しカメラ設置。実行犯は複数。利用者5900人，実害なし。
- 11.2 ①日銀，金融広報中央委員会，05年「家計の金融資産に関する世論調査」。「貯蓄なし」世帯（単身世帯を除く）22.8%（単身世帯41.1%），前年比0.7増，調査開始（1963年）以来最高。金融資産：平均1129万円，同77万円増。中央値458万円，同20万円減。貯蓄：減46.2%，増20.5%。借入金（2人以上世帯）平均583万円（借入金のある世帯平均1484万円），借入金（単身世帯）平均119万円（同575万円）。8割が老後に不安。②国税庁，04事務年度（04.7～05.6）黒字申告法人31.5%（863000黒字／2742000申告／2949000法人），前年比0.7増，2年連続増。申告所得総額43兆1736億円，同11.0%増。税務調査124000社，うち91000社，1兆4914億円申告漏れ（うち悪質な所得隠し24000社3595億円）。③東証「大商い」，出来高37億300万株，売買代金3兆5300億円。過去最高更新（以前は05.9）。終値13894.78円。
- 11.3 ①楽天，TBS株取得のための借金1000億円超の調達金利0.7～0.8%。TBSの配当（06.3，年22円であれば）で埋め合わせできるので業務圧迫はない。
- 11.4 ①東証終値14075.96円，4年半ぶり14000円台。年初来高値更新。
- 11.5 ①政府，在沖縄米海兵隊司令部（うるま市，6000人）グアム移転で数千億円負担の特別法的措置検討へ。移転費用，施設建設費など。30～35億ドル（3500～4100億円）。

- 11.7 ①内閣府, 9月の景気動向指数(速報値)。一致指数55.6%, 2か月連続50%超。先行指数50.0%, 前月100.0%。遅行指数25.0%, 2か月ぶり50%割れ。②地銀第2地銀, 外国人持ち株比率急増。03.3期1.44%→04.3期2.60%→05.3期4.22%→05.9期5%超。横浜銀行33.1%(10.5), 福岡銀行21.1(8.0), 千葉銀行19.4(8.5), 七十七銀行15.9(9.5), 常陽銀行14.2(4.1), 静岡銀行14.0(5.5)など(05.3末, カッコ内は03.3末。野村証券金融経済研究所調べ)。
- 11.8 ①全銀協128行, 10月末預金・貸出金速報。貸出金残高400兆417億円, 前年同月比0.2%増, 6年7か月ぶり増。大手7行1.1%減, 地銀64行1.2%増, 第2地銀48行1.7%増, 信託7行0.2%増。②東証一部出来高45億5800万株, 史上初の40億株超。終値14036.73円, 前日比24.87円安。
- 11.9 ①日銀, 10月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高380兆9313億円, 前年同月比0.7%減, 94か月連続減。大手2.7%減(207兆129億円), 地銀1.8%増(134兆1554億円), 第2地銀1.8%増(39兆7630億円)。②内閣府, 10月の景気ウォッチャー調査。現状判断指数50.7, 前月比1.0低下, 3か月ぶり悪化。先行き判断指数53.4, 同0.3上昇, 2か月連続改善。③東証大商い。5日連続30億株超3兆円超。終値14072.20円。
- 11.11 ①政府, 「日本郵政株式会社」(07.10発足予定)初代社長に西川善文氏(三井住友銀行前頭取, 全銀協前会長)内定。②岐阜, 愛知のATMスキミング被害5人150万円。③内閣府, 05.7~9期GDP速報値(547兆1013億円), 実質成長率前期比0.4%(年率換算1.7%)増。4, 4半期連続増, しかし伸び率は低下(1.5→0.8→0.4)。民間最終消費支出(個人消費)302兆625億円, 0.3%増(1.2→0.7→0.3), 民間企業設備(設備投資)91兆7709億円, 0.7%増(3.0→3.4→0.7)。④東証終値14155.06円, 前日比74.18円高。年初来高値更新。売買代金2兆6492億円, 88営業日連続1兆円超。出来高25億1800万株。
- 11.14 ①政府, 経済財政諮問会議。商工中金民営化, 公営企業金融公庫廃止へ。②エクソンモービル(国際石油資本メジャー米エクソンモービルの日本法人)12月に資本金を500億円から1億円に引き下げ。外形標準課税適用逃れか。節税効果1億円超。
- 11.15 ①主な新規参入銀行9月中間単体決算。セブン: 当期利益60(前年同期64), ソニー11(赤字15), ジャパンネット12(4), イーバンク4(赤字7)。②村上ファンド, TBS株売り抜け利益150億円。1株あたり平均取得金額2000円, 3000円台半ばで売却したとして。TBS株, 8月

1日1860円、9月末村上ファンド7.45%保有、10月13日楽天15.46%保有発表、10月14日年初来最高値3790円、10月26日楽天19.09%保有、10月末村上ファンド保有率0.52%に低下。
③帝国データバンク、10月の全国企業倒産（負債額1000万円以上）825件、前月比23%増。負債総額6605億円、同19.9%増。ともに4月以来最高。④内閣府、9月の景気動向指数（改定値）、下方修正。一致指数50.0%（速報値55.6%）。先行指数45.5%（同50.0%）2か月ぶり50%割れ。⑤外国人持ち株比率（%、05.9）上位10社。オリックス60.3、ヤマダ電機56.2、HOYA54.5、クレディセゾン54.5、日東電工53.5、キャノン51.9、ドン・キホーテ50.6、富士写真フイルム50.5、ローム50.2、ソニー49.6

11.16 ①民間9シンクタンク経済成長見通し。平均05年度2.6%、06年度2.0%。大和総研2.6、1.6日本総研2.7、2.0三菱総研2.4、1.9みずほ総研2.5、1.8ニッセイ基礎研2.6、1.7野村證券金融経済研2.6、2.8第一生命経済研2.6、1.8農林中金総研2.8、2.0UFJ総研2.6、2.7。②北洋銀行、代表者の個人保証免除の中小企業向けローン、道内行初、金利0.5%上乗せ。③世界銀行、06年版「世界経済の展望」、05年の日本のGDP実質成長率2.3%（06年1.8%、07年1.7%）、アメリカ3.5%、ユーロ圏1.1%、開発途上諸国6.1%、世界3.2%。

11.17 ①東京地裁、生命保険売却認めず請求棄却。癌患者（51歳）が、死亡時2800万円（受取人は息子。途中解約返戻金は28万円）の保険を「リスク・マネジメント研究所」（ベンチャー企業）に850万円で買い取ってもらう契約を結んだが、保険会社（AIGスター生命）が名義変更を拒否したので提訴していた。患者側は控訴予定。

11.18 ①東証終値14623.12円、前日比211.33円高、小泉政権発足後最高値更新。出来高24億600万株。

11.21 ①与謝野馨経済財政担当相、11月の月例経済報告。基調判断「緩やかに回復している」3か月連続据え置き。②東証終値14680.43円、4日連続年初来高値更新。③江差信金函館支店、貸金庫に生体認証システム導入。手のひらの静脈を読み取る。貸金庫としては全国金融機関初。④郵政公社、05.9決算、大幅増収増益、経常収益（売上高）12兆2204億円、前年同期比20.0%増。純利益9984億円、同2.77倍（トヨタ5705億円、三菱UFJFG6350億円）。純益：郵便事業701億円赤字（562億円減）、郵便貯金1兆685億円（2.56倍）、簡易保険2507億円（13.4%増）。⑤姉齒建築設計事務所（千葉県市川市）、耐震強度偽造問題で96年以降22都府県194件に関与。千葉県が発表。うち共同住宅6都県89棟。巨額の立替費、補償問題発生。

- 11.22 ①東証,「黄金株」発行原則禁止・導入企業は上場廃止の方針。黄金株:1株でも株主総会で拒否権を持つ。②東証終値14708.32円,5日連続年初来高値更新。③経済財政諮問会議,日本政策投資銀行民営化へ。④大手損保6社05.9決算。4社(三井住友海上,損保ジャパン,あいおい,ニッセイ同和)増収増益,2社(ミレアHD,日本興亜)減収増益。6社合計:正味収入保険料3兆43億円(前年同期比0.9%増),最終利益1339億円(同3.24倍),ただしニッセイ同和のみ単体。
- 11.23 ①米軍関係者,沖縄海兵隊のグアム移転費,施設建設費だけで90億ドル(1兆700億円)。ローレス米国防副次官,以前に40億ドルと伝えられたのは「より小規模な場合の極めて大まかな数字」。
- 11.24 ①大手銀6グループ05.9決算。最終利益1兆7300億円,前年同期比21倍,過去最高(89.9,1兆2000億円)。貸倒引当金の戻り益4500億円(不良債権処理損を1900億円上回る)が主因。公的資金残高6兆1300億円(りそな2兆9000億円,三井住友1兆1000,三菱UFJ1兆764)。三菱UFJ:実質業務純益6992億円(三菱東京3414,UFJ3578),最終利益7117(3006,4110),不良債権処理費用△3784(△630,△3154),不良債権比率2.7%(2.2%,3.3%)。みずほ:5646,3385,146,1.9%。三井住友:4742,3923,1296,2.5%。りそな:1790,1743,118,3.0%。三井トラスト:800,586,229,2.2%。住友信託:880,537,34,1.2%。②あおぞら銀05.9決算,税引き利益452億円,前年同期比43%増。非金利収入増が寄与,業務粗利益に占める割合46%。長期信用銀行から普通銀行への転換(来06年4月)を検討中。実現すると長信銀は消滅。③財務局,外国為替証拠金取引業34社破綻402億円(延べ一万人)回収不能の恐れ。7月以降の業務停止処分:東京20社,大阪6,福岡4,岩手1,神奈川1,愛知1,岡山1。外国為替証拠金取引:98年,外為法改正で自由化,悪徳業者対策として05.7,改正金融先物取引法施行。④政府,イラク債務8割を削減。麻生太郎外相とジバリ外相が署名。対日債務76億ドル(8890億円)のうち61億ドル(7100億円)を削減,残りは23年で償還。
- 11.25 ①道内行05.9決算。札幌北洋HD:預金6兆3261億円(北洋54527,札幌8734),貸出4兆3305(36868,6436),コア業務純益226(183,26),純益112(101,9),自己資本比率9.86%(9.53,9.51),不良債権残高1468(1238,229),不良債権比率3.3%(3.3,3.6)。ほくほくFG:8兆2803(北海道34181,北陸48622),6兆5704(24919,40785),450(170,263),58(33,39),8.78%(8.08,8.65),4795(1602,3193),7.04%(6.33,7.46)。②金融庁,不払い問題で損保26社に業務改善命令。過去3年間で180614件84億338万円。ほとんどが

自動車保険の特約。三井住友海上27173件19億4141万円、東京海上日動17763件13億1856、あいおい29256件12億2720、日本興亜29384件11億1945、損保ジャパン27467件9億2368、ニッセイ同和13118件6億660など。

- 11.28 ①東証終値14986.94円、前週末比202.65円高、8日連続年初来高値更新。②日銀、05上半期財務諸表(中間決算)。民間金融機関からの買い取り保有株(02.11～03.9累計約2兆円)時価総額3兆1034億円、含み益1兆1323億円、過去最大。剰余金(純利益)1569億円、前年同期比97億円増。③主要生保の05度上半期業績(単位は億円)。明治安田4位転落、保険料収入13755(前年同期比10%減)、基礎利益2058(同12.3%減)、新規契約高42199(同29.4%減)、解約・失効率4.78(同0.12%増)。保険金不当不払い問題ひびく。保険料収入上位から日本23406(同1.0%増)、第一16848(1.0%減)、住友14545(12.7%増)、明治安田、T&Dグループ(大同4353、太陽4234)、アリコジャパン7515(同10.9%減)、アメリカンファミリー5043、三井4981、富国4688、朝日3112。新規契約高減の大きいのは、明治安田以外で三井10501(32.4%減)、日本75953(17.1%減)、朝日7869(12.7%減)、アリコジャパン16793(11.6%減)など。④厚生労働省、年休(年次有給休暇)取得率46.6%、過去最低。一人当たり平均年休日数18日、年休取得8.4日。規模別:1000人以上52.1%(9.9日)、30人以上100人未満42.7%(7.2日)。産業別:電気・ガス77.3%(15.3日)、飲食・宿泊31.1%(5.0日)。
- 11.29 ①総務省、10月の完全失業率4.5%、前月比0.3悪化、3か月ぶり悪化。15～24歳8.6%。完全失業者304万人、前年同月比7万人減。厚生労働省、有効求人倍率0.98倍、前月比0.01上昇(北海道0.57倍、0.02悪化)。青森0.40、沖縄0.43、愛知1.66、群馬東京三重1.44。②総務省、10月のサラリーマン世帯家計調査。1世帯当たり消費支出325501円、実質前年同月比1.3%増、4か月ぶり増。③経済協力開発機構(OECD)、日本のGDP成長見通し。05年2.4%(5月比上方修正0.9)、06年2.0%(同0.3)④ニューヨーク商業取引所(NYMEX)金塊先物相場、一時1オンス500ドル突破。18年ぶり高値更新。⑤政府・与党、政府系金融1機関で合意。国民生活金融公庫(教育ローンは縮小)、中小企業金融公庫(特別貸付のみ)、農林漁業金融公庫(大企業向けは撤退)、沖縄振興開発金融公庫(2011年度まで)の4機関と国際協力銀行の一部業務を統合。日本政策投資銀行と商工組合中央金庫は完全民営化。公営企業金融公庫は廃止。⑥総務省、労働力調査05.7～9平均詳細結果、労働者数に占める非正規雇用労働者(パート、アルバイト、派遣・契約社員)の割合32.9%、過去最高。15～24歳46%、65歳以上70.3%。労働者数5021万人、前年同期比54万人増。うち正規3371万人、同32万人減。非正規1650万人、同87万人増。

- 11.30 ①政府・与党、医療制度改革決着。70～74歳、負担1割から2割へなど。
- 12.1 ①欧州中央銀行 (ECB)、0.25%利上げ。政策金利 (短期買いオペ金利) 2.25%に。5年2か月ぶり利上げ。金利変更は03.6の0.5%利下げ以来。物価上昇率は2月以来2%台。②東証終値15130.50円、前日比258.35円高、5年ぶり15000円台。出来高26億4303万株、売買代金2兆8088億円。③ニューヨーク商品取引所 (COMEX)、金塊先物相場終値1オンス506.30ドル、22年10か月ぶり高値。
- 12.2 ①公正取引委員会、三井住友銀行に対し排除勧告。融資先の中小企業にデリバティブ (「ローンアンドスワップ」など金利スワップ商品) を販売したのは独禁法違反 (不公正な取引方法)。同行は応諾へ。50年ぶり (1953年、三菱銀行。57年日本興業銀行) の勧告。金融庁、行政処分検討へ。②東京外国為替市場、一時1ドル120円70銭、2年4か月ぶり安値。1円安による連結営業利益拡大効果: トヨタ250億円、ソニー60億円など。③内閣府、GDP算出方法見直し後の確報値95～04年度。04年度実質1.9→1.7%。97年度0.6%→マイナス0.1%。98年度とあわせ、戦後初の2年連続マイナス成長。
- 12.5 ①東京工業品取引所・金先物市場、06.10きり一時1グラム2018円。15年ぶり2000円台。②野村総研「仕事に対するモチベーション (やる気) に関する調査」、上場企業若手社員対象。「定年まで勤めたい」18%。潜在的転職志願者44% (「すぐにでも転職・独立したい」19%、「3年以内に」13%、「あと5年くらい勤めたい」12%)。75%が仕事に無気力。32%が仕事に社会的使命感せず。③東証、一時15500円台で時価総額500兆円突破、バブル期 (1989) の8割の水準。④財務省、05.7～9期の法人企業統計 (金融保険を除く)、設備投資額12兆5644億円、前年同期比9.6%増、10期連続増。うち製造業4兆6144億円、同18.7%増。
- 12.6 ①札幌簡易裁判所判決、高額保証契約は公序良俗に反し無効。新手の高利貸し手法「ヤミ保証会社」。5月、男性が貸金業者から4万円を年29.2% (法定上限) で借りたが、融資条件は保証会社と契約を結ぶ (保証料12000円) ことで、手元には28000円が残った。7月、返済できず、保証会社は41000円を貸金業者に弁済、同時に男性に対し同額の支払いを請求。借金の実際の利率は年200%超となる。
- 12.7 ①内閣府、10月の景気動向指数 (速報値)。一致指数88.9%、3か月連続50%超。先行指数80.0%、2か月ぶり50%超。遅行指数75.0%、同。②財務省、11月末の外貨準備高8432億6800万

ドル、前月比14億7600万ドル増、3か月ぶり増。米国債利払いによる。③経済企画協会（内閣府外郭団体）、民間エコノミスト38人の経済予測：量的緩和政策解除は「06年4～6月」（22人）、ゼロ金利政策解除は「07年1～3月以降」（19人）。④三菱UFJ、公的資金1804億円返済、残高8960億円に。

- 12.8 ①みずほ証券、ジェイコム（人材派遣会社）株誤売、「61万円で1株」を「1円で61万株」売り注文。発行済み株は14500株しかない。300億円超の損失か。みずほ証券の05.3期の純益は280億円。ジェイコム株、初値672000円からストップ安の572000円に。②自民党税制調査会、定率減税（所得税と個人住民税）を2007年に全廃（06.1から半減は決定済み）で合意。家計負担、今後3年間で5兆円（実質増税3兆3000億円、年金保険料・雇用保険料引き上げ1兆7000億円）。年間負担増（04年度と07年度比較）：年収500万円（夫婦子供2人）の場合70800円。年収700万円（同）の場合134400円。③村上ファンド、阪神電鉄株保有比率42.36%に。
- 12.9 ①東証終値15404.05円、前日比220.69円高。出来高37億100万株。売買代金4兆6494億円、過去最高更新。
- 12.11 ①みずほ証券誤発注問題、東証の売買システム欠陥・不具合が傷口広げる。みずほ証券は取り消し指示を4回出したが東証受け付けず。1回目（1分25秒後）で取り消されていれば、売買約3000株だったので、損失は数億円でとどまった模様。東証システムは初値のプラスマイナス10万円の範囲外を受け付けない。
- 12.12 ①東証終値15738.70円、前週末比334.65円高、今年最大の上げ幅。5年2か月ぶりの15700円台。出来高31億3029万株、売買代金3兆2541億円。②財務省、11月の対内・対外証券売買契約状況。海外投資家の日本株買い越し額（1～11月）11兆2392億円。統計開始の81年以降、過去最高（従来は99年の年間11兆1988億円）。③日銀、11月の企業物価指数（2000年＝100）98.6、前年同月比1.9上昇、21か月連続上昇。原油高など背景。石油・石炭製品20.1%上昇、非鉄金属18.2%上昇、鉄鋼6%上昇。電気機器3.4%下落など。
- 12.13 ①東証終値15778.86円、前日比40.16円高、最高値更新。出来高36億7119万株、売買代金3兆3860億円。②ジェイコム株、強制現金決済、55年ぶりの異例の措置。日本証券クリアリング機構の権限。価格は912000円（幻の初値。公募価格の1.5倍＝東証マザーズの平均発値）、みずほ証券の負担・損失400億円。③自民党税制調査会06年度改正原案。酒税：350ml「第3

- のビール」3.8円引き上げ、ビール0.7円引き下げ、発泡酒据え置き。定率減税：所得税は06年分、個人住民税は06年度分をもって廃止。④米連邦制度理事会（FRB）0.25%利上げ。FF金利4.25%，公定歩合5.25%に。昨04年6月から13回連続，いずれも0.25%きざみ，累計3.25%。FF金利：日本の無担保コール翌日物金利に相当。
- 12.14 ①与党，06年度税制改革，たばこ増税へ。1本1円案浮上。②東証終値15464.58円，前日比314.28円安。今年3番目の下げ幅。出来高35億2429万株，売買代金3兆6972億円。③みずほ証券株誤発注問題で6証券会社，全利益返上へ。UBS証券（38198株，約120億円），日興コーディアルグループ（3455株），モルガン・スタンレー・ジャパン（4522株），リーマン・ブラザーズ証券グループ（3150株），クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券（2889株），野村証券の6社合計，推定約168億円。基金化案など。6社以外の利益230億円。④日銀，12月の企業短期経済観測調査（日銀短観）。業況判断指数（DI）：大企業製造業プラス21，前回（9月）調査比2上昇，3期連続改善。06.3の予測19。大企業非製造業17，予測17。中小企業製造業プラス7，同4上昇。中小企業非製造業マイナス7，同4上昇。
- 12.15 ①与党（自民，公明），来年度税制大綱決定。実質増税2兆円。定率減税07年に全廃（年収500万円，夫婦子供2人で負担年間36000円，年収700万円なら82000円など），第3のビールやタバコ増税，長者番付公表打ちきりなど。「サラリーマン増税しない」の公約違反。
- 12.16 ①政府，05年版「少子化社会白書」。04年の合計特殊出生率1.29，過去最低。「超少子化国」。低収入の若い世帯では子供を持つ経済的負担が大きい。
- 12.17 ①東証，「黄金株」条件付容認へ。条件は，有効期間を設ける，黄金株を株主総会や取締役会で無効にできる，など。
- 12.18 ①農林中金，JAバンク店舗撤退時は郵便局に業務委託方針。早ければ来年度から。②政府・与党，診療報酬来年度から3.16%下げ。過去最大。医師技術料など本体部分1.36%，薬価1.8%。医療制度改革による国庫負担圧縮（国民負担増）2850億円（診療報酬2400億円，介護報酬100億円，抑制効果350億円）。
- 12.19 ①与謝野馨経済財政担当相，12月の月例経済報告，基調判断「緩やかに回復している」4か月連続据え置き。②政府，06年度経済見通し，GDP成長率実質1.9%，名目2.0%。③英エコノ

ミスト・インテリジェンス・ユニット（経済誌エコノミスト調査部門）06年世界経済見通し。世界3.0%（05年3.3%），日本1.2%（同2.4%）。

12.20 ①日本政策投資銀行05.9決算。最終利益521億円，前年同期比27%減，02年（現在の方式で公表開始）以来初の減益。貸倒引当金戻し入れ益225億円減がひびいた。

12.21 ①東証，一時16000円台，5年2か月ぶり。

12.22 ①カリフォルニア州アラメダ郡地裁，ウォルマート・ストアーズに罰金200億円。従業員に昼休みを与えなかったのは州法違反，退職者を含む116000人に1億7200万ドル（約200億円）の賠償金を支払え。うち1億1500万ドルは懲罰的賠償。州法では1日6時間以上働いた従業員に昼食休憩30分を与えねばならない。②厚生労働省「人口動態統計年間推計」，初の人口減。出生数1067000人，前年比44000人減。死亡数1077000人，同48000人増。自然減は統計のない44～46年を除いて1899年（明治32）の統計開始以来初めて。③金融庁，みずほ証券に業務改善命令。ジェイコム株大量誤発注問題で。④米06会計年度（05.10～06.9）国防予算4915億ドル（58兆円）。うち500億ドルがイラク，アフガン戦費。

12.23 ①国際協力銀行「05年度わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」，04年度の海外生産比率。平均27.8%，6年連続拡大。電機・電子39.7%，自動車26.2%，一般機械21.7%。海外売上高比率：平均28.6%，電機・電子40.3%，一般機械34.2%，自動車28.3%。海外生産拠点：中国1561社，インド。

12.24 ①政府，来06年度予算案決定。一般会計79兆6860億円（本年度当初比3.0%減），8年ぶり80兆円以下。歳入：税收45兆8780億円（同4.3%増），税外収入3兆8350億円（同1.3%増），国債29兆9730億円（同12.8%減）。歳出：一般46兆3660億円（同1.9%減）（うち社会保障20兆5739億円0.9%増，公共事業7兆2015億円4.4%減，文教・科学振興5兆2671億円8.0%減，防衛4兆8139億円0.9%減），国債費18兆7616億円（同1.7%増），地方交付税等14兆5584億円（同）9.5%減。財政投融资15兆46億円（同12.5%減）。国民負担2兆7000億円増。国債発行残高（06年度末）542兆円，利払い費8兆6000億円（1日当たり237億円，1時間当たり10億円。利率1%上昇で利払い費1兆5000億円増）。ミサイル防衛（MD）日米共同開発14年度までの9年間で日本側10～12億ドル（1070～1284億円），米側11～15億ドル。06年度予算ではシステム設計費30億円（ミサイル購入など関連経費1399億円）。思いやり予算（在

日米軍駐留経費負担) 2326 億円。中小企業対策費 1616 億円, 医療費国庫負担減分 2737 億円。

②埼玉県信用金庫 ATM 盗撮被害 22 ~ 23 日 41 口座 3000 万円。

12.26 ①東証終値 16107.67 円, 前週末比 166.30 円高。売買代金 2 兆 3778 億円, 出来高 18 億 7281 万株。②セブン&アイ・ホールディングス (イトーヨーカ堂, セブンイレブンジャパン, セブン銀行など保有), ミレニアムリテイリング (西武百貨店とそごうの持ち株会社) の株 65% 取得, 買収。売上高 4 兆 5400 億円で日本最大 (2 位イオン 4 兆 1958 億円, 3 位ダイエー 1 兆 8338 億円)。③米, 北朝鮮製偽造 100 ドル札「スーパーノート」関与 (マネーロンダリング) 容疑で中国系銀行調査。米国が 89 年末発覚以来 16 年間で押収した偽造 100 ドル札は 4500 万ドル (約 53 億円)。昨年だけで台湾で 1300 万ドル。

12.27 ①総務省, 11 月の全国消費者物価指数 (2000 年 = 100) 98.0, 前年同月比 0.1% 上昇, 2 年 1 か月ぶり上昇。「他の光熱」(灯油など) 22.0% 上昇, 「教養娯楽用耐久財」(テレビ, パソコンなど) 12.7% 低下。②11 月の労働統計。総務省, 完全失業率 4.6%, 前月比 0.1 悪化, 24 歳以下 8.8%, 前月比 0.6 改善。完全失業者 292 万人, 前年同月比 2 万人増, 31 か月ぶり増。厚生労働省, 有効求人倍率 0.99 倍, 前月比 0.01 改善 (パート以外 0.87 倍, パート 1.44 倍)。愛知 1.59, 東京 1.48, 群馬 1.43。沖縄 0.41, 青森 0.43, 高知 0.48。北海道 0.59。

12.28 ①札幌地裁, 豊羽鉱山塵肺訴訟総額 2 億 1000 万円で和解。16 人 (うち 1 人死亡) が 3 社 (豊羽鉱山, 日鉱金属, 新日鉱ホールディングス) を相手取り 5 億 5000 万円の損害賠償を求めている。原告・弁護団「全面的勝利」。

12.30 ①東証大納会 16111.43 円, 前日比 232.77 円安。前年末終値比 40.2% 上昇。時価総額 522 兆円, 年末としては 16 年ぶり 500 兆円台。

(以上)